

台湾北部における地域社会が支援する農業の地域展開に関する研究

李, 至軒

<https://hdl.handle.net/2324/2198521>

出版情報 : Kyushu University, 2018, 博士 (芸術工学), 課程博士
バージョン :
権利関係 :

台湾北部における地域社会が支援する農業の地域展開に
関する研究

A Study on Community Supported Agriculture Development and
Regional Development in Northern Taiwan

リシゲン 李至軒

Li Chih Hsuan

2018年12月

目次

はじめに	3
第1章 序論	5
1. 地域社会が支援する農業 (CSA) の定義と経営の特徴	5
(1) 一般的農業と CSA の比較について	7
1) 生産者の視点	7
2) 消費者の視点	8
3) 流通の視点	8
4) 価格形成の視点	10
5) 地域保全の視点	11
2. 研究の目的	13
3. 研究方法	15
(1) 研究の構成と流れ	15
4. 世界の CSA 既成研究に統合	18
5. 世界の CSA の推進運動	23
(1) 日本 CSA の発展について	24
(2) 米国 CSA の発展について	25
(3) スイス CSA の発展について	25
(4) フランス CSA の発展について	27
(5) イギリス CSA の発展について	27
(6) 台湾 CSA の発展について	28
6. CSA の経営特徴	31
7. CSA のコア・グループの実態について	33
8. 台湾における CSA の概要	34
(1) 台湾における CSA の始まりについて	34
(2) 台湾 CSA の特徴について	34
(3) 参加型有機認証 (PGS) について	36
(4) 全国における CSA の展開について	38
(5) 農村景観の保全と慣行農業の課題について	38
9. 台湾における CSA に関する研究の意義と課題	42
第2章 台湾北部における 33 の CSA 農場の消費者との距離圏分析	44
1. 研究対象地の選定	44
(1) 台湾北部の 33 ヶ所の CSA 農場の特性	44
2. まとめ	51
第3章 台湾北部の CSA 農場における加入要因と消費者実態の分析	52
1. 研究対象地の選定	52

2. 調査方法	57
3. 研究結果	60
(1) アンケート調査結果—基本属性について.....	60
(2) 消費者と農場の交流について	64
(3) 農場周辺の景観について	68
(4) 米国ニューヨーク州の CSA アンケート調査との比較について.....	76
4. まとめ	78
第 4 章 台湾宜蘭県深溝村における CSA 農場協同組合の活動構成と財務実態 の分析	80
1. 研究対象地の選定	80
2. 調査方法	80
3. 宜蘭県深溝村の CSA の位置付けと概要	82
(1) 深溝村 CSA 組合の 24 農場の前払い契約制度.....	85
(2) 農産物の項目	85
(3) 交流イベント	86
4. 深溝村 CSA 組合の 24 農場の仕組みと経営について.....	91
(1) 教育イベント	93
(2) 深溝村 CSA 組合, 台湾の一般的な CSA 農場, 日本の棚田オーナー制, 日本の産消提携制度との特徴	94
(3) 深溝村 CSA 組合の組織	96
(4) 深溝村 CSA 組合と慣行農業販売制度の比較.....	98
(5) 24 個農場の CSA 契約の消費者の組成	99
(6) 地元学校の食材生産契約	100
4. 財務の実態について	103
5. まちづくりに関連する活動と地元の環境保全活動に関わる対策.....	107
6. まとめ	108
第 5 章 結論	110
1. 研究成果	110
2. 今後の課題	114
引用・参考文献	116
図表および写真の目録一覧	121
謝辞	123
付録	124

はじめに

地域が支援する農業 (Community Supported Agriculture, 以下, CSA という) とは農産物の定期契約を通じて,生産者と消費者が連携し,相互に支え合う仕組みと定義される(農研機構,2013)¹。現在,世界で CSA の導入を促進するには,生産者間での共同生産・出荷と消費者交流による生産者・消費者の地域的な連携が有効であり,様々な国で CSA 導入が促進されつつある。なお,台湾 CSA 農業は近年,安全な食材生産と農民の交流を目指しており, CSA を通じて連携する生産者と消費者の交流関係が徐々に広がりつつある。2004 年には,台湾において最初の CSA 農場が北部の宜蘭県で誕生し,2018 年で 14 年が経過した。台湾の CSA は,社会の変化とともに,農場の総数と生産地の面積が拡大している。

台湾における, CSA 農業の実践は生産地によって様々であるが,重要な CSA 生産地を類型化すれば,都市型と農村型に類別できるようである。CSA 農業の実践において共通するところは,農民と消費者との直接的な連携という,いわゆる日本の産消提携という販売形態をとることにある。

しかしながら,農村と都市の分断と対立という現代の台湾社会の状況の下では,農民と消費者が直接的に交流する機会が極めて乏しい現実がある。一方,近代化の進展は,農薬,化学肥料の使用をもたらした。慣行農業による環境問題が指摘されており,消費者の交流と食材の安全を指向する CSA 農業は今後の発展が期待されつつある。台湾における農村の過疎化と復旧の対策,農業の生産風景の維持,消費者連携関係の維持,そして農地保全の方法等,様々な課題が山積している。今後, CSA の研究を通じて,都市 - 農村コミュニティの形成による地域と農業の保全,そして,諸課題の解決について議論を深める必要があると考える。

既往の研究について,台湾における CSA 農業関連研究は,ほぼ,個別の CSA 農

1 農研機構・農村工学研究部門(2013):生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進,21pp

場に関するケーススタディであり、全般的に複数の CSA 農場の経営対策、財務実態、消費者の連携関係、そして CSA 消費者の参与意向を取り扱った研究は、ほとんど行われていない。

そこで、本研究は、台湾北部における 33 の CSA 農場を対象とし、CSA 農場の消費者との距離圏を分析し、距離圏の異なる都市型と農村型の農場における消費者の加入要因と交流活動などの実態を分析する。さらに、宜蘭県深溝村に着目し、CSA 農場協同組合の活動構成と財務実態を分析し、台湾における CSA 農場の地域展開の全体像について明らかにすることを目的とする。

研究調査の実施方法は 2 種類とした、1 つ目は、台湾北部の CSA 農場で消費者向けアンケート調査を行い、CSA 農場の加入要因と消費者実態を分析する方法である。2 つ目は、北部の CSA 農場の生産者向けにヒアリング調査を行い、宜蘭県の深溝村 CSA 農場協同組合の活動構成と財務実態を分析する方法である。

本研究により、台湾北部 CSA 生産者は、消費者への直接販売、交流活動や前払い制度などにより、安定した業態を確立したと考えられた。環境意識と理解のある消費者・生産者の連携、販売価格の高付加価値化、CSA 農産物の生産活動における人材育成活動、消費者との多様な交流活動を通じて展開している実態を具体的に示すことができた。

さらに、CSA の消費者は台湾北部における農地の保全と食材の安全性を重視する傾向があること。これに加え、CSA の価値は安全な農産物の生産・提供だけでなく、生産に関わる様々な交流活動に参加できることも重要な価値とみなされていることが確認できた。農産物を提供しながら交流していく方式が台湾における CSA 経営の特徴であることと再認識することができ、本研究の成果が台湾のみならず、広く農村の抱える諸課題の改善に寄与できるものと考えている。

第1章 序論

1. 地域社会が支援する農業 (CSA) の定義と経営の特徴

CSA (Community Supported Agriculture) とは、消費者と生産者が直接取引を行う方法として、欧米を中心にここ 20 年程で拡大してきている取組みである。日本語にすると「地域社会が支援する農業」(農林中金総合研究所, 2003)², 「地域支援型農業」(日本農研機構, 2016)³, 「地域社会農業」(農林中金総合研究所, 2009)⁴, 「コミュニティが支持する農業」(笹山登生, 2000)⁵, 「コミュニティ支援型農業」(山田七絵, 2011)⁶, 「コミュニティ農業」(蔦谷栄一, 2013)⁷, 「地域が支持する農業」(産経ニュース, 2015)⁸, 「地域に支えられた農業」(幸せ経済社会研究所, 2014)⁹, 「コミュニティ・サポート・アグリカルチャー」(NY Green Fashion, 2012)¹⁰という語が使用されている。もともとは、1960 年代に日本で生まれた有機農業生産者と消費者の「産消提携」運動が原点で、いわゆる生活クラブ(生協)が発端だと言われている。80 年代に入ると米国でも「Teikei」として流れが広まり、現在では日本を含む世界 40 カ国以上の国々で実施されるムーブメントになった。(AgriFood, 2015)¹¹

CSA は、消費者と生産者が連携し、主に有機農産物の前払いによる定期契約

2 農林中金総合研究所(2003): 地域農業, そして地域社会農業へ, 1-23pp

3 農研機構(2016): CSA(地域支援型農業)導入の手引き, 1-53pp

4 農林中金総合研究所(2003): 地域社会農業における農協の役割と機能, 1-15pp

5 笹山登生: 「コミュニティが支持する農業(CSA)」は、日本に定着可能か?のホームページ <http://www.sasayama.or.jp/opinion/S_23.htm>, 2000.7.24 更新, 2018.10.30 参照

6 山田七絵(2011): 中国におけるコミュニティ支援型農業 (Community supported agriculture)の広がり -- 北京市小毛驢市民農園の事例, 31-35pp

7 蔦谷栄一(2013): 共生と提携のコミュニティ農業へ, 358pp

8 産経ニュース(2015): 「地域が支持する農業」に期待, 1-2pp

9 幸せ経済社会研究所: 農業を超えた「地域に支えられた農業 (CSA)」のモデル——コミュニティを支える 4 つの方法のホームページ <https://www.ishes.org/cases/2014/cas_id001463.html>, 2014.9.01 更新, 2018.10.30 参照

10 NY Green Fashion: NY Green Fashion 規制 & 認証のホームページ

<<http://www.nygreenfashion.com/html/learn/csa.html>>, 2012.2.09 更新, 2018.10.30 参照

11 メディア事業部 AgriFood 編集チーム(2015): 生産者と消費者で支える農業の形「CSA」: 株式会社コネクト・アグリフード・ラインズ, 1-3pp

を通じて相互に支え合う仕組みとして、欧米を中心に世界的な広がりをみせている。CSA は都市住民を含む多様な人材が農場運営に関与することで、地域内の農地保全やコミュニティ再生に寄与する。CSA のコンセプトは日本から始まり、いまでは逆輸入で新たな形になって日本でも取り組まれてきている。
(NARO 日本農業食品産業技術総合研究機構,2018)¹²

12 農研機構.NARO.農業食品産業技術総合研究機構: 生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進のホームページ<<http://www.naro.affrc.go.jp/project/results>>,2018.5.20 更新, 2018.5.27 参照

(1) 一般的農業と CSA の比較について

一般的農業と比べて、CSA とは地域で支えあう農業という意味で、同じ地域に住む農家と非農家が提携して、有機農産物を直接受け渡しする仕組みである。(常陽地域研究センター,2010)¹³会員は農作物を生産するコストを年の初めに負担し、農家はその資金をもとに農産物を生産する。

共に農業の恵みとリスクを分かち合うことを目指して生まれた、新しい形の産地直送である。作り手と食べる人が直接出会い、互いに安心を得、食べ物を分かち合うことで互いの生活をよりよいものへと変えていくことができになった。その関係こそが名前に含まれたコミュニティ（地域・共同体）の意味である。

1) 生産者の視点

一般的農業の生産者と比べて、CSA の生産者からは、顧客と対話することで、誰が買ってくれるのか、自分の作った農産物に対する評価を直接聞くことができるというメリットが聞かれた。生産者は思いもよらない消費者のニーズを知ることもある。それがやりがいと、反省、次に向けた品質向上や商品開発にもつながっている。

また、消費者の姿を意識して生産され、市場を経ずに流通する農産物は、新鮮さ、おいしさ、珍しさ、安全性、生産者の発する情報など、様々な付加価値を有している。それらに価値を見いだす消費者の支持を得られる。従って、自分の納得いく価格、経営の成り立つ価格での販売が実現する。CSA 生産者同士や他業態との出会いにつながり、事業拡大のきっかけになっている。(常陽地域研究センター,2010)¹⁴

13常陽地域研究センター：生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ<<http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>,2010.11.04 更新, 2018.4.27 参照

14常陽地域研究センター：生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ<<http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>,2010.11.04 更新, 2018.4.27 参照

2) 消費者の視点

一般的農業の消費者と比べて,CSA 消費者は,消費者の姿を意識して生産された農作物を手にする機会を得る。そのため,外見や価格ではない,新鮮さ,おいしさ,珍しさ,安全性,生産者とのつながりなど,様々な価値観に基づいて商品を選ぶことができ,食の選択肢が広がる。自分の納得のいくものを継続的に手に入れられる。(常陽地域研究センター,2010)¹⁵

3) 流通の視点

一般的農業の流通と比べて,CSA の流通は生産者,消費者が直接結びつくようになる,いわゆる中抜きとなり,流通業者にとって負の影響を及ぼすだろう。しかし,良い農産物を作る生産者を見いだしたり,その生産情報を消費者に発信する,消費者の求めるニーズや農産物に対する感想を生産者に伝えるといった媒体となることにより,存在意義を持ち続けることができる。また,生産者と消費者が直接出会う場所として,交流活動などを展開できることである。

次に,一般的農業と CSA の供給ルートと比較を図 1- 1 に示す。この三つのタイプを比べると,CSA タイプは農家と消費者が直接に関わる特徴を有する。



図 1- 1 一般的農業と CSA の供給ルートの比較

¹⁵常陽地域研究センター: 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ<<http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>,2010.11.04 更新, 2018.4.27 参照

一般的農業の流通構造では、市場出荷の場合、生産者は出荷した農作物に対する対価を市場経由で受け取る。その対価は、誰が支払ったものかを知ることはできない。従って、生産者にとっては、出荷先の市場や業者が顧客である。

一方、CSA の流通構造では、生産者が消費者に直接販売する場合、農産物の対価はそれぞれの消費者から受け取る。当然、生産者にとっての顧客は、消費者である。一般的農業と CSA の流通構造の比較図 1-2 に示す。

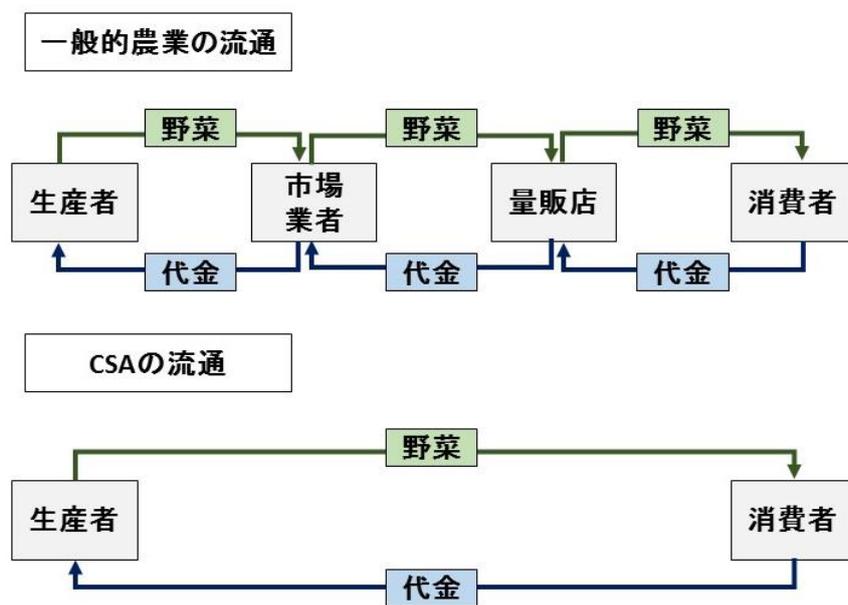


図 1- 2 一般的農業と CSA の流通構造

生産者は、消費者を自分の顧客であると明確に認識する。そのことにより、顧客のニーズを的確に把握し、それに応える品質や品揃えを提供するとともに、生産に関する情報を開示して信頼を得る努力をする。新鮮でおいしく、安全な農産物を提供しようという意欲と、それを実現したことによる誇りを持つことができる。

消費者からみた場合、生産者から直接購入すれば、生産者に対価を支払うので、生産者の事業を支えているという感覚をもつ可能性がある。その感覚が、継続的な購買行動を促すだろう。量販店での購入では、そうした実感を持つことは

難しい。この農産物と対価の流れをみれば、この動きは、農業者を、それに見合った数の消費者が支える仕組みととらえることができる。これは、流通を市場に集約し、合理化してきた動きに対して、逆の流れが起こっているということである。

4) 価格形成の視点

一般的農業の市場流通と CSA の直接取引の比較図 1-3 に示す。

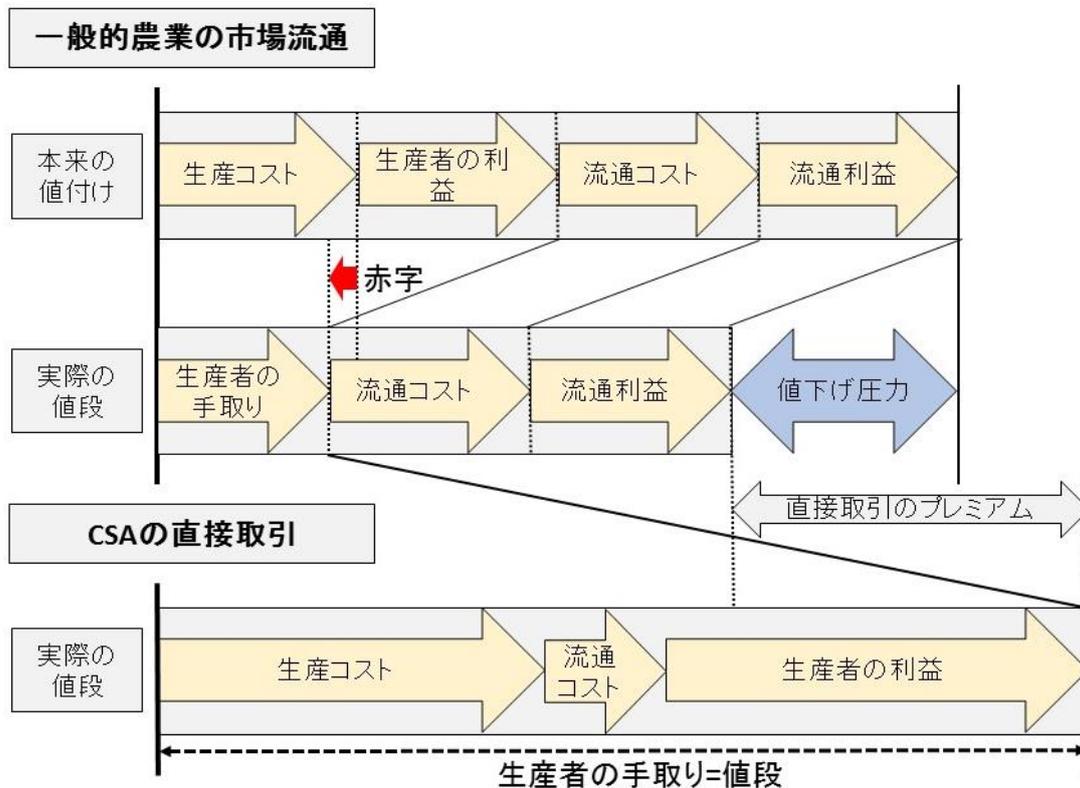


図 1- 3 一般的農業の市場流通と CSA の直接取引の比較

資料出典: 常陽地域研究センター(JOYO ARC 2010 年 11 月号,2010)¹⁶と筆者の CSA 生産者向けのヒアリング調査

一般的農業の流通が中心で、少品目大量生産を行っている場合を考えよう。このとき、多くの生産者が同一の品目を出荷するため、市場には同一産品が大量に供給される。品質は外形的に大差ないので、価格をたたかれてしまう。(図 1-

¹⁶常陽地域研究センター(2010): 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性, 12-31pp

3—一般的農業の市場流通)

しかし,CSA 生産者と消費者が,新鮮さやおいしさ,安全,個別の生産者との関係性といった価値に基づいて直接取引を行う場合,生産者同士の競争は起きにくい。生産者は自分の意志で値付けを行い,消費者は価値と価格に納得した上で購入する。また,流通業者の利益がない。そのため,生産者が手にする利益は,これまでの流通よりも確保しやすくなる。(図 1-3—CSA の直接取引)

5) 地域保全の視点

2017 年には,台湾における全国農地面積は 793,026ha であり,全国の有機農地面積は 7,568ha である。台湾の有機農業の現状では,有機農地と一般的農地(慣行農法農地)の比率は 0.95%であった。しかし,欧州諸国の全国における有機農地割合を見ると,リヒテンシュタイン,オーストリア,エストニア,スウェーデン,イタリア,ラトビア,スイス,チェコ,フィンランドの有機農地の割合 10%以上の国がヨーロッパには 9 国存在していた(FiBL, 2018)¹⁷。この高い割合と比べて,台湾の有機農地の割合,0.95%は欧州有機農法の先進国より低いと指摘でき,隣国の韓国の有機農地割合 1.2%より低い状況であった。台湾の有機農地の割合が低い現況は,台湾の消費者が慣行農業にする農地汚染と食材の安全の懸念に繋がっていると想定される。

さらに,台湾の農林水産省の統計データ(台湾農林水産省,2018)¹⁸によると,台湾の全国農地面積の毎年の変化を図 1-4 に示す。近年では,台湾の農地は耕作放棄地の拡大と農地の宅地化が影響し,全国の農地総面積が減少している。

17 FiBL(2018):The World of Organic Agriculture 2018 year book,1-354pp

18台湾農林水産省:全国農地総面積統計のホームページ

<http://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/inquiry/InquireAdvance.aspx?field_group_id=1>, 2018.9.20 更新, 2018.9.28 参照

農地総面積

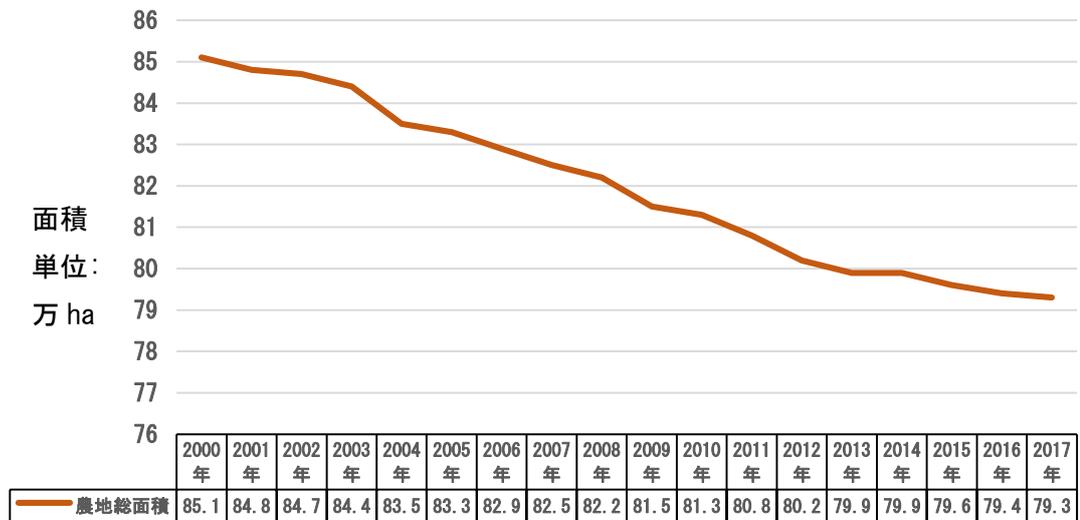


図 1- 4 台湾全国農地総面積の毎年の変化

全国の農地の減少現象を解消するため、2013 年に、台湾の農林水産省は新しい農地補助政策を実施し、全国農地の耕作放棄地の政府補助金を毎年二期から毎年一期に変更された。つまり、2013 年以前の耕作放棄地では、農地の所有者は 1 年中そのまま耕作しなくても毎年約 33.2 万日本円/ha の政府補助金を受け取ることができた。しかし、2013 年から、毎年一期 16.6 万日本円/ha と減少している。

耕作放棄地補助金の減少が影響し、政府は台湾の多くの農地所有者が、農業生産を行ってない現実に直面した。この頃から台湾の農地生産力不足の問題が急増している。2013 年における耕作放棄地補助金の政策変更の後、台湾の農業生産力の需給関係はアンバランスになり、全国農地の借地料が崩落し、新規就農者の生産コストは減少することになった。この政策の変更は台湾の農地生産力の復興、農村地域の保全、そして新規就農者の農村地域の移住傾向の出発点になっている。(宜蘭県政府農務省, 2018)¹⁹

¹⁹宜蘭県政府農務省：最新農業情報のホームページ< https://agri.e-land.gov.tw/News_Content.aspx?n=45EBE9206A7DA9FA&s=6E342D8DCC784511 >, 2018.9.23 更

2. 研究の目的

今日の台湾では、消費者の食に対する安心・安全志向、生産者との交流の志向などを背景に、CSA 農民からの前払い販売に対する消費者の関心や CSA 農産物のニーズの高まりが見られる。CSA 農業は、消費者サイドのみならず、生産者にとって多くのメリットをもたらすと言われている。たとえば、新たな流通チャネルの構築、消費者とのコミュニケーション機会の確保、消費者の意見と生産計画の提案、消費者の需要の声の収集、消費者との絆の構築、さらには価格決定権の確保、中間マージン削減による高い収益性など、多様なメリットが期待されている。CSA 農業に取り組む良い点として、「消費者との交流やニーズの把握ができること」、「自らが生産・価格決定・販売を通してできること」をあげる生産者が多い。こうした状況の下、CSA 農業のあり方や具体的な経営策などに関する研究への社会的要望は、ますます高まりつつある。(荒谷明子, 2010)²⁰

CSA 農業は、直接取引の形態である。CSA 前払い方法を効果的に行うためには、CSA 農場マーケティングの実態と消費者の意向を分析することが必要であると言われている。

欧米日台の CSA 既往研究については、台湾既存の CSA 農業関連研究は、ほぼ、単体の CSA 農場に関するケーススタディであり、全般的に台湾複数の CSA 農場の経営実態、財務実態、消費者の連携関係、消費者向けの比較調査を取り扱った研究は、ほとんど存在しない。

そこで、本研究は、台湾北部における 33 の CSA 農場を対象とし、CSA 農場の消費者との距離圏を分析し、距離圏の異なる都市型と農村型の農場における消費者の加入要因と交流活動などの実態を分析する。さらに、宜蘭県深溝村に着目し、CSA 農場協同組合の活動構成と財務実態を分析し、台湾における CSA 農場の

新, 2018.9.28 参照

20 荒谷明子(2010): 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性, Joyo ARC, 42(493), 1-20pp

地域展開の全体像について明らかにすることを目的とした。

これまで検討してきた各国 CSA 経営実態に関する研究の展開と残された課題を踏まえて、本研究では、台湾北部 CSA 農場の現地訪問とヒアリング調査とアンケート調査と参与型調査を用いて、台湾において CSA 運動がどのように展開し、どのようなまちづくりの意義をもち、どのような消費者連携関係の課題に直面しているかを考察し、台湾 CSA 農業の生産振興と経営実態上の諸課題に対する台湾消費者の参与意向が CSA 農業の発展に有効であることを提示することとした。

3. 研究方法

本研究では台湾 CSA 農業について生産者と消費者に分けて検討を行う、生産者については「CSA 農場の経営実態」, 「CSA 農場の財務状況」, 消費者については「CSA 加入要因」, 「交流意向」を調査し, CSA 農業の実態と消費者との交流関係についてとりまとめることとした。

(1) 研究の構成と流れ

本論文の流れを以下に述べ, 研究のフローチャートを図 1-5 に示した。

第 1 章では, 研究の背景と目的, 台湾 CSA の研究意義, CSA に関する既往研究, 研究の課題, 研究方法, ならびに研究の流れにおける本論の位置づけを行った。

第 2 章では, 台湾北部における 33 の CSA 農場を対象とし, 台湾北部の CSA 農場の主要収入比率と消費者の距離の特徴について検討し, 生産者に対しヒアリング調査を実施した。

次に第 3 章では, 台湾北部の 4 つの CSA 農場を 33 の農場より抽出し, CSA 農場の消費者に対し CSA 契約の加入要因, CSA 農場の選択要因, 台湾の CSA 農場と消費者の移動距離と交流頻度の特徴についてアンケート調査を実施した。次に, これらのアンケート調査のデータと農民のヒアリング調査の結果を示し, さらに CSA 消費者のデータを用いて統計解析を行い, CSA 消費者の交流意向と活動参加の動機を検討した。なお, 比較考察対象として, CSA が高度に発達した米国のニューヨーク州における CSA 農場の消費者の CSA 契約の加入要因との比較考察を行った。

第 4 章では, 深溝村 CSA という台湾の CSA 農場協同組合を対象として, 深溝村 CSA を構成する 21 の農場の財務状況を調査し, そのデータを集収した。深溝村 CSA でインタビューを中心に研究調査を実施した。さらに, 財務報告書を入手した。これは, 生産状態と収益状況をとりまとめたものである。さらに, 深溝村 CSA 農場協同組合の運営の特徴と農業生産と生産以外の全ての収支を計算し,

CSA 農場協同組合の形成要因と経営特徴を分析した。

具体的には、本調査における主な結果を次の 3 つ項目で整理した。1 つ目は深溝村 CSA 組織の消費者が前払いする農場の収入として農場毎に年間の収益を計算し、21 戸の利益実態を算出した。2 つ目は深溝村 CSA の作物生産収入以外の副収入を把握した。3 つ目は深溝村 CSA 農場協同組合の 21 戸の農場の全年間の農業所得を計算し、台湾全国の一般的な米生産の農場の平均農業所得と比較し、深溝村 CSA の農業経営費と運営の特徴を取りまとめた。

第 5 章では、各章のまとめを行い、本論の成果を検証し、今後の課題を整理した。

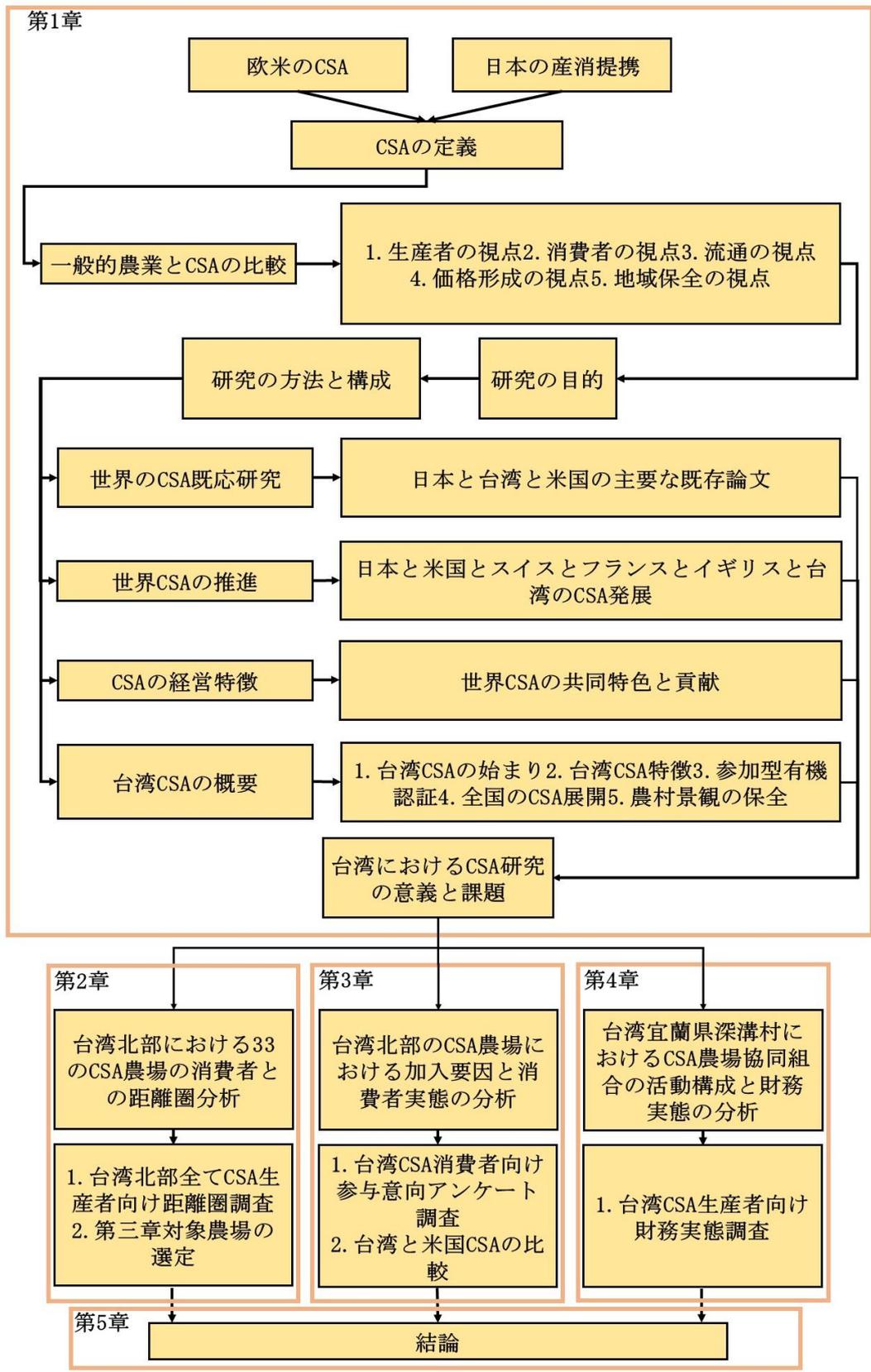


図 1- 5 研究フローチャート

4. 世界の CSA 既成研究に統合

現在、考えられている主な CSA 経営方法は、消費者が資金を前払いする予約生産のような販売方式とみなすことができる。欧米においては CSA 農産物の消費者への直接販売ルートとして、様々な協同生産組合等が存在し、それらは長期契約の消費者に販売するものである。それらに対して CSA の消費者は、特定の「農場の株主」(share holder) (梶瀉俊子, 2006)²¹と呼ばれる会員に販売ないし供給するという点が大きく異なっている。CSA は、次のような仕組みで運営されている。「生産者と消費者との間で、あらかじめ農産物の生産量や内容、価格、運送、分配方法等を確認し、しかも消費者は事前にその代金を支払わなければならない。農場経営における意志決定への全面的ないし部分的な参画をともなう CSA もあれば、財政面ないし豊凶による経営リスクを共有する CSA もある」(大山利男, 2003)²²。

『シェアリング・ザ・ハーベスト』の著者 E. ヘンダーソン (Henderson, 1999)²³ (Henderson, 2004)²⁴によれば、CSA とは「近くの農民と、彼らがつくった生産物を食べる人々との関係」ということであり、CSA の重要な特質は、「農場は人々に食べ物を供給し、人々は農場を支えリスクと恵みを分かちあう」ところにある。CSA の普及と発展に力を注いだ『CSA 地域支援型農業の可能性—米国版地産地消の成果』の著者ロビン・ヴァン・アン (Robyn Van En, 2008)²⁵は、農業者と消費者の「相互に共同で取り組むこと」がもっとも重要であると考えていた。また、ロビン・ヴァン・アンは、CSA の持続性を、「生

21 梶瀉俊子(2006):アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義:淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40,81-100pp

22 大山利男(2003):アメリカの CSA:地域が支える農業: のびゆく農業, 140-151pp

23 Henderson, E., and R. Van En(1999): Sharing the Harvest: A Guide to Community Supported Agriculture. White River Junction, Vermont: Chelsea Green Publishing Company

24 Henderson, E.(2004): Building the Community in CSA: Another World Is Possible, Keynote Speech, Michigan (CSA カンファレンス基調講演録 2004 年 11 月 13 日)

25 Elizabeth Henderson, Robyn Van En(2008): CSA 地域支援型農業の可能性—アメリカ版地産地消の成果, 1-350pp

産者＋消費者＋毎年新たに信頼関係を結ぶこと＝CSAの成立と無限の可能性」
と表現している(梶瀉俊子, 2006)²⁶。

CSAの定義について, Cynthia²⁷によると, CSAとは地域が支援する農業を生産者と消費者が連携し, 前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組みと言われている。CSAは作物の生産計画や配送作業などの農場運営に消費者が参加する特徴を有し, 生産者と消費者が生産のリスクを共有し, 信頼に基づく対等な関係により成立するといわれている。CSAは消費者のコミュニティ形成や有機農業の振興など, 地域への多様な効果をもたらす新たな農業モデルとして注目されている。

Cynthiaは都市住民の食材におけるCSA発展の評価を「CSA制度の価値は都市住民の安全な食材と小規模のCSA農場を繋ぐことである」と指摘している。

米国のCSAに関する既往研究について, Cheryl Brown²⁸の研究調査によると, CSAを規定する要因は輸送距離が最も重要であるとし, 米国における約半分のCSA消費者にとり, ローカル食材とみられる距離は100マイル以内(約160.9km)の農産物であること, さらに, 37%のCSA消費者は, 地元食材とは州内で生産する農産物と考えていることを指摘している。

Antoinette Pole²⁹は2012年にニューヨーク州で565人のCSA消費者のアンケート調査を実施しており, 多数ニューヨーク州の消費者の加入要因はCSA食材の新鮮度, 地元生産, 旬の作物, 有機的な生産方法であった。一方, 少数の消費者の加入要因は, 地域社会を結ぶ, CSA消費者同士の交流, 生産者との生産リス

26 梶瀉俊子(2006):アメリカ合衆国におけるCSA運動の展開と意義:淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40,81-100pp

27 Cynthia Cone and Andrea Myhre (2000) Community-Supported Agriculture: A Sustainable Alternative to Industrial Agriculture, Human Organization: Summer 2000, Vol.59, No.2, pp.187-197.

28 Cheryl Brown (2008): The impacts of local markets: A review of research on farmers markets and community supported agriculture(CSA).Agricultural and Applied Economics Association, 10(1111), pp.1296-1302.

29 Antoinette pole (2012): Farming alone? What is up with the “C” in community supported agriculture. Agri Hum Values, 10(1007), pp.85-100.

クの共有であったと述べている。ニューヨーク州の CSA 消費者は農産物の品質が交流より重要であるという事例である。

唐崎³⁰は日本の CSA に関する分析として、作物の代金を作付け前に消費者が前払いする契約方式に大きな特徴があると指摘している。また、作付け計画の策定や援農など、消費者による農場運営への積極的な関与がみられる。これら消費者による買い支えと支援が、日本では“産消提携”と称される所以である。このような CSA が有するコンセプトは、生産者と消費者の連携の本質が物の売り買い関係だけではなく、消費者と農民との友好的な付き合い関係もあるといえる。すなわち両者は対等の立場で、互いに相手を理解し、相互に助け合う関係である。それは農民と消費者の生活の見直しに基づき、消費者を農業の担い手あるいは支援者へと導き、消費者参加型の農業へと展開する可能性がある。同時に、地域の消費者間のコミュニティ機能の増進や、日本の農地保全といった地域に及ぼす様々な効果の発揮にも繋がると考えられている。

日本有機農業研究会³¹によると、最初は 1970 年代から生産者と消費者の「産消提携」という方法で有機農業を進めてきた。「産消提携」は、既存の市場流通（卸売市場経由）に依存しない、自主的な「もう一つの流通」を創出することともいえる。形態はさまざまであるが、基本的には、生産者と消費者が話し合いや交流によって相互理解を深め、双方が自ら労力や資金を出し合い、自主的で独自の配送によって継続的に農産物を取り交わす販売方法であり、生産者の拠点から消費者の拠点（配送ポスト、ステーションなどと呼ばれる）に 3～10 数世帯の会員が各自取りに行くという共同購入方式である。「産消提携」は、それぞれの地域に有機農業生産と地域自給・地産地消を根付かせ、有機農業運動を牽引する原動力となってきた。

30唐崎卓也（2012）：CSA が地域に及ぼす多面的効果と定着の可能性：農村生活研究 144 号,pp25-37

31日本有機農業研究会：生産者と消費者の提携ホームページ

<<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017.4.23 更新, 2016.10.22 参照

様々な既往研究から本研究の研究方針を導き出した説明を説明は図 1- 6 に示す。

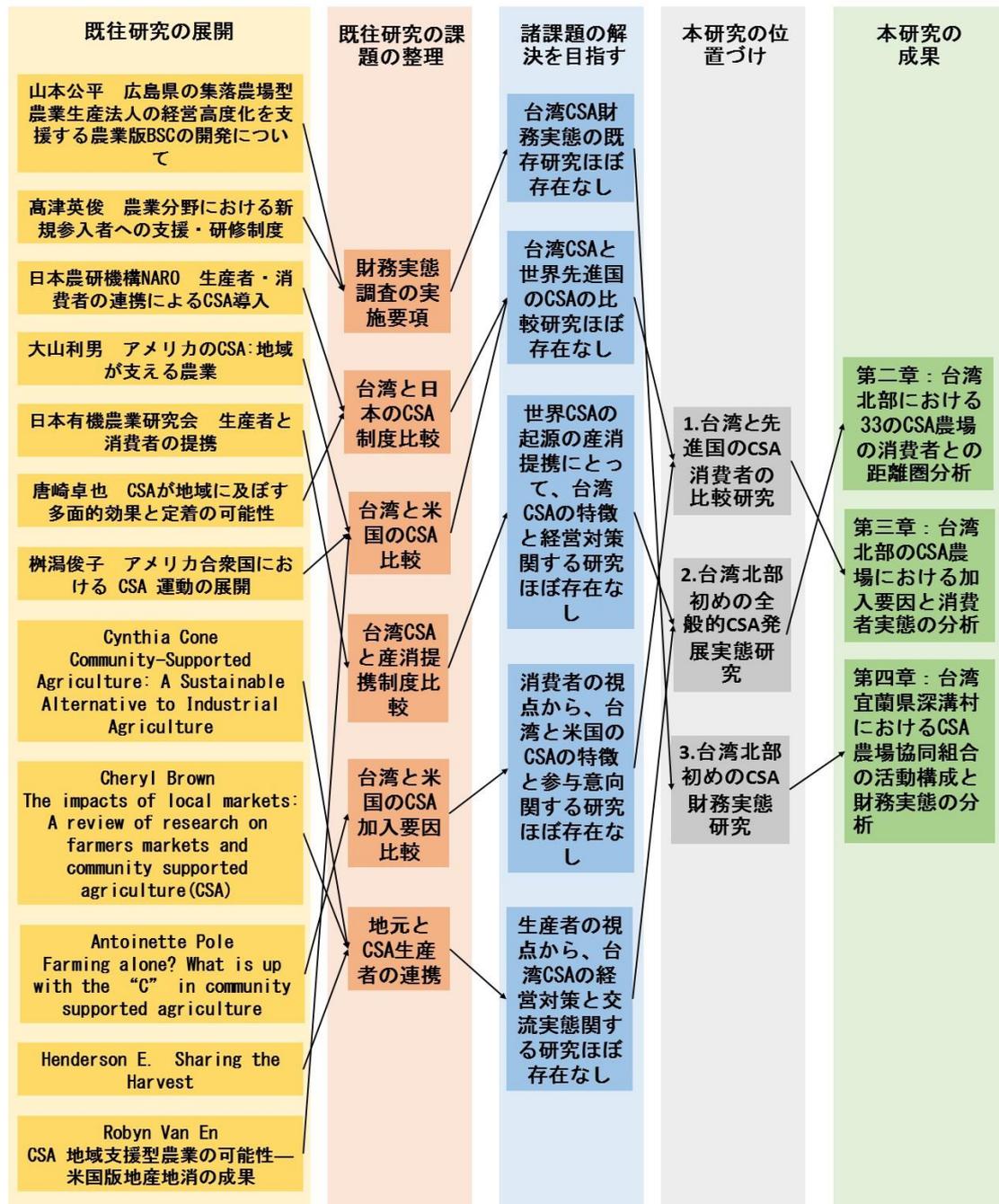


図 1- 6 既往研究から本研究の研究方針を導き出し説明図

本研究では、世界の地域保全と CSA 農業に関する関連論文を用い、米国、日本、台湾、欧州の CSA 既往研究の展開と研究課題を整理する。台湾 CSA は都市—農

村コミュニティの形成による地域と農業の保全による諸課題の解決を目指しており、この視点で、各国でどのように取り組まれているのかを示し、本研究の台湾 CSA 研究の位置づけを行う。

特に世界既存 CSA 関連する研究を通じて、各国の都市-農村コミュニティの形成による地域と農業の保全、そして、現在諸環境と経済の課題の解決について議論を深める必要があると考える。

既往の研究により、台湾における CSA 農業関連研究は、ほぼ、個別の CSA 農場に関するケーススタディであり、全般的に複数の CSA 農場の経営対策、財務実態、消費者の連携関係、そして CSA 消費者の参与意向を取り扱った研究は、ほとんど行われていない。

そこで、本研究は、各国の CSA 関連する既存論文の実施方式と研究方法に従い、台湾北部における 33 の CSA 農場を対象とし、CSA 農場の消費者との距離圏を分析し、距離圏の異なる都市型と農村型の農場における消費者の加入要因と交流活動などの実態を分析する。さらに、宜蘭県深溝村に着目し、CSA 農場協同組合の活動構成と財務実態を分析し、台湾における CSA 農場の地域展開の全体像について明らかにすることを目的とする。

5. 世界の CSA の推進運動

各国における CSA 農業の概略説明を表 1-1 と表 1-2 に示す。(農研機構, 2013)³²(ACP, 2012)³³ (Die Agronauten Research, 2012)³⁴

表 1-1 各国の CSA 発展の概略

国別	設立 年分	一般名称	農場総 数	特徴
日本	1970	産消提携	300	1980年代中頃は全国で300事例があった
	1995	CSA	5	1農場と50~80世帯の消費者が契約。北海道ナノビレッジ長沼, 神奈川県なないろ畑農場が代表的な事例。
米国	1986	CSA	12,549	複数農場と数百名の会員からなる規模の大きな CSA がみられる。
ドイツ	1988	Solidari scheLand wirtscha ft	40	CSA 農業は特別な形態の Community Connected Agriculture (CCA) コミュニティ密接農業と Community Financed Agriculture (CFA) コミュニティ経済支援農場と2タイプがある。
スイス	1978	ACP	61	生産者・消費者が近接し、コミュニティー志向が強い。季節限定の果実単品の CSA もみられる。
フランス	2001	AMAP	1,600	一人の生産者と消費者グループが定期購買契約。小規模な家族農業支援の意図が強い。
イギリス	2001	CSA	150	コミュニティ所有、投資の CSA 農場がある。生産は直接責任を負うコミュニティが設立している。
台湾	2004	CSA	116	数個の単体農場が協働する CSA 生産群である。相互に助け合う関係性を構築し、農業機具, 生活施設, ボランティアなど共有制度があり, 様々な生産費用を節約している。

CSA 運動は、北米（米国、カナダ）にとどまらず、現在では、ヨーロッパやアジアにも広がりを見せている(近藤和美, 2010)³⁵。欧米ではスイスの ACP,

32 農研機構・農村工学研究部門(2013):生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進,21pp

33 Agridea Astrid Gerz, Josy Tamarcaz ACP(2012):Presentation in the framework of a public event and workshop about 《CSA in Europe and Hungary》,1-42pp

34 Die Agronauten Research For Sustainable Regional Economies(2012):Community Supported Agriculture: An Overview Of Characteristics, Diffusion And Political Interaction In France, Germany, Belgium and Switzerland,1-107pp

35 近藤和美(2010):アメリカのアグリツーリズム (進化する農村ツーリズム--協働する都市と農村)--(海外の農村ツーリズムの今)農業と経済 76(9), 138-144pp

フランスの AMAP など、CSA に相当する活動が各国で見られます。世界的には米国、フランス、スイス以外にも、カナダ、イギリス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、ブラジルなど 30 カ国以上で CSA が展開されているとみられている。

表 1-2 各国の CSA の支援組織(コア・グループ)

国別:	CSA の支援組織
日本	日本有機農業研究会や日本有機農業学会が、研究会で CSA を取り上げたことはあるが、CSA 導入を支援する組織は存在しない。
米国	ニューヨークでは、非営利団体 Just Food が CSA 活動をサポート。ミネソタ州、ウィスコンシン州には、生産者ネットワークである CSA 連合がある。
ドイツ	ドイツは(SoLaWi)という全国 CSA ネットワークがある。
スイス	仏語圏スイスの農民組合ユニテールが生産者・消費者間のコーディネイターの役割を果たしている。
フランス	アリアンス・プロヴァンス協会は、AMAP 普及の推進母体。「AMAP 憲章」を制定し、認可を行っている。この他に、MIRAMAP, CREAMAP といった連携組織がある。
イギリス	イギリス土壌協会が CSA 活動をサポートしている。
台湾	全国の農地保全では、非営利団体「荒野自然保護協会」, 「台湾環境情報中心」, 「台湾秀明農法協会」が CSA 活動をサポートしている。

(1) 日本 CSA の発展について

日本における有機農業運動は、(桝潟俊子, 2006)³⁶によると、「あるべき農業」を追求・確立していくには、「経済の論理」に対抗し、「生命の論理」に基づく社会経済システムの組み立て直しの方向性が 1980 年代に指摘され、「有機的関係の形成」が運動として重要な位置を占めるようになった。そして、消費者と生産者が直接むすびつく「産消提携」を軸に運動がすすめられ、産消提携運動は 1970 年代から 1980 年代前半にかけて拡大した。

また、日本において、明確な CSA のコンセプトをもって開設された最初の農場は、1995 年に北海道長沼町に設立された「メノビレッジ長沼」である。設立

36 桝潟俊子(2006):アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義:淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40,81-100pp

の最初は、カナダと米国で CSA 農場を設立した経験を有する米国出身のエップ・レイモンド氏が、北海道長沼町に就農し、夫婦で開設した農場であった。農場は、農場主夫妻が所属する札幌メノナイト教会の有志が構想し、地域住民による支援も受けながら 1995 年に開設された。

メノビレッジ長沼は、平地農業地域に所在し、約 5ha の耕地面積を有している。農地は有志からの出資を受けて取得し、農薬や化学肥料に頼らずに約 30 種類の野菜、麦類、豆類、米を栽培している。札幌市近郊を中心とする約 80 世帯の会員には、冬期を除く 5~11 月の期間、隔週で野菜セットを提供している。このほか、約 500 羽の卵用鶏の平飼いによる養鶏、パン工房でのパン製造も行っており、CSA の農産物以外にも卵、米や、パンなどの農産加工品を生産・販売している。CSA による直接的な会費収入が農業経営に占める割合は、約 3 割程度と推定され、それ以外の農業収入には CSA 会員への米、卵、パンなどの販売が多く含まれている。CSA はメノビレッジ長沼の農業経営において重要な役割を果たしているといえる。

(2) 米国 CSA の発展について

米国における CSA は、後述のように、1986 年に米国の北東部地域のマサチューセッツ州の Indian Line ファームとニューハンプシャー州の Temple-Wilton ファームで始まったとされている(新開章司, 2012)³⁷。しかしながら、米国の有機農業運動において CSA が注目され、全国的な展開をみせるようになるのは、1990 年代に入ってからのものであった。2005 年、CSA という仕組みを取り入れている農場は約 1,700 あり、約 25 万世帯に日常食材を提供していると推定されている。現在、米国全体では、約 12,549 の CSA 農場が存在する。

(3) スイス CSA の発展について

37 新開章司(2012):米国における CSA の変容と新たな展開:国際農林水産研究センター報告論文,67-71pp

一般には、米国の CSA がフランスに波及し、AMAP として展開していると認識されているが、米国に影響を与えたスイス西部(主に仏語圏)における生産者消費者協同組合が、現在もフランス側の国境地域に影響を与えている。(波多野豪, 2008)³⁸

スイスの有機農業は、欧州での有機農業の提唱者であるハンス・ミュラーを原点とするが、彼によって 1946 年に創設された生産者の協同組合であるビオゲミューゼは、1980 年代には 4000 世帯の消費者に郵便を利用して野菜パックを供給するまでになっていた。しかし、経営難のため 2000 年に株式会社化し、組合員の生産物出荷組織から、有機農産物の専門の卸売会社に変貌している。当初はミグロというスーパーを主要な出荷先としていたが、スイスコープというスーパーがナチュラ・プランでオーガニック志向にシフトして以降、スイスコープとの専属契約を結んでいる大規模な流通を対象とし、CSA 以外の形態で有機農業を支える形に転換した例といえよう。

1980 年代に Vander Tuin が参加したというチューリヒ(スイス最大の都市)の Topinambur は 1985 年以降、何度かの倒産・再編を経て現状の活動は確認できないが、パーゼル近郊で 1980 年から活動する Birsmatthof は、1993 年に Birsmatte 農場の経営難に際して提携先であった協同組合メンバーからの個人的支援、アントロポゾフィーバンクからの融資を受けて協同組合が農場を買い取り、Agrico Birsmatte 農場として、400 人の出資によって支えられ、700 人の消費者に農産物を提供している。

フランスの AMAP にも影響を与えている CSA とは、ジュネーブ(スイスの都市)の LesJardins de Cocagne である。1978 年から活動を継続しており、現在は消費者 400 人のメンバーを数える。また、コカーニュの影響を受けて、1982 年からジュラ地域で始まった Clefde Champs は人の労働専従者と 120 人の消

38波多野豪(2008): CSA による生産者と消費者の連携--スイスと日本の産消連携活動の比較から, 特集 農業・農村のエンタテインメント・デザインを考える, 190-196pp

費者が農場を支えている。

一方で、コカーニュ農園は、地域の農業者に呼びかけた、I'affaire Toume-Reve というシリアルおよび基礎的な食物を対象とした新たな CSA を 2003 年から展開しており、年に 2 回の出荷であるが、消費者数は 1, 200 世帯に広がっている。同様の活動は、ローザンヌ (Lausanne) の近隣で Jardin Potager として 2005 年から始まっており、これは CSA の支援に乗り出した農民組合:Unitere のプロジェクトの一環である。

このように、コカーニュの影響は広がっており、ヌーシャテル (Neuchâtel) で、Lopin bleu が結成され、参加者は 1 年の間に 45 名から 150 名に拡大している。上述のようにフランス国境を越えたオートサボア県でも、les Paniers du Corti Annemasse が 2005 年から約 60 のメンバーで取組みをはじめている。現在、スイス全体では、約 61 の CSA 農場が存在する。

(4) フランス CSA の発展について

フランスでは、CSA をモデルとした AMAP (Associations for the maintenance of peasant agriculture) (地域の農民を守る会) という運動が 2001 年から始まり、2017 年現在、フランスには 1, 600 の CSA 農場があり、全フランスの 5 万世帯の日常食材を提供している。

AMAP であれば 100% の農産物を消費できる。普段は 60% しか消費できていないである。それとシーズンの野菜を食べることの重要性、BIO 食品の重要性がかかれていた。

(5) イギリス CSA の発展について

イギリスでは 1987 年から CSA の取り組みがはじまり、2001 年 9 月には、イギリス土壌協会 (UK Soil Association) のなかに CSA を推進する「コミュニティを耕す」(Making Local Food Work programme) (CSA Network UK, 2015)³⁹プ

39 CSA Network UK: What is CSA? のホームページ < <https://communitysupportedagriculture.org.uk/>

プロジェクトが立ち上げられた。2017年までに150のCSA農場が活動している。

(6) 台湾 CSA の発展について

台湾では(戴君玲,2010)⁴⁰、1980年代後半以降、安全な農産物の需要拡大を背景に、有機農業が「ビジネス」としても成り立つようになり、有機農産物の流通ルートが多様化し、一般的農業の農産品をとりまく伝統的市場環境は大きく変化した。一般の市場流通における有機農産物の取り扱いの増加によって、消費者は台湾主婦連盟、有機農業生産者、産消提携する消費者団体に加入しなくても、専門流通事業体による宅配の利用や、自然食品店、デパート、スーパー、八百屋、ネットなどの手段で容易に有機農産物を手に入れることができるようになった。この傾向は、有機農産物の広域流通とWTO体制下の自由貿易を促している。これは、経済のグローバル化の進展にともなう有機農業の「産業化」や有機農産物の世界市場の形成と深く関わって進行した現象である。台湾の有機農業の「産業化」と有機認証がすすむなかで、一般的農業(化学肥料と農薬を使う農法)の生産力と影響力の減少が進んでいる。

一方、台湾の一般的農業は労働力不足が顕在化し、大規模な生産を行うことが次第に困難になっている。消費者の食品の安全意識に加え、化学肥料の使用や農薬の危険について、検討を迫るものであった。一般的農業は停滞を余儀なくされ、一時の活力を失っている。

世界に目を転じると、農産物の安全性の要求が急速に進展するなかで、一般的農業は窮地に追い込まれている(榊瀧俊子, 2006)⁴¹。そうした状況の打開を視野に入れ、CSAの参加型有機認証(以下、PGSという)をはじめとする消費者が参与する認証が新たな農業運動として、またCSAが人々に認定される新たな展

>,2015.3.20 更新, 2018.5.27 参照

40 戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm, 臺灣大學生物產業傳播暨發展學研究所學位論文,1-168pp

41榊瀧俊子(2006): アメリカ合衆国におけるCSA運動の展開と意義,81-100pp

開として、台湾の CSA 運動は 2004 年に入り、全国的にも注目を集めるようになった。そして、地域に根ざした持続可能な協同の農業に向けた多様な実践と広がりをみせている。世界の CSA 発展の略歴を図 1-7 に示す。

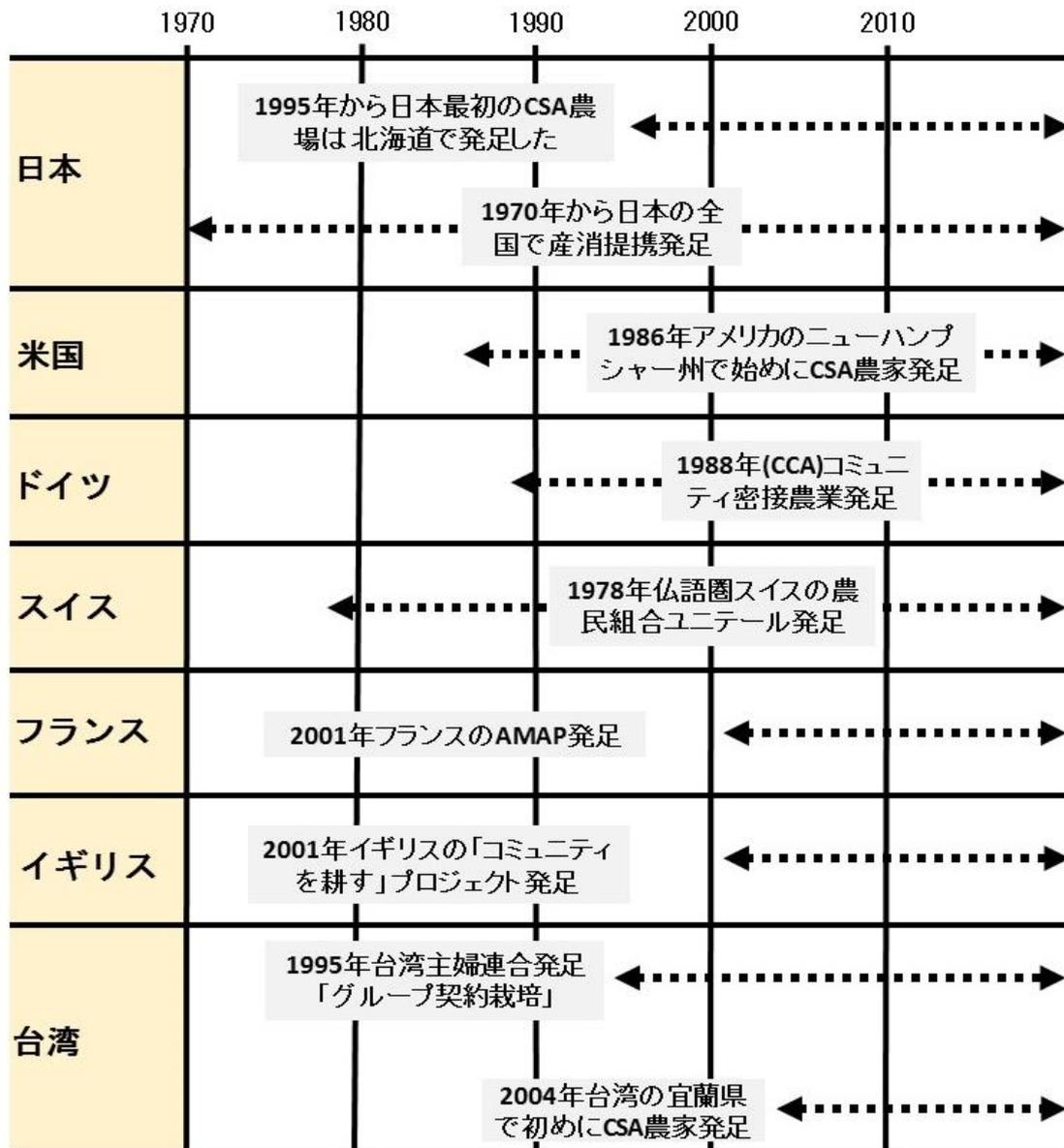


図 1- 7 世界 CSA 発展の略歴

資料出典:筆者のヒアリング調査と(日本有機農業研究会, 2017)⁴², (Rodale Institute USA, 2018)⁴³, (URGENCE, 2018)⁴⁴, (Swiss Paleo, 2018)⁴⁵, (Urgenci, 2018)⁴⁶, (CSA

42日本有機農業研究会：生産者と消費者の提携ホームページ

<<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017.4.23 更新, 2017.10.22 参照

43 Rodale Institute USA：The History of Community Supported Agriculture ホームページ<<https://rodaleinstitute.org/the-history-of-community-supported-agriculture-part-i/>>, 2018.4.23 更新, 2018.6.22 参照

44 URGENCE：The History of CSA in Germany ホームページ<<https://urgenci.net/the-history-of-csa-in-germany/>>, 2017.4.23 更新, 2017.10.22 参照

45 Swiss Paleo：Direct from the Farm (or CSA delivery)ホームページ<<http://swisspaleo.ch/>>, 2017.5.23 更新, 2017.10.22 参照

46 Urgenci：AMAP in France ホームページ<<https://urgenci.net/amap-in-france/>>, 2017.6.23 更

6. CSA の経営特徴

CSA は、地域やコミュニティの特性によって様々で、実際に多種多様な成果が出ているが、大きくは以下のようなことを使命としている。

①生産者・消費者・コミュニティ連携にする地域経済の強化:

食の生産と消費に直接的なつながりを持たせることで、生産者とそれを支持する地域のコミュニティとの間に、強力なかかわりあいとパートナー・シップを生み出すこと。それによって、地域経済を強くする。

②持続的な地域資源管理に資する人材育成:

将来にわたる地域の土地利用・資源活用について、コミュニティに参画するメンバーの方向性を統一する。また、コミュニティに新たに参加する消費者としての意識を目覚めさせる。

③多品種・少量生産を行う小農と地域生態系の保全:

CSA は、家族農業を地域の人々で守る運動でもある。CSA によって、小規模農家が多様な種類の作物を作れるようになることで、農業者間での交流や協調の体制ができる。また、小農を守る地域文化を創ることによって、オープン・スペースが確保され、野生生物の生息地や生態系が守られ、地域の環境が維持できる。

CSA に取り組む組織・地域では、消費者は決められた代金を生産者に前払いする。生産者はこれを元手に資材や種苗を購入し、農作物を栽培する。消費者は「お客様」というより、農家とともに作物を育てていく「仲間」である。安全で安心、新鮮でおいしい作物を直接購入できる点に魅力を感じ、日本国内で

新, 2017.10.22 参照

47 CSA Network UK: What is CSA のホームページ< <https://communitysupportedagriculture.org.uk/>>,2015.3.20 更新, 2018.5.27 参照

も取組みは徐々に増えてきている。

当然ながら,悪天候などにより予定した収量が確保できなくても消費者は規定の代金を支払う。CSA は,これまで農家のみが背負っていた食材の生産・供給におけるリスクを消費者と分担することで,地域の農業を支えていくという考え方を有している。

7. CSA のコア・グループの実態について

欧米の CSA では、「コア・グループ」と呼ばれる「会員」と「生産者」とが手を携えて CSA を運営して行くために結成されたコミュニティの支援組織を設けていることが多い(田久保, 2016)⁴⁸。このコア・グループとは、会員ごとに農場への役割を設けていて、会費費用の設定から、農産物の梱包、包装方法、農作業のスケジュール調整、配送場所、銀行口座の管理などを担当していることが多い。つまり、生産者が作った生産物をその手から離れた瞬間から、コア・グループに責任の一端が移動するということである。CSA 農場は、コア・グループに大いに支えられているということである。米国の NPO 法人「JUST FOOD」なども、会員と CSA とを結ぶ仲介およびマッチングをしたり、CSA 憲章と呼ばれる要件定義を行ったりなど、支援活動が多く存在している。このような支援活動があるおかげで、農場を運営する経費が大きく下がることも証明されている。

一方、台湾では、CSA 農場を根元から支えるコア・グループの数は多くなく、生産者が主体となって、農場運営をしていることが多い。台湾荒野保護協会と台湾秀明農法協会のような組織として、台湾環境情報中心という CSA 農業促進組織があるものの、CSA 農場を全面的に支援する NPO 法人は存在していない状況である。

48 田久保(2016):安定的な農場経営を目的とした CSA のコンセプト設計,22-28pp

8. 台湾における CSA の概要

(1) 台湾における CSA の始まりについて

台湾における、最初の CSA 農場は 2004 年に宜蘭県深溝村で設立された穀東クラブである。穀東クラブの創建者 R 氏は日本に留学した後で、日本の産消提携を参考に台湾で初めての CSA 農場を設立した。R 氏は安全な作物と顧客交流を目指す CSA 制度を導入し、CSA の実践に取り組んでいる。

近年、台湾北部では、小規模農家が地域経済を維持し続けることが出来る CSA 農場が増加している。地域の結束を強めて消費者と生産者で農業を支える CSA は、有機農法の農家が生き残るためには有効な方法といえるだろう。効率化と値段の安さよりも、安心と安全、地域とのつながりを重視する消費者の増加に伴い、CSA 農家も増え、各地域で自立して、地域経済を維持・保全・再生していく取り組みと考えられる。

(2) 台湾 CSA の特徴について

台湾 CSA の農場は、契約内容や消費者の関与などの内容に、グループそれぞれの特徴があり一様ではないが、いくつかの共通する特徴がある。

第一の特徴は、CSA では有機農産物ないしはそれに準ずる農産物が扱われる点である。ここでいう有機とは、必ずしも台湾でいう CSA organic 有機認証された有機農産物に限らない。大部分の台湾 CSA 農場は PGS (参加型有機認証) と一般的有機認証を併用し、または PGS (参加型有機認証) だけ採用することになった。台湾の CSA は、安全で質の高い食生活や地域環境保全への意識の高い消費者グループが、それに対応した農業を実践する生産者を支持し、契約することで成り立つ。消費者グループと生産者をつなぐものは、食の安全や環境への配慮といった価値観である。台湾の CSA は、その価値観に基づくライフスタイルを求める消費者による運動としての側面を持つ。

第二の特徴は、会員の代金支払い方法が、1年あるいは半年といった期間で前払いとされることである。これは、天候不順による農業生産での不作のリスクを、代金前払いによって生産者と消費者の双方が共有することを意味している。生産者からすれば、たとえ収量が減少したとしても、定額の収入が確保され、安定的な経営のもとに生産活動に従事できる。一方、消費者会員からすれば、顔が見える関係のなかで、年間を通じて安全で質の高い農産物を確実に入手することができる。台湾のCSAは、このような生産者と消費者間の相互の信頼と対等な関係性にも、大きな特徴があるといえる。

第三の特徴は、消費者がCSA農場で農産物の生産作業に参加し、生産作業に積極的な支援が行われている点である。多くの台湾CSAでは、月に1回、二週間に1回といった定期的に、様々な消費者向けの生産協力と交流活動と子供農地体験ワークショップを開催し、生産作業を体験したいCSA消費者は子供を連れて一緒に参加することである。CSAの特徴には生産者と消費者の交流と意見交換を要するが、全て台湾のCSA農場は会員ボランティアによる労力負担がみられる。農場の生産協力を積極的に参与するCSA会員は「コアメンバー」と呼ばれ、農場生産作業を支援するためのグループ（コアグループ）が形成されるケースもみられる。CSAはこのような消費者会員の積極的な参与と交流によって成立する活動といえる。

第四の特徴は、新規就農者の育成向けのNPO農法学校が盛んに発展することである。たとえば、台湾宜蘭県の深溝村CSA組合では、常時数名の研修生を受け入れている。その多くは、新規就農を目指し、宜蘭県の深溝村CSA組合で有機農業と自然農法の技術を学んだのちに、台湾の他地域での就農を果たしている。深溝村CSA組合の研修生は、都市住民である定年退職者、作家、動物学者、教師、エンジニア、新規就農を目指す若者など多様な人材からなる。宜蘭県の深溝村CSA組合での研修を修了した後、独立して新規就農した研修生も複

数いることから、深溝村 CSA 組合は新たな担い手の育成にも寄与しているといえる。

こうした新規就農を目指す研修生にとって、CSA 農場は有機農業技術や消費者とのコミュニケーションを学べる点で、研修先として適すると考えられる。一方、農場にとっても研修生を受け入れることは労働力の確保につながるため、互恵的な関係にあるといえる。これらの研修生は台湾の他地域または深溝村の他に農地で就農しているが、研修修了後も深溝村 CSA 組合の農法交流と生産作業支援に関わるなど、深溝村 CSA 組合のパートナーとしての関係が構築されている。

(3) 参加型有機認証 (PGS) について

PGS 参加型有機認証 (Participatory Guarantee Systems, PGS) の理念 (IFOAM, 2012)⁴⁹(グローバルオーガニックネットワーク, 2018)⁵⁰は、有機農業の理念から生まれた。PGS は、先駆的な有機農家が導いた有機農業の理想を反映したものである。PGS 制度では、化学合成農薬・化学肥料、遺伝子組み換え作物を用いない、生態系にやさしい農業を求め、長期的な経済的持続性と社会的公正というゆりかごで生産者を支えるという考え方である。それは、地方の農地における、直接取引に焦点を当てており、地域コミュニティづくり、環境保護、地域経済支援に資するものであると考えられる。

PGS は、CSA 農産物の生産と消費に関心をもつ人々による熱心な参加を前提とした方法と関連性が高いといえる。有機農業の原理と原則が、これに寄与するすべての関係者(生産者・消費者)に適用されることを可能とする。CSA 農産物の質に対する信頼性は、参加により確保されると指摘されている。

49 IFOAM(国際有機農業運動連盟) Definition of Participatory Guarantee Systems(有機農業の参加型認証制度(PGS)の定義)のホームページ<<https://ifoam.bio/>>,2012.1.20 更新, 2018.3.27 参照

50 グローバルオーガニックネットワーク有機農業の新しい動きについてー参加型保証システム(PGS)のホームページ<<https://organicnetwork.jp/biz/archives/2064>>,2015.3.27 更新, 2018.1.27 参照

台湾の PGS の取組みは、小規模農家を有機農業に引き入れることを意図されている。既存の認証制度は、認証手続きに従っていることを“農民が証明すべきだ”という思想で行われるのに対し、PGS は、その根底に農家への信頼を基本としており“信頼に基づいた対処方法”を採用している(FOMA,2012)⁵¹。

台湾北部の CSA 農場では、PGS の普及と併せ、2004 年から 2018 年の 14 年の間に CSA 農場が増加してきた。台湾の CSA 農場成長数(有機農業情報,2018)⁵²を図 1-8 に示す。

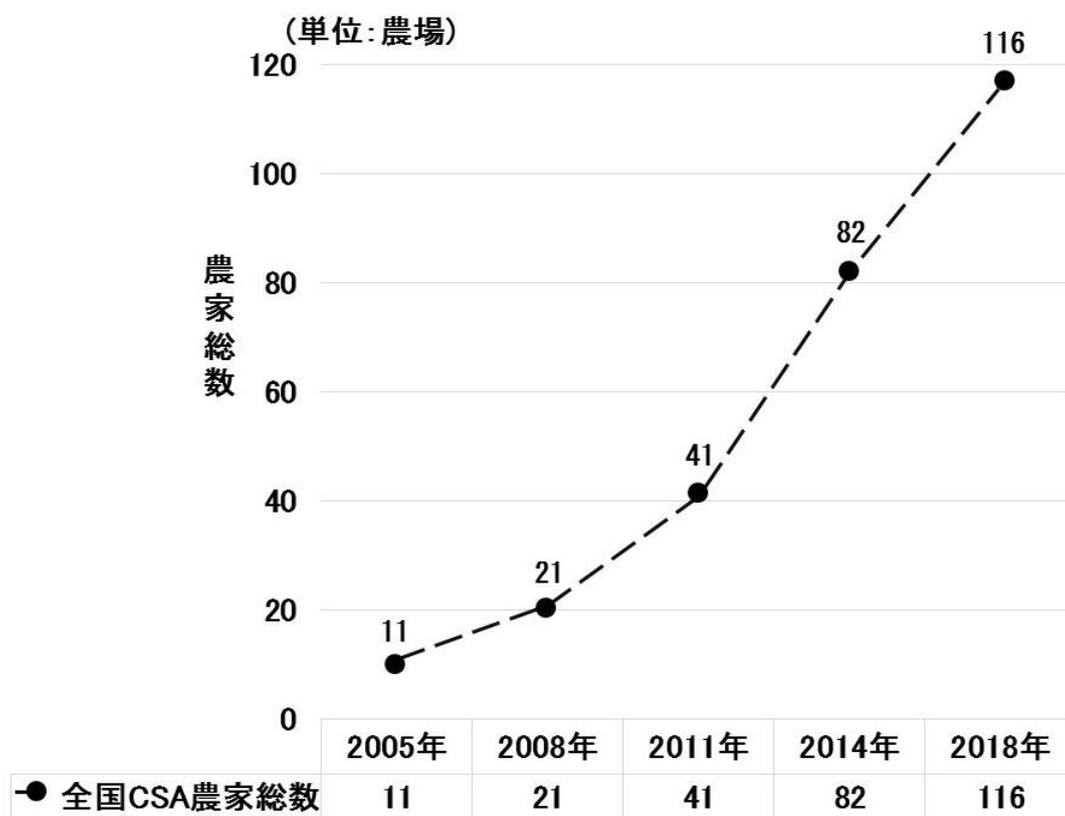


図 1- 8 台湾における CSA の農場数の推移(2005-2018 年 3 月)

資料出典:(筆者の訪問調査と有機農業情報,2018)⁵³

51 IFOMA 国際有機農業運動連盟(2012):有機農業の参加型認証制度(PGS)の定義:日本有機農業研究会翻訳資料, 1-5pp

52台湾有機農業情報のホームページ< <http://info.organic.org.tw/supergood/front/bin/home.phtml> >,2018.4.27 更新, 2018.4.29 参照

53台湾有機農業情報のホームページ< <http://info.organic.org.tw/supergood/front/bin/home.phtml> >,2018.4.27 更新, 2018.4.29 参照

(4) 全国における CSA の展開について

2018年3月までの本研究の調査によると、台湾全国のCSA農場の数は116農場である。その内、最も規模が大きい農場は主婦連合である。主婦連合の基本属性について述べる。全国の会員数は7万人、生産総面積は約600ha、総生産農民は150名、農産品の項目は700品目であった。主婦連合の運営特性は全国の個人経営の農場と相互に長期の生産計画を共有し、全国に展開する51の支店とウェブサイトによる予約販売を実施している。しかしながら、主婦連合は単純なCSA農場組合ではなく、会員のみだけにショッピングを提供する全国の有機食材消費者協同組合のような生協といえる。すなわち、主婦連合はCSA農業の一部分理念が満足できている。例えば、主婦連合の会員は直接に農場のオーナーと連携を取ることができず、PGSを実行することはできない。そのため、農産品の有機認証は全て政府の認証を用いている状況にある。

(5) 農村景観の保全と慣行農業の課題について

台湾の持続可能な農村生産風景の形成に向けて、農村には大きく2つの危機がある。1つは農民の収入が低下している問題であり、もう1つは耕作放棄地の拡大と農地の宅地化である。

台湾の慣行農業は集約型の化学肥料・農薬を使用する農法である。近年、日常食材の安全性を重視している都市の消費者は高品質への作物の指向が増加している。食材の安全性について、消費者の環境意識の高まりがある一方で、安全に懸念のある農産品の人気は低下している。そのため、集約型農業を営む農場の収入は低い状況となっている。2015年の台湾農林水産省の統計データによると、台湾コメ生産の専業農家の平均年収は367万円である(台湾農林水産省, 2015)⁵⁴。日本においてもコメ生産の専業農家の全国平均年収は493万円(み

54台湾農林水産省：2015年統計年報：統計年報，ホームページ<

んなのお金ドットコム, 2017)⁵⁵という状況である。

さらに、農村における顕著な問題は、経済性の喪失などによる担い手不足と、耕作放棄地の増加である。農家は収入を安定させようと懸命だが、農民の年収増は厳しい状況である。近年は、大規模な農地を放棄する現象が散見され、農地が不動産会社に転売され、別荘等に転用され宅地化する事例が増加している。このような現象は農地と農村風景の保全について問題をもたらすことになったと考えられる。台湾農業、農村の維持、景観の保全に関する問題意識を図 1-9 に示す。

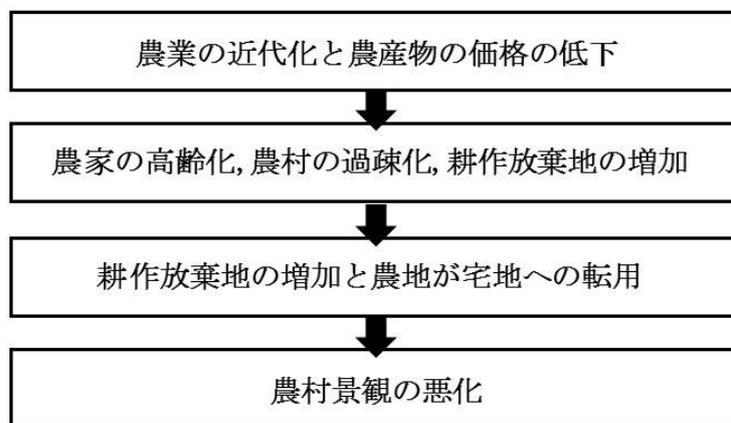


図 1- 9 台湾農業, 農村の維持, 景観の保全に関する問題意識

1995 年以降, 安全な農産物の需要拡大を背景に, 台湾で初めての CSA 生協が「主婦連合」として成り立つようになった, CSA 農業の農産物の流通ルートが多様化し, CSA の前払い制度を取り巻く台湾の市場環境は大きく変化した。一般の市場流通における安全に懸念のある農産品の購入意欲の減少により, 消費者は CSA 農民の前払い制度に加入し, CSA 農民の生産販売への協力者(消費者)が増加しつつあるといえる。2018 年の全国における CSA 農場分布数を図 1-10 と表 1-3 に示す。

<https://www.coa.gov.tw/ws.php?id=2505701> >, 2015.5.20 更新, 2017.5.27 参照
55 個人専業農家, 農業法人に勤務する人の平均年収や給与のホームページ <
<https://minnkane.com/news/2397> >, 2017.9.09 更新, 2018.3.27 参照

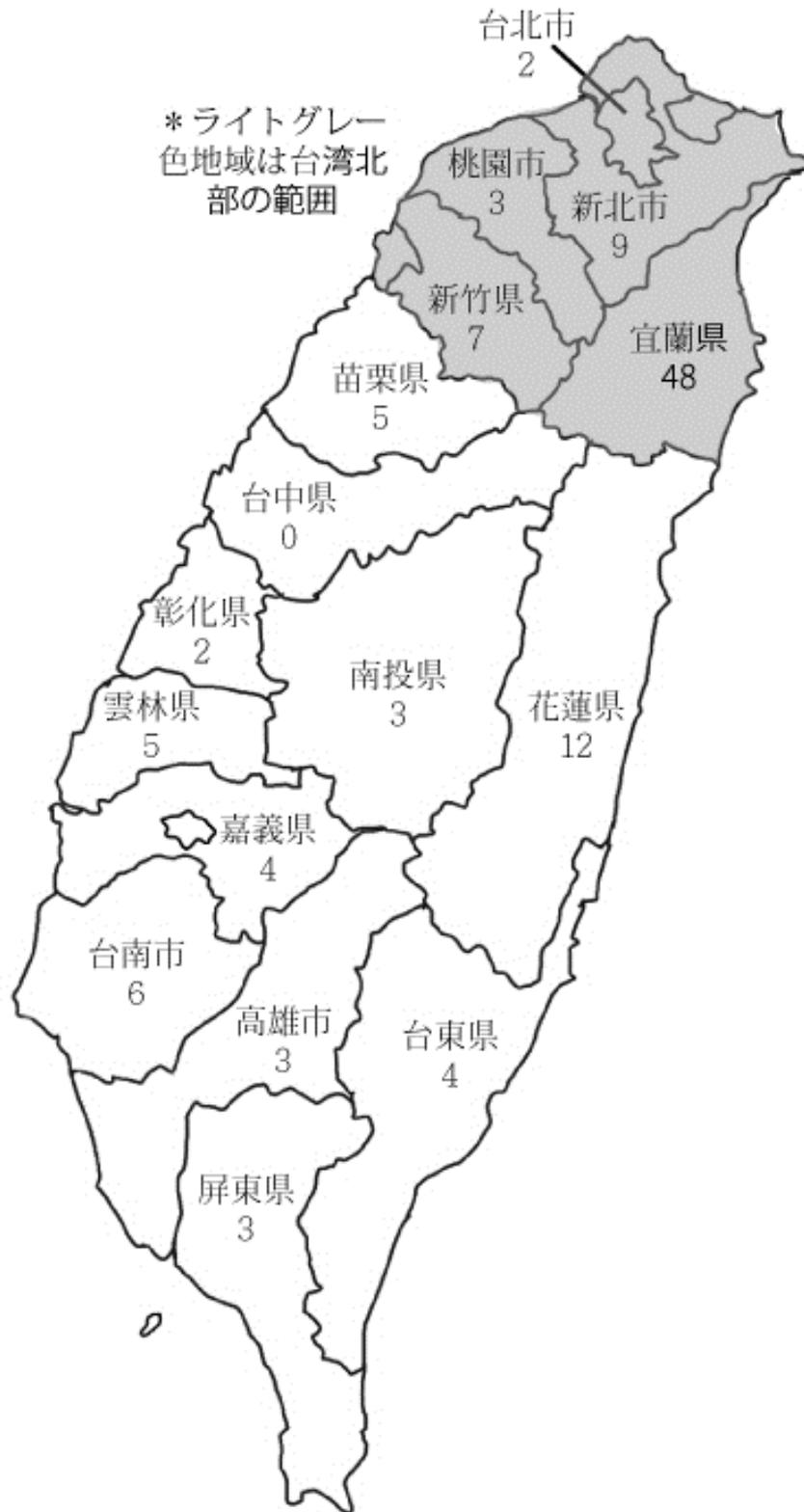


図 1- 10 全国における CSA 農場の市県別分布数(単位:農場)

表 1-3 全国における CSA 農場の市県別分布数(単位:農場)

区域別	市県別	各市県の農場総数	区域の農場総数
北部	台北市	2	69
	新北市	9	
	桃園市	3	
	新竹県	7	
	宜蘭県	48	
東部	花蓮県	12	16
	台東県	4	
南部	嘉義県	4	16
	台南市	6	
	高雄市	3	
	屏東県	3	
西部	苗栗県	5	15
	台中県	0	
	彰化県	2	
	南投県	3	
	雲林県	5	
合計			116

9. 台湾における CSA に関する研究の意義と課題

董時叡(董時叡, 2015)⁵⁶によると, 近年台湾 CSA 農業の取り組みにより, 農産物の経済価値が上昇し, 農村労働力不足の問題を解消できることが実証されている。新たな CSA 産消方法と経営対策を導入すれば, 都会と農村の共生的関係が醸成されることになると指摘されている。

台湾では, 農産物直売所の販売制度に関する既往研究と事例調査は多い, しかし CSA 農業に関する既往研究について言及する事例は少ない。近年, それぞれの国で CSA 農場の運営が進みつつあり, 先進国を中心にこの CSA 農業に関する研究が開始されつつある。台湾における CSA についての研究は, 日本と台湾において極めて情報が少ない。既存研究では, 2 つの単一農場のケーススタディ研究しかないことである。

既述の日本と台湾における CSA 農業関連研究として, 生産者・消費者協働モデルに着目した有機農業継続の条件に関する研究(熊谷篤, 2012)⁵⁷, インターネットで農産物を購入する消費者の特徴に関する研究(斎藤, 2007)⁵⁸, 山村におけるオーナー制度による棚田の保全に関する研究(中島峰広, 2002)⁵⁹, 米国における CSA 運動の展開と意義に関する研究(桝潟俊子, 2006)⁶⁰, 台湾の宜蘭県の島コミュニティ CSA 農場の事例に関する研究(戴君玲, 2010)⁶¹, そして, 先住民部落における CSA 農業に関する研究(Yu-Shan Lin, 2015)⁶²などがあげられる。しか

56 董時叡(2015): 日本食農教育與台灣農業推廣體制之連結, 農業推廣文彙, 1-6pp

57 熊谷 篤(2012): 生産者・消費者協働モデルに着目した有機農業継続の条件: 2012 年春季全国研究発表大会, 96-99pp

58 斎藤 順(2007): インターネットで農産物を購入する消費者の特徴: 日本農業経済学会論文集 2007, 264-269pp

59 中島峰広(2002): 山村におけるオーナー制度による棚田の保全「やまをとりもどす: 山村の 21 世紀システムを求めて」: 2002 年度秋季学術大会シンポジウム地理科学, 58(3), 179-187 pp

60 桝潟俊子(2006): アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義: 淑徳大学総合福祉学部研究紀要 No.40, 81-100pp

61 戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm: 臺灣大學生物產業傳播暨發展學研究所學位論文, 1-168pp

62 Yu-Shan Lin(2010): Social Embeddedness of Agricultural CSA Practices in Indigenous Communities: A Preliminary Study in Taiwan: 台灣原住民族研究季刊: 8 卷 2 期, 33-65pp

しながら、台湾についての既存 CSA 農業関連研究は、ほぼ、個別の CSA 農場に関するケーススタディであり、全般的に複数の CSA 農場の経営対策調査と消費者の連携関係と CSA 農場の財務実態を取り扱った研究は、ほとんど行われていない。

本研究では、台湾北部 CSA における農場の構成と生産対策と経営実態、そして消費者の交流と農場経営の財務について考察を行い、全体的な活動実態と米国の CSA 消費者と比較したら台湾 CSA 農場の経営特徴は何が違うのかを明らかにすることを本研究の主要な課題に設定することとした。台湾における農村の過疎化の対策、農業の生産風景の維持、消費者連携関係の維持、そして農地保全の方法についてを議論を深めることができる研究課題を目指すことに設定した。

第2章 台湾北部における33のCSA農場の消費者との距離圏分析

1. 研究対象地の選定

前に示した、2018年3月の全国行政区域のCSA農場の県別農場数を図1-6と表1-3により、台湾全体のCSA農場の分布密度は、北部が南部より多く、東部は西部より多い傾向にある。全国的にみると、CSA農場は台湾島の北部で発展しているといえる。

(1) 台湾北部の33ヶ所のCSA農場の特性

台湾のCSA農業において、最も発展している地域の実態を明らかにするため、本研究の対象地域は北部を選定した。台湾北部のCSA農場の状況について、本研究は2015年12月頃に台湾北部の全てのCSA農場である、33ヶ所の農場の生産者にヒアリング調査を実施した。具体的な調査日時、方法、内容など下記のように実施した。表2-1に示す。

表2-1 調査日時、方法、内容の説明

調査場所:	台湾北部各農場
調査日時:	2015/02/03~2015/06/15
ヒアリング対象者:	台湾北部各農場の生産者
ヒアリング内容:	1.CSA契約の収入率 2.都会区 ^{注1} 消費者率 3.畑地面積 4.会員人数 5.農場所在縣市 6.主要な消費者所在縣市 7.主要なCSA作物

注:1) 定義 1:台湾行政院の法律(日本国の内閣に相当する)によると、台湾の都市(新北市、台北市、新竹市)は都会区と次都会区を認める。つまり、宜蘭県と新竹県は都会区ではない。定義 2:本研究の対象農場では、都会的農場は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場は主要な消費者が県外からとした。

2015年12月時点における33ヶ所の農場の基本属性を表2-2に示す。

表 2-2 台湾北部における 33 ヶ所の農場の基本属性 (2015 年現在)

資料出典:筆者のヒアリング調査と実地調査

農場の法人名	CSA 契約の収入率 (%)	都会区消費者率 (%)	畑地面積 (ha)	会員(消費者)人数 (人)	農場所在 縣市	主要な消費者所在 縣市	主要な CSA 作物
1. パワーガーデン	15	55	0.7	105	新竹市	新竹市	野菜
2. 穀東クラブ	95	70	5	410	宜蘭県	台北市	米
3. 淡水幸福農園	5	50	2.0	10	新北市	台北市	米, 野菜
4. 島群集農場	85	60	4.0	70	宜蘭県	台北市	米
5. ジャック農場	70	90	0.1	30	新北市	台北市	米
6. 千甲農場	95	100	0.8	35	新竹市	新竹市	野菜
7. 輝要農場	95	100	1.3	50	新北市	台北市	野菜
8. ゾン自然農地	90	92	12.0	60	宜蘭県	台北市	米
9. 行健有機村	95	80	19.3	85	宜蘭県	台北市	米
10. 野蔓園	35	80	1.0	170	台北市	台北市	米, 野菜
11. 南澳自然田	95	80	3.7	55	宜蘭県	台北市	米
12. 有田有米	80	55	3.0	350	宜蘭県	台北市	米
13. 玉自然農場	20	10	0.8	25	新竹県	新竹県	米
14. タヌキ農場	20	61	5.0	183	新北市	台北市	米
15. 52 甲農場	90	70	2.0	32	宜蘭県	台北市	米
16. 二百甲	90	60	20.8	120	宜蘭県	台北市	米
17. 鳥米	95	80	0.9	100	宜蘭県	台北市	米
18. 楽生米	95	85	0.8	85	宜蘭県	台北市	米
19. 友善米	95	80	1.6	40	宜蘭県	台北市	米
20. 心足米	95	70	1.8	45	宜蘭県	台北市	米
21. 会い米	95	85	0.9	38	宜蘭県	台北市	米
22. 無印良米	95	90	1.0	48	宜蘭県	台北市	米
23. 父さん米	95	70	3.0	120	宜蘭県	台北市	米
24. 土拉客	95	80	1.6	155	宜蘭県	台北市	米
25. 新田米	95	80	0.8	50	宜蘭県	台北市	米
26. 初心米	90	75	1.0	60	宜蘭県	台北市	米
27. 子供米	90	70	1.4	70	宜蘭県	台北市	米
28. 田圃鶏米	95	70	4.7	470	宜蘭県	台北市	米
29. 神父米	45	85	40.0	60	宜蘭県	台北市	米
30. ロジャー農場	60	80	1.6	50	宜蘭県	台北市	米
31. 僕谷農場	5	95	0.8	5	宜蘭県	台北市	米
32. 富厚農場	90	90	2.0	35	宜蘭県	台北市	米
33. 淳峰農場	90	75	3.8	60	宜蘭県	台北市	米

表 2-2 の農場の所在する県市の傾向について、台湾北部の CSA 農場の分布状況は、宜蘭県は北部の農場総数の 75.7%を占める。北部の CSA 農場は宜蘭県に集中すると考える。主要な消費者の所在する県市については、台北市が 90.9%を占めていた。このことから、台北の消費者と宜蘭県の CSA 農場が強く繋がっている連携関係があると考えられた。主要な CSA 作物については、90.9%の CSA 農場は米を生産している。これは台湾北部 CSA 農場の主要な収益が米の前払い販売からと把握できた。

表 2-2 の CSA 契約の収入率と都会区消費者率の調査結果によると、北部 33 農場の特性を明らかにするために、CSA 契約の収入率と主要な消費者の居住地から農場までの距離を図 2-1 に示す。都会区消費者率と主要な消費者の居住地から農場までの距離のデータを図 2-2 に示す。台湾政府の法律により、台湾北部の都会区消費者定義については、新北市と台北市と新竹市は都会区であり、宜蘭県と新竹県は非都会区である。

図 2-1 では、CSA 契約の収入率が 85%~100%区間と図 2-2 の都会区消費者率が 60%~95%区間は両方とも距離 40km~50km の範囲に CSA 農場が集中していた。この集中的な農場の所在地は全て宜蘭県の農村であった。このことから宜蘭県の農場の集団は台湾北部 CSA の代表性があると推察された。

次に、表 2-3 の結果により、CSA 契約の収入率と都会区消費者率について関係を検討するため、33ヶ所の農場の調査結果について相関係数を分析した。

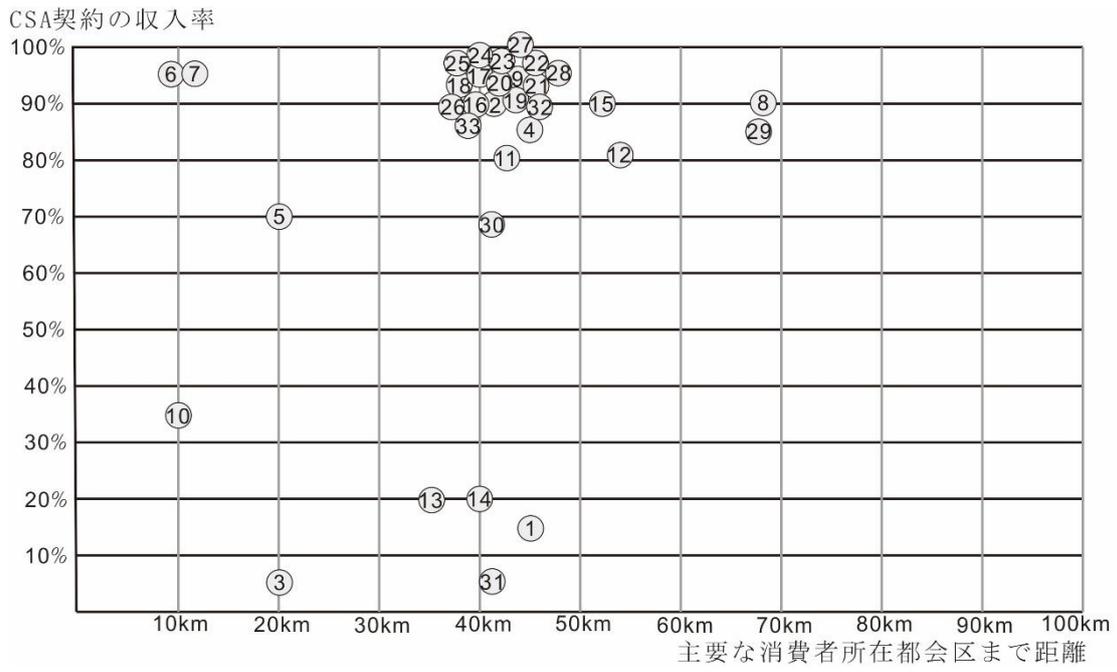


図 2- 1 CSA 契約の収入率と主要な消費者の居住地(県, 市の駅)から農場(農地の位置)までの距離

注:1) ①~③③の番号は表 1 の農場法人名

県, 市の駅:新北市と台北市は台北駅, 新竹市と新竹県は新竹駅

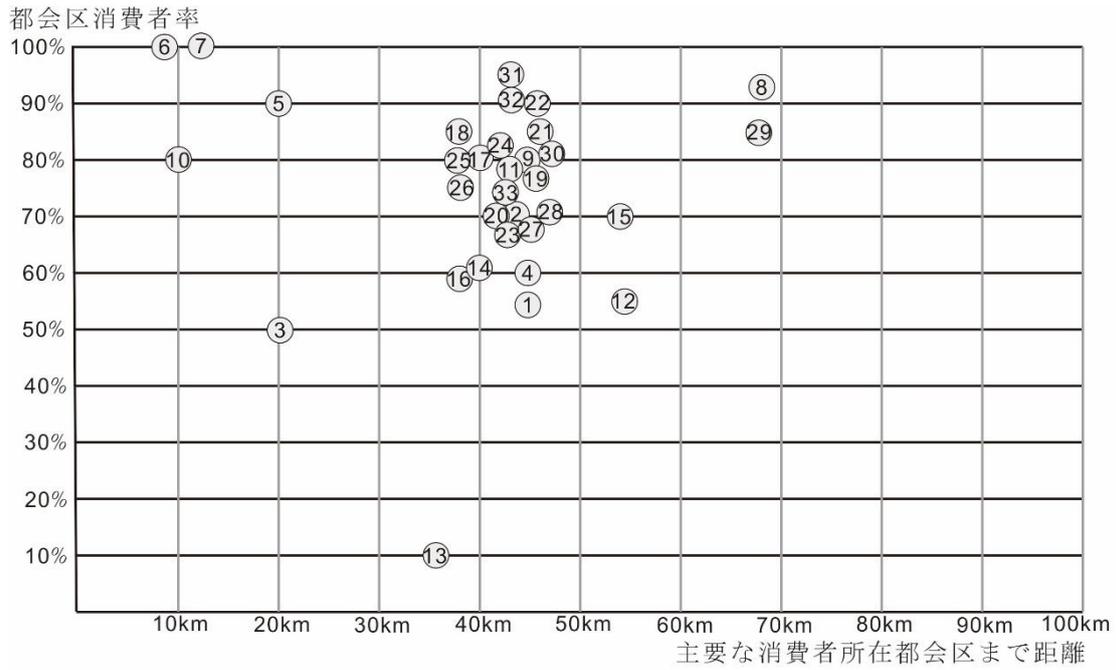


図 2- 2 都会区消費者率と主要な消費者の居住地(県, 市の駅)から農場(農地の位置)までの距離

注:1) ①~③③の番号は表 1 の農場法人名

都会区消費者:台湾政府の法律により,台湾北部の都会区消費者定義については,新北市と台北市と新竹市は都会区であり,宜蘭県と新竹県は非都会区である。

県, 市の駅:新北市と台北市は台北駅, 新竹市と新竹県は新竹駅

表 2-3 33ヶ所の農場の CSA 契約の収入率と都会区消費者率

農場の法人名	法人名(台湾のローマピンイン)	CSA 契約の収入率(%)	都会区消費者率(%)
1. パワーガーデン	Li Liang Tsai Yuan	15	55
2. 穀東クラブ	Gu Dong Club	95	70
3. 淡水幸福農園	Dan Shuei Sing Fu Farm	5	50
4. 島群集農場	Island community Farm	85	60
5. ジャック農場	Shen Chi Jieh Ke eco Farm	70	90
6. 千甲農場	Li Ba Ha Ke Association	95	100
7. 輝要農場	Huei Yao Wu Du Farm	95	100
8. ゾン自然農地	A Tsong Zih Ran Tian	90	92
9. 行健有機村	Sing Jian Organic Village	95	80
10. 野蔓園	Yeh Man Garden	35	80
11. 南澳自然田	Nan Ao Zih Ran Farmland	95	80
12. 有田有米	You Tian You Mi	80	55
13. 玉自然農場	Pu Yu Zih Ran Farm	20	10
14. タヌキ農場	Li Han He Siao Gu Tsang	20	61
15. 52 甲農場	52 Hectares farm	90	70
16. 二百甲	200 hectares	90	60
17. 鳥米	Bird Rice	95	80
18. 楽生米	Le Sheng Rice	95	85
19. 友善米	Friendly Rice	95	80
20. 心足米	Heart footed Rice	95	70
21. 会い米	Yi Gu Huei You	95	85
22. 無印良米	Wu Yin Liang Rice	95	90
23. 父さん米	A Ba De Mi	95	70
24. 土拉客	Tu La Ke	95	80
25. 新田米	Yao He Sin Tian Rice	95	80
26. 初心米	Chu Sin Rice	90	75
27. 子供米	Lawan Garden	90	70
28. 田圃鶏米	Tian Dong Rice	95	70
29. 神父米	Pastor Rice	45	85
30. ロジャー農場	Roger Farm	60	80
31. 僕谷農場	Pugu Farm	5	95
32. 富厚農場	Fu Hou You Shan Farm	90	90
33. 淳峰農場	Chun Fong Farm	90	75

まず、CSA 契約の収入率と都会区消費者率の相関係数は $r=0.417(p<0.05)$ で正の相関が得られた。CSA 契約の収入率と都会区消費者率の散布図と回帰直線を図 2-3 に示す。これは、CSA 契約の収入率が高い CSA 農場は都会区消費者率が高い傾向があると推定され、一方で、その逆の農場があると考えられた。

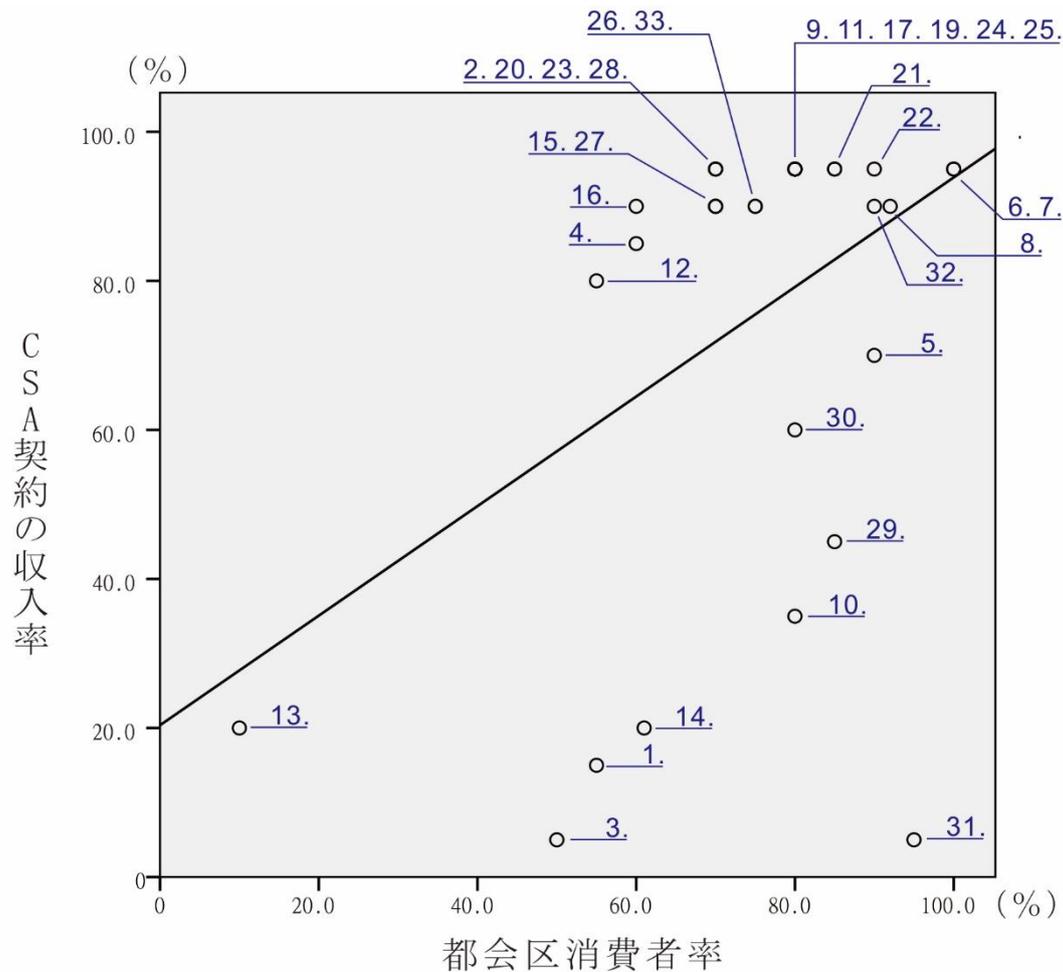


図 2- 3 CSA 契約の収入率と都会区消費者率の散布図と回帰直線相関係数 $r=0.417(p<0.05)$

都会区消費者:台湾政府の法律により,台湾北部の都会区消費者定義については,新北市と台北市と新竹市は都会区であり,宜蘭県と新竹県は非都会区である。

2. まとめ

台湾北部の 33 ヶ所の CSA 農場の傾向について述べる。

- CSA 農場の分布は、台北都市圏から 40～50km を有する宜蘭県への集中傾向がみられた。
- 都会区消費者率が高い CSA 農場ほど、全収入の内、CSA 契約の収入率が高い傾向があった。
- 北部 CSA 農場の主要な消費者の所在する縣市については、台北市が 90.9% を占めていた。このことから、台北の消費者と宜蘭県の CSA 農場が強く繋がっている連携関係があると考えられた。
- 北部 CSA 農場の主要な CSA 作物については、90.9%の CSA 農場は米を生産している。これは台湾北部 CSA 農場の主要な収益が米の前払い販売からと把握できた。

第3章 台湾北部のCSA農場における加入要因と消費者実態の分析

1. 研究対象地の選定

本研究の3章の調査対象について、選定は次の理由により第二章の図2-1, 図2-2で示した都会的CSA農場と農村的CSA農場の二ヶ所を選ぶこととした。⁶³

また次第3章の調査対象では、台湾北部のCSA農業の生産集落の形成初期の要因の解明を目的としているため、都会・農村地域で設立年代の最も早い代表的CSA農場を選定し、地域で代表する技術力が高いCSA農場であること。消費者の住所情報と個人情報の開示を得ることができる農場であること。そして、CSA消費者の参加型有機認証活動(以下、PGSという)の参与調査と実地訪問調査を実施できる農場とした。

2章の分析より宜蘭県の農場を主要な研究対象とし農場を2つ選定し、また、比較対象農場として、台湾都会区(台湾行政院,2018)⁶⁴内の2つの農場を選定することとした。本研究の対象農場では、都会的農場の定義は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場の定義は主要な消費者が県外からとした。台湾北部のCSA農場の分布は図3-1に示す。

都会区外の宜蘭県の農場を農村型農場と言い、台北市と新竹県の都会区内の農場を都会型農場と言うこととした。

本研究の調査対象について、台湾北部の都会的CSA農場と農村的CSA農場の二ヶ所を選ぶこととした。都会的農場は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場は主要な消費者が県外からとした。

⁶³都会的農場の定義は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場の定義は主要な消費者が県外からとした。

⁶⁴台湾行政院の法律(日本国の内閣に相当する)によると、百万人以上の都市は都会区を認める。2017年3月まで宜蘭県の人口は45万であった。



図 3- 1 台湾北部の CSA 農場の分布図(赤ポイントは農場の所在)

資料出典:筆者の第二章のヒアリング調査と実地調査

また本研究は、台湾北部の CSA 農業の生産集落の形成初期の要因の解明を目的としているため、都会・農村地域で設立年代の最も早い CSA 農場を選定することとした。

選定した都会的農場は台北都内の弁護士事務所から最初に援助を受けた輝要農場(第二章⑦番,ピンインはHuei Yao Wu Du Farm)と、全国で唯一、政府中央研究組織の職員グループから援助を受けた新竹県都会区の千甲農場(第二章⑥番,ピンインはLi Ba Ha Ke Association)とした。農村的農場は、日本から産消提携の理念を台湾で初めに導入し、台湾 CSA 農業の創始農場と言われる宜蘭県の穀東クラブ(第二章②番,ピンインはGu Dong Club)。そして、台湾で年間作物生産量と農場総数が最大の CSA 農民生産組合の創始者であり、宜蘭県の CSA 農法の教師と言われる深溝村 CSA 生産組合のロジャー農場(第二章⑩番,ピンインはRoger Farm)を選定した。調査対象農場の位置を図 3- 2 に示す。

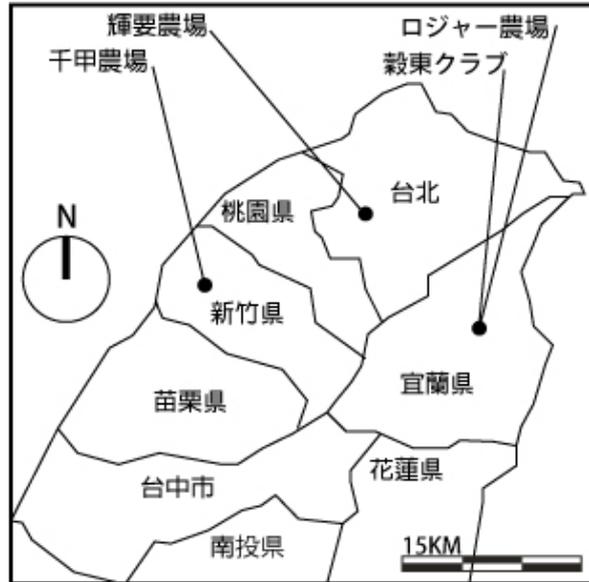


図 3- 2 調査対象農場の位置

また、調査対象農場の選定では、地域で代表する技術力が高い CSA 農場であること。消費者の住所情報と個人情報の開示を得ることができる農場であること。そして、CSA 消費者の参加型有機認証活動(以下、PGS という)の参与調査を実施できる農場とした。

農場の基本属性を表 3- 1 に示す。CSA 農場の所在地域の特性について、2016 年の政府の統計データ(台湾行政院主計総処, 2017)⁶⁵によると、農村的農場の穀東クラブとロジャー農園の所在地は宜蘭である。宜蘭県の県民の平均月収入は 11.3 万円、平均人口密度は 213 人/km²であり、台湾 22 縣市の中で人口密度第 19 位の有機農業と自然観光の県と言われている。都会的農場の輝要農場の所在地は台北であり、市民の平均月収入は 16.1 万円である。台北の平均人口密度は 9,904 人/km²であり、台湾で人口密度第 1 位の首都である。さらに、都会的農場の千甲農場の所在地は新竹市であり、新竹市の市民の平均月収入は 19.9 万円である。新竹市の平均人口密度は 4,210 人/km²、台湾で人口密度第 3

65台湾行政院(台湾内閣府)主計総処：全国家庭収入調査：統計年報，ホームページ
<<https://data.gov.tw/dataset/9418>>，2017.5.20 更新，2017.5.27 参照

位，平均月収入の最も高い縣市である。

表 3- 1 農場の基本属性説明

農場の法人名 (CSA 農場類型)	面積 (ha)	主要作物	所在地	主要な消費者の所在地 と人数割合	作物の配送方式
穀東クラブ(農村型)	5.0	稲作	宜蘭	台北(70%)	(毎年1回) 1. 宅配便:89% 2. 農家へ受け取りに行く:11%
ロジャー農場(農村型)	3.0	稲作	宜蘭	台北(65%)	(毎年1回) 1. 宅配便:95% 2. 農家へ受け取りに行く:5%
輝要農場(都会型)	1.3	野菜・果物	台北	台北(100%)	(毎週1回) 1. 農家へ受け取りに行く:48% 2. 消費者グループの拠点まで運ぶ:52%
千甲農場(都会型)	0.8	野菜・果物	新竹	新竹(100%)	(毎週1回) 1. 農家へ受け取りに行く:43% 2. 消費者グループの拠点まで運ぶ:57%

資料出典:筆者のヒアリング調査と実地訪問

作物運送の選択について表 3- 1 に示す，農村的農場の穀東クラブとロジャー農場は毎年一回のみ米を配送している。消費者が自分で農家へ受け取りに行く比率は穀東クラブ 11%，ロジャー農場 5%であり，これらの消費者は全て県内(宜蘭県)からである。一方，都会的農場の輝要農場と千甲農場は週一回，野菜，果物を配送している。消費者が自分で農家へ受け取りに行く比率は輝要農場 48%，千甲農場 43%である。加えて，生産者は消費者グループの拠点まで運ぶ作業を行っており，その比率が輝要農場 52%，千甲農場 57%である。人口密集地近郊の都会的農場は農村的農場より消費者が自分で自宅から引き取るの傾向が高いと確認された。都会型農家の消費者の家は全て 10km 以内の距離であり，宅配便費の節約率は農村型農家より高い。さらに，表 3- 1 の個々農家の消費者移動手段と割合により，都会型農家の消費者のバイク使用率が輝要農場

44.5%, 千甲農場 24.1%であり, 宅配便費の節約に寄与していると言える。一方, 農村型農家の消費者は全て車で移動する, 農家への受け取りは厳しいと言える。

2. 調査方法

アンケートの実施方法は 2 種類とした。一つ目は、穀東クラブ、輝要農場、千甲農場の交流活動に参加している消費者に調査票を配布し、同時に口頭インタビューを行って意見を回収する方法である。二つ目は、この三つの農場の活動に参加していない消費者および、ロジャー農場の消費者に対し、農場から調査票を郵送し、後納郵便で返送してもらう方法とした。アンケート調査期間は、2016年2月28日～2016年4月19日と2016年7月1日～2016年10月2日の間に実施した。

アンケート調査設問の項目を表 3-2 に示す。主な設問の項目は、四つの大項目とした。一つ目は、フードマイレージ、日常食材の供給源、そして、消費者と農場の交流活動に関する要因で構成し、全ての質問は選択方式とした。二つ目は、農場の周辺地域景観との関わり、地域景観と農場の選択の要因を尋ねた。三つ目は、本研究のアンケート結果と(Antoinette, 2012)⁶⁶の CSA 消費者アンケート調査結果との比較とし、加入要因と農地保全などの重要性を尋ねた。四つ目は、回答者の基本属性とし、4) , 5)は記述式、その他は選択方式とした。アンケート調査票は巻末の付録に示した。

分析方法は、代表的な質問について個々の相関係数と χ^2 検定を示し考察を進める。記述式については、類似の回答を取りまとめ結果として提示することとした。

66 Antoinette pole (2012) : Farming alone? What is up with the “C” in community supported agriculture. *Agri Hum Values*, 10(1007), pp.85-100.

表 3-2 アンケートの調査内容と項目

I. 農場との交流活動に関する消費者の要因選択について
1) フードマイレージと農場選択の要因について
2) CSA 農産物と主な日常食材の供給源について
3) 農場を訪問する頻度について
II. 地域・景観に関する農場の選択の要因について
1) 農場周辺の魅力的景観について
2) 農場の魅力的な施設と環境について
3) 農場へ遊びに来る要因について
4) 週末によく訪ねる場所について
5) 参加したい交流活動について
III. 米国ニューヨーク州の CSA アンケート調査と比較について
1) この CSA 農場に加入する要因
2) CSA に参加し、農地保全と CSA の重要性についての共感について
IV. ご自身のことについて
1) 性別, 2) 婚姻状況, 3) 年代, 4) 職業, 5) 居住する県と市町村, 6) 農場までの移動手段, 7) CSA 契約の参加年間

さらに, Antoinette Pole は 2012 年に実施した米国のニューヨーク州の CSA 消費者の加入要因, アンケート結果と比較し, 台湾北部の消費者の交流活動実態と加入要因との考察を行う。Antoinette Pole は 2012 年に実施した米国のニューヨーク州の CSA 消費者のアンケート調査の基本属性を表 3-3 に示す。

アンケートの回収率について, 穀東クラブへの郵送調査は送付数 70 通に対し 48 通が回収され回収率は 68.5%, ロジャー農場は送付数 60 通に対し 40 通が回収され回収率は 66.6%, 輝要農場は送付数 50 通に対し 36 通が回収され回収率は 72.0%, そして千甲農場は送付数 35 通に対し 29 通が回収され回収率は 82.8%であった。

表 3- 3 Antoinette Pole のニューヨーク州アンケート調査の回答者の基本属性

2010 年米国全国の CSA 農場総数	12549 個
2010 年米国のニューヨーク州の CSA 農場総数	266 個
アンケート実施期間	2010 年/11 月から二週間
研究対象	アンケート調査を協力できるニューヨーク州の CSA 消費者
配り方式	オンライン
回答者の総数	565 人
回答者の性別割合	男性: 16% (88 人/565 人) 女性: 84% (477 人/565 人)
回答者の平均年齢	42 歳 (範囲: 20 歳~78 歳)
回答者の人種	白人種: 83% (467 人/565 人) 黒人種: 2% (11 人/565 人) 東亜緒民族: 4% (22 人/565 人) インディアン: 1% (6 人/565 人) ハワイ先住民: 1% (6 人/565 人) 不明: 9% (53 人/565 人)
回答者の教育程度	修士: 47%(267 人/565 人) 修士在学または退学: 11%(62 人/565 人) 学士: 28%(156 人/565 人) 学士在学または退学: 6%(34 人/565 人) 高校卒業:1%(6 人/565 人) 不明:7%(40 人/565 人)
回答者の家庭年収(\$ US ドル)	0-15,000 \$ 5%(28 人/565 人) 15,001-35,000 \$ 7%(40 人/565 人) 35,001-50,000 \$ 10%(57 人/565 人) 50,001-75,000 \$ 15%(85 人/565 人) 75,001-125,000 \$ 22%(124 人/565 人) >125,001 \$ 25%(141 人/565 人) 不明:16%(90 人/565 人)

アンケートの調査内容と項目

- 1)この CSA 農場に加入する要因
- 2)CSA に参加し、農地保全と CSA の重要性についての共感について

3. 研究結果

(1) アンケート調査結果—基本属性について

アンケートにより得られた消費者の基本属性を表 3-4 に示す。

最初に、性別、年代、職業について触れる。四つの農場の回答者の性別は半数以上が女性であり、回答者の既婚率は 9 割以上であった。回答者の年代について、四つの農場の回答者の年代は全て 60 代未満であり、宜蘭県の穀東クラブ、ロジャー農場の回答者は 40 代が最も多く、台北の輝要農場と新竹市の千甲農場の回答者は 30 代が最も多く、就労世代が多い傾向が見られた。

次に、回答者の職業について、宜蘭県の穀東クラブ(37%)、ロジャー農場(40%)で最も多いのは主婦である。台北の輝要農場は台北の弁護士事務所のグループが CSA 契約を行っており、弁護士が 47%を占めている。新竹市の千甲農場は、国家工業技術研究院(以下、工研院という)のグループが CSA 契約を行っており、工研院の院士(69%)が最も多かった。これは都会的農場と農村的農場を比べると、台北の都会的農場である輝要農場と新竹市の千甲農場は両方とも株式会社、国立の法人の支援があるとみられた。

さらに、回答者の居住地域について、宜蘭県の穀東クラブ、ロジャー農場は台北からの回答者が穀東クラブ 35 名(73%)、ロジャー農場 36(90%)と最も多く、距離も約 41km あるので、全ての回答者は農場までの移動手段の間について車と回答した。台北の輝要農場は全て台北の地元住民であり、車の利用は 55.5%、バイクは 44.5%であった。新竹市の千甲農場も、全て新竹市の地元住民であり、車の利用が 75.9%、バイクは 24.1%であった。以上の結果から、人口密集地から距離のある CSA 農場は、所在地の住民よりも、台北に多くの契約者を有しており、人口密集地近郊の CSA 農場は、全て市内の住民と契約している傾向が得られた。

表 3-4 消費者へのアンケート調査の基本属性

	穀東クラブ (宜蘭県)	ロジャー農場 (宜蘭県)	輝要農場 (台北)	千甲農場 (新竹市)
送付数	70	60	50	35
回収数	48	40	36	29
回収率	68.5%	66.6%	72.0%	82.8%
性別割合	男 45.8% 女 54.2%	男 40.0% 女 60.0%	男 36.1% 女 63.9%	男 41.3% 女 58.7%
婚姻状況	既:48名, 未:0名	既:39名, 未:1名	既:36名, 未:0名	既:29名, 未:0名
年代:	人数(割合)	人数(割合)	人数(割合)	人数(割合)
20代	0(0%)	0(0%)	1(3%)	1(3%)
30代	16(33%)	12(30%)	19(53%)	15(52%)
40代	28(58%)	23(57%)	15(41%)	13(45%)
50代	4(9%)	5(13%)	1(3%)	0(0%)
60代以上	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
職業:	人数(割合)	人数(割合)	人数(割合)	人数(割合)
主婦	18(37%)	16(40%)	1(3%)	4(14%)
公務員	7(14%)	11(28%)	2(5%)	1(3%)
教師	10(22%)	5(12%)	15(42%)	2(7%)
民間企業	13(27%)	8(20%)	1(3%)	2(7%)
弁護士	0(0%)	0(0%)	17(47%)	0(0%)
工研院士	0(0%)	0(0%)	0(0%)	20(69%)
居住地名, 回答人数, [割合], (生産地との距離 km)	宜蘭: 6 [13%] (10km) 台北: 35 [73%] (41km) 桃園: 4 [8%] (51km) 高雄: 3 [6%] (300km)	宜蘭: 2 [6%] (10km) 台北: 36 [90%] (41km) 桃園: 1 [2%] (51km) 高雄: 1 [2%] (300km)	台北: 36[100%] (10km)	新竹: 29[100%] (10km)
農場までの移動手 段と割合	車: 100%	車: 100%	車: 55.5% バイク: 44.5%	車: 75.9% バイク: 24.1%

次は消費者の参加年数を表 3-5 に示す。

表 3-5 消費者の参加年数

CSA農場と設立年分	参加年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
穀東クラブ(N=48) 2004年	人	0	0	2	0	10	22	14
	%	0	0	4	0	21	46	29
ロジャー農場(N=40) 2009年	人	0	1	21	6	12	0	0
	%	0	2	53	15	30	0	0
輝要農場(N=36) 2007年	人	0	1	17	6	12	0	0
	%	0	3	47	17	33	0	0
千甲農場(N=29) 2010年	人	0	2	13	5	8	1	0
	%	0	7	45	17	28	3	0

参加年数の最も長い消費者を含む穀東クラブでは、6年目が46%を占めていた。これは、穀東クラブが台湾におけるCSAの創始者的位置づけにあるからと考えられる。他に三つの農場の最も高い比率は3年目であり、ロジャー農場(53%)、輝要農場(47%)、千甲農場(45%)であった。

最後に各農場の交流活動写真を図3-3に示す。



穀東クラブ



ロジャー農場



輝要農場



千甲農場

図 3- 3 対象農場の交流活動写真(各農場から提供)

(2) 消費者と農場の交流について

フードマイレージと農場選択の要因について図 3-4 に示す。農場の選択について、フードマイレージを考慮して選択することを大切にしているかとの質問について、輝要農場と千甲農場は都会的 CSA 農場にとって、100%で非常に同意している。一方、穀東クラブとロジャー農場は農村的農場にとって、穀東クラブは「同意できない」が 73%「全く同意できない」27%、ロジャー農場は同 80%、20%となった。都会的 CSA の消費者は、フードマイレージの考え方が CSA 農場の選択要因の 1 つと想定される。

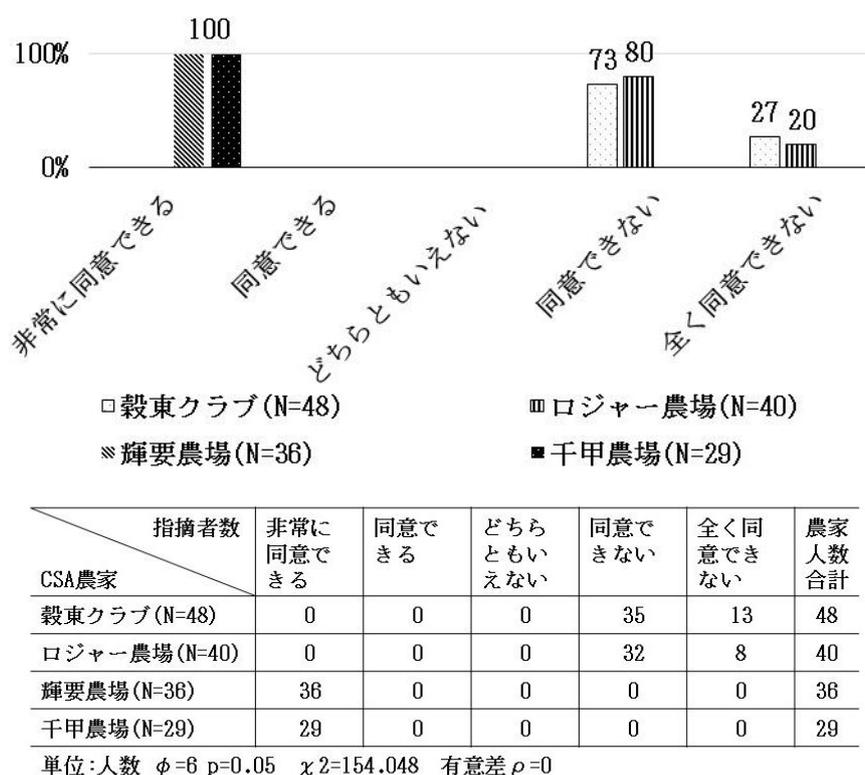
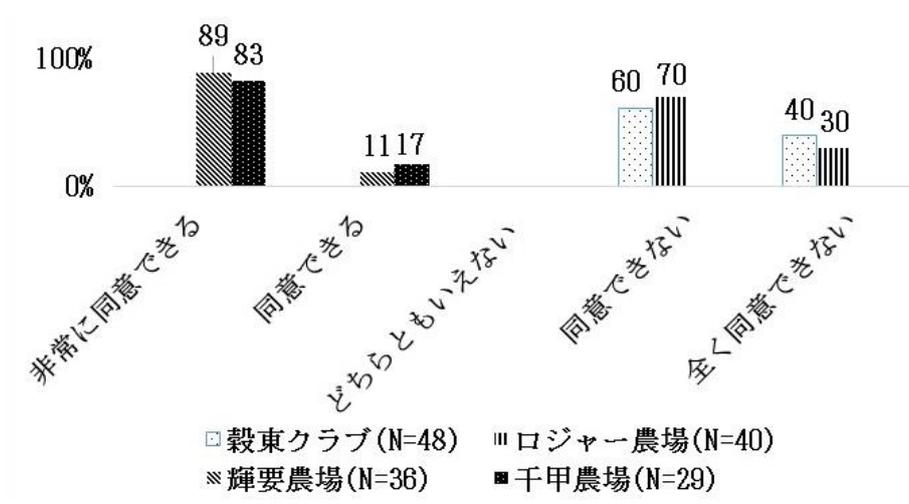


図 3- 4 フードマイレージと農場選択の要因割合

単位:% $\phi=6$ $p=0.05$ $\chi^2=154.048$ 有意差 $\rho=0$

次に、CSA の農産物は主な日常食材の供給源になっているか否かについて、図 3- 5 に示す。輝要農場と千甲農場は都会的 CSA 農場にとって、輝要農場は

「非常に同意できる」が 89%，千甲農場も同 83%となった。一方、宜蘭県の農村的農場について、穀東クラブとロジャー農場は「同意できない」が 60%，70%と最も高い値となった。以上の結果より、都会的 CSA 農場は比較的に必要な日常食材の供給源としての機能を提供できており、都市から距離のある農村的 CSA 農場についてはそうでない傾向が得られた。



指摘者数	非常に同意できる	同意できる	どちらともいえない	同意できない	全く同意できない	農家人数合計
穀東クラブ (N=48)	0	0	0	29	19	48
ロジャー農場 (N=40)	0	0	0	28	12	40
輝要農場 (N=36)	32	4	0	0	0	36
千甲農場 (N=29)	24	5	0	0	0	29

単位:人数 $\phi=9$ $p=0.05$ $\chi^2=155.718$ 有意差 $p=0$

図 3- 5 CSA 農産物は主な日常食材の供給源となっている

単位:% $\phi=9$ $p=0.05$ $\chi^2=155.718$ 有意差 $p=0$

続いて、農場に訪問に来る頻度について、図 3-6 に示す。輝要農場と千甲農場は都会的 CSA 農場にとって、輝要農場、千甲農場は両方とも「毎週 1 回以上」が 83%，55%と最も多く。農村的農場の状況は、宜蘭県の穀東クラブは「毎月 1 回以上」が 67%，「毎二ヶ月に 1 回以上」が 20%，ロジャー農場は「毎二ヶ月に 1 回以上」が 48%，「毎月 1 回以上」が 45%であった。この結果をみる

と、都市近郊の都会的 CSA 農場は台北から距離がある宜蘭県農村的 CSA 農場より消費者居住地までの距離が近いので、都市的農場の消費者は来訪頻度が高いと言える。

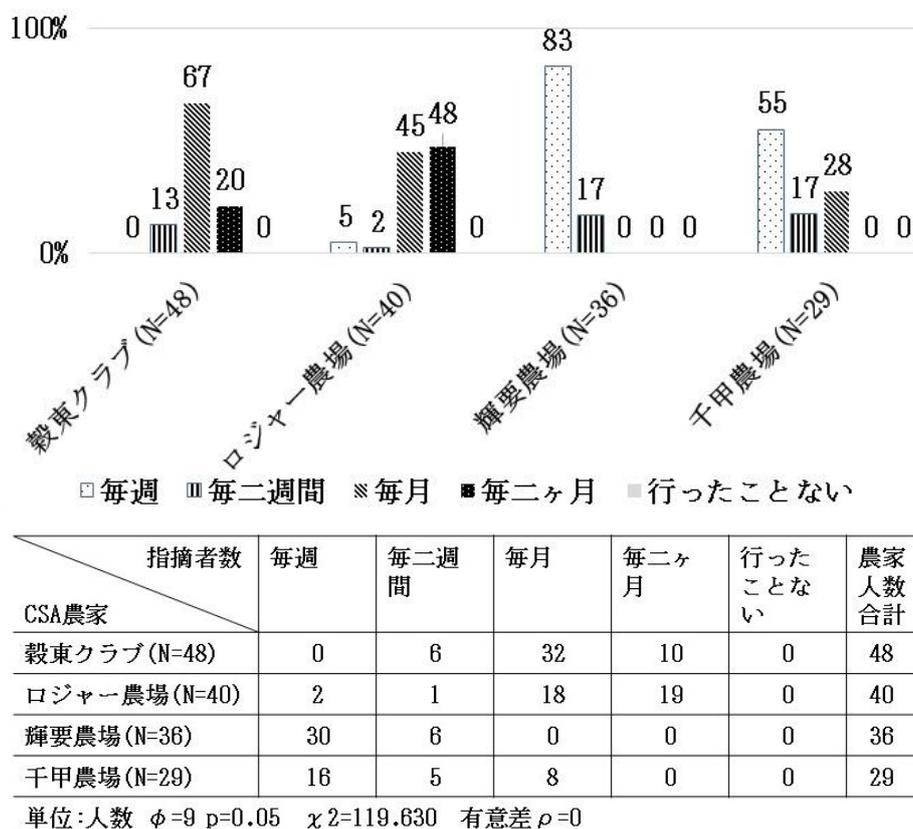


図 3- 6 農場に訪問に来る頻度

単位:% $\phi=9$ $p=0.05$ $\chi^2=119.630$ 有意差 $p=0$

次に、消費者と農場の交流の現状について関係を検討するため、フードマイレージと農場選択の要因、CSA 農産物と主な日常食材の供給源、農場を訪問する頻度、それぞれの回答をクロス集計した。

まず、「フードマイレージと農家選択の要因割合」と「CSA 農産物は主な日常食材の供給源となっている」の相関係数のクロス集計結果を表 3- 6 に示す。その結果、 $r=0.948$ ($p<0.05$) で強い正の相関が得られた。これは、フードマイレージを重視する CSA 消費者の多くは主な日常食材の供給源を CSA 農場に求め

ており、一方で、その逆の消費者層のいることが把握できた。

次に、「CSA 農産物は主な日常食材の供給源となっている」と「農場を訪問する頻度」の相関係数のクロス集計結果を表 3- 7 に示す。その結果 $r=0.752$ ($p < 0.05$) であり、正の相関を得られた。このことから、CSA 農産物を主な日常食材の供給源とする消費者は、農場を訪問する頻度が多い傾向があるといえる。

さらに、「フードマイレージと農家選択の要因割合」と「農場を訪問する頻度」の相関係数のクロス集計結果を表 3- 8 に示す。 $r=0.777$ ($p < 0.05$) であり、正の相関を把握できた。以上から、フードマイレージが農場を訪問する頻度に関わる可能性があることが把握できた。つまり、フードマイレージが重視する消費者は農場を訪問する頻度も高い傾向があるといえる。

表 3- 6 フードマイレージと主な日常食材の供給のクロス集計結果(指摘者数)

フードマイレージ 主な食材供給	非常に同意できる	同意できる	どちらともいえない	同意できない	全く同意できない	合計	評定平均値
非常に同意できる	56					56	5
同意できる	9					9	5
どちらともいえない						0	0
同意できない				44	13	57	1.77
全く同意できない				23	8	31	1.74
合計	65	0	0	67	21	153	3.13
評定平均が全体より高い項目	相関係数: $r=0.948$ $p=0.05$						

表 3-7 主な日常食材の供給と農場を訪問する頻度のクロス集計結果(指摘者数)

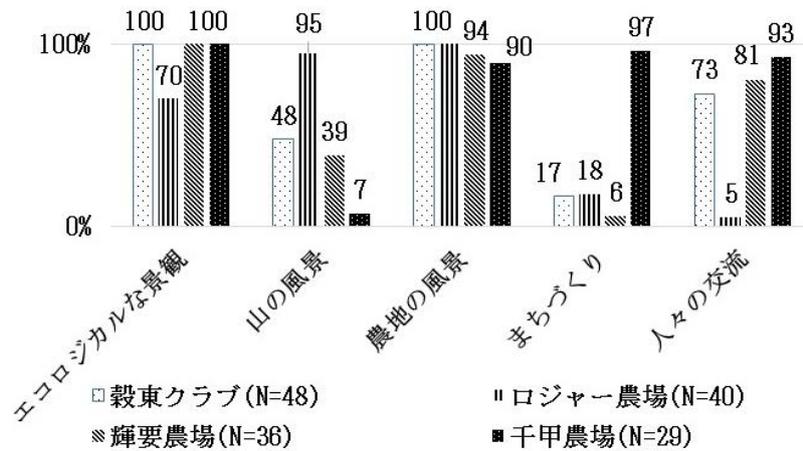
主な食材供給 訪問頻度	非常に同意できる	同意できる	どちらともいえない	同意できない	全く同意できない	合計	評定平均値
毎週	41	5		1	1	48	4.75
毎二週間	9	2		2	5	18	3.44
毎月	6	2		33	17	58	2.08
毎二ヶ月				21	8	29	1.72
行ったことない						0	0
合計	56	9	0	57	31	153	3.01
評定平均が全体より高い項目	相関係数: $r=0.752$ $p=0.05$						

表 3-8 農場を訪問する頻度とフードマイレージのクロス集計結果(指摘者数)

訪問頻度 フードマイレージ	毎週	毎二週間	毎月	毎二ヶ月	行ったことない	合計	評定平均値
非常に同意できる	46	11	8			65	4.58
同意できる						0	0
どちらともいえない						0	0
同意できない	2	6	36	23		67	2.80
全く同意できない		1	14	6		21	2.76
合計	48	18	58	29	0	153	3.55
評定平均が全体より高い項目	相関係数: $r=0.777$ $p=0.05$						

(3) 農場周辺の景観について

続いて、農産物生産環境の保護と CSA 農場の関係を検討するため、消費者の農場の選択要因を周辺景観や魅力の観点から検討を行う。複数選択方式で尋ねた割合を図 3-7 に示す。全ての CSA 農場の契約者の 9 割以上は「農地の風景」と回答し、続いて「エコロジカルな景観」が 7 割以上であった。千甲農場は「まちづくり」が 97% となった。この農場は地域の台湾原住民向けに CSA 農業生産に関する仕事を提供しており、様々な生産活動を地域の国立大学の学生、教師、NGO グループと一緒に連携し、交流と教育活動を展開した実績がある。「人々の交流」も千甲農場は 93% と最も高い傾向を示した。

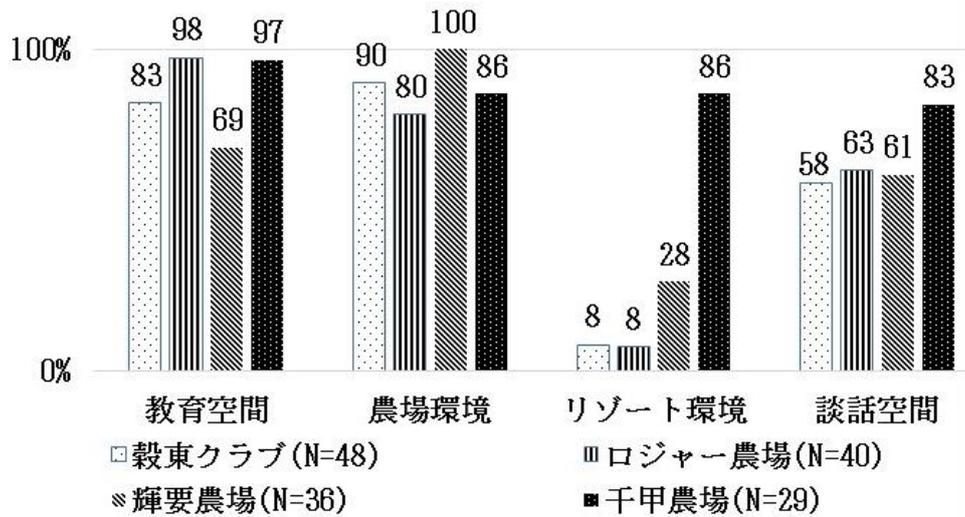


魅力があり 指摘者 数	エコロ ジカル 景観	山の風 景	農地の 風景	まちづ くり	人々の 交流	農家 人数 合計
穀東クラブ (N=48)	48	23	48	8	35	48
ロジャー農場 (N=40)	28	38	40	7	2	40
輝要農場 (N=36)	36	14	34	2	29	36
千甲農場 (N=29)	29	2	26	28	27	29
χ^2 値	36.7	55.8	8.1	79.3	73.7	153

単位:人数 $\phi=3$ $p=0.05$ $\chi^2=107.9$ 有意差 $p=0$

図 3- 7 農場の周辺の魅力的景観

次に、消費者の愛好と CSA 農場施設の関係を検討するため、農場の魅力的施設と環境について観点から検討を行う。複数選択方式で尋ねた割合を図 3- 8 に示す。「農場環境」が全ての農場で 80%以上となり、続いて「教育空間」が 69%以上となった。都会的な千甲農場は「リゾート環境」86%、「談話空間」83%が最も高い。これは、千甲農場の附属施設として集落の教会と公民館を有しており、交流の空間に余裕があるからと想定された。さらに、図 2- 6 の四つの項目の集計について χ^2 検定を行った結果、「リゾート環境」に有意差がみとめられた。これは都会的農場と農村的農場の違いとして把握できた。

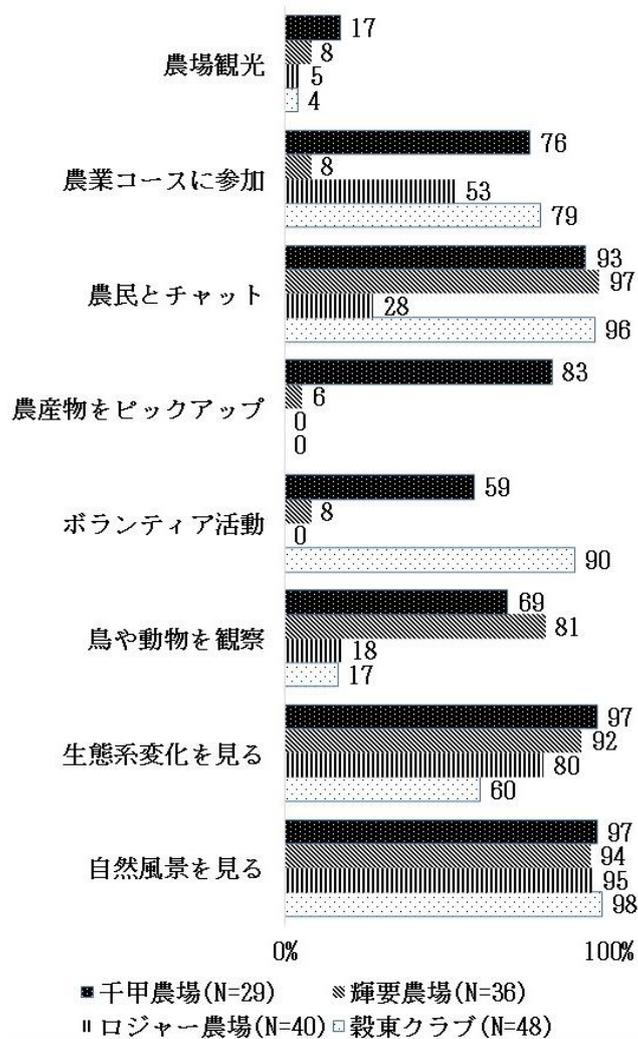


CSA農家 \ 魅力があり指摘者数	教育空間	農場環境	リゾート環境	談話空間	農家人数合計
穀東クラブ (N=48)	40	43	4	28	48
ロジャー農場 (N=40)	39	32	3	25	40
輝要農場 (N=36)	25	36	10	22	36
千甲農場 (N=29)	28	25	25	24	29
χ^2 値	15.8	7.9	67.0	5.2	153

単位:人数 $\phi=3$ $p=0.05$ $\chi^2=37.6$ 有意差 $p=0$

図 3- 8 農場の魅力的施設と環境

続いて、消費者の参与意向と CSA 農場を開催する交流活動の関係を検討するため、農場へ訪問に来る要因について観点から検討を行う。複数選択方式で尋ねた割合を図 3- 9 に示す。



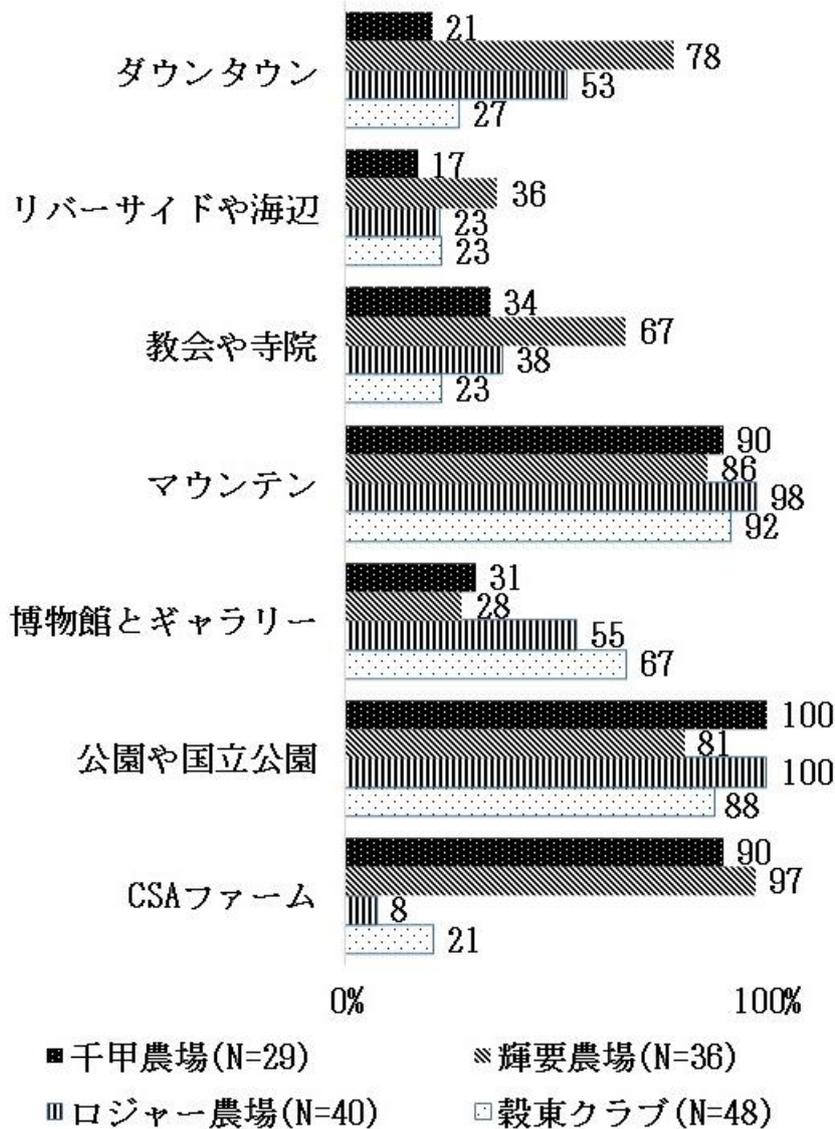
魅力があり指摘者数 CSA農家	農場観光	農業のコースに参加	労働者とチャット	農産物ピックアップ	ボランティア活動	鳥や動物を観察	生態系変化を見る	自然の風景を見る	農家人数合計
穀東クラブ (N=48)	2	43	46	0	43	8	29	47	48
ロジャー農場 (N=40)	2	21	11	0	0	7	32	38	40
輝要農場 (N=36)	3	3	35	2	3	29	33	34	36
千甲農場 (N=29)	5	22	27	24	17	20	28	28	29
χ^2 値	4.9	60.4	79.3	110.2	94.1	53.1	19.3	0.8	153

単位:人数 $\phi=3$ $p=0.05$ $\chi^2=179.0$ 有意差 $p=0$

図 3- 9 農場へ訪問に来る要因割合

「風景を見る」は全ての農場が94%以上であり、次いで、「自然変化の観察」が60%以上と全体的に高い傾向を示した。「鳥と動物を観察する」は輝要農場が81%、千甲農場が69%となった。この2つ農場は有機肥料を自給するため、家禽と家畜を飼育している。「ボランティア活動」は穀東クラブが90%と最も多い。これは、穀東クラブでほとんど一年を通じて様々なボランティア活動とCSA農民学校を開催しており、台湾最初のCSA農場にとって、交流活動とボランティア活動の種類が多いということも影響していると考えられる。

さらに、週末によく訪ねる場所について、複数選択方式で尋ねた割合を図3-10に示す。「CSAファーム」は都会的農場の輝要農場が97%、千甲農場が90%であり、宜蘭県の農村的農場は穀東クラブが21%、ロジャー農場が8%となった。距離の近いCSA農場は、週末の訪問場所として利用されていることが確認された。さらに、図3-10の七つ項目の集計について χ^2 検定を行った。「CSAファーム」に有意差がみとめられた。これは都会的農場と農村的農場の週末利用について差があるといえる。

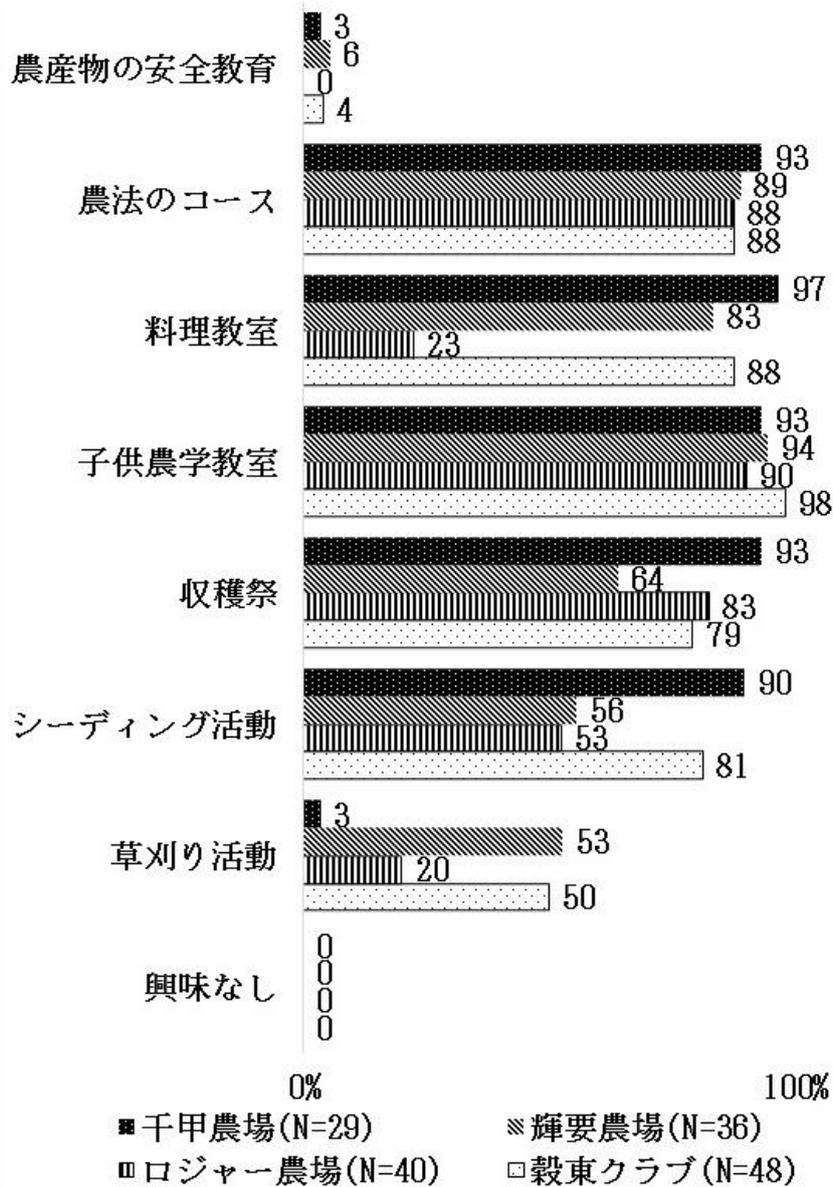


指摘者数	ダウンタウン	リバーサイドや海辺	教会や寺院	マウンテン	博物館とギャラリー	公園や国立公園	CSAファーム	農家人数合計
CSA農家								
穀東クラブ (N=48)	13	11	11	44	32	42	10	48
ロジャー農場 (N=40)	21	9	15	39	22	40	3	40
輝要農場 (N=36)	28	13	24	31	10	29	35	36
千甲農場 (N=29)	6	5	10	26	9	29	26	29
χ^2 値	29.7	3.5	17.0	3.3	16.7	12.9	95.5	153

単位:人数 $\phi=3$ $p=0.05$ $\chi^2=76.3$ 有意差 $p=0$

図 3- 10 週末によく訪ねる場所

次に、参加したい交流活動について、複数選択方式で尋ねた割合を図 3- 11 に示す。最も多かったのは「子供農学教室」が全ての農場で 9 割以上であった。CSA 農場の消費者は自分の子供の自然教育に対して、非常に重要と考えているといえる。「農法のコース」は、全ての農場で 88%以上であった。CSA の消費者は農法について興味が高いといえる。一方、最も少ないのは「農産物の安全教育」であり、全ての農場で 6%以下であった。これは、CSA 農場の消費者は CSA の食材が安全であることを当然と考えており、食材の安全を重視する CSA 消費者向けの食材安全教育は必要ないと考えられた。さらに、図 3- 11 の八つ項目の集計について χ^2 検定を行った。「料理教室」に有意差がみとめられた。これはロジャー農場が他に三つの農場と比べ料理の空間がないためと考えられた。



CSA農家	指摘者数	農産物の安全教育	農業のコース	料理教室	子供農学教室	収穫祭	シーディング活動	草刈り活動	興味なし	農家人数合計
穀東クラブ (N=48)		1	42	42	47	38	39	24	0	48
ロジャー農場 (N=40)		0	35	9	36	33	21	8	0	40
輝要農場 (N=36)		2	32	30	34	23	20	19	0	36
千甲農場 (N=29)		1	27	28	27	27	26	1	0	29
χ^2 値		2.0	0.6	64.2	2.5	8.7	17.3	26.6	0	153

単位:人数 $\phi = 3$ $p = 0.05$ $\chi^2 = 37.3$ 有意差 $p = 0.005$

図 3- 11 参加したい交流活動割合

(4) 米国ニューヨーク州の CSA アンケート調査との比較について

Antoinette Pole は米国のニューヨーク州で総数 565 人の CSA 消費者向けアンケート調査を実施し、ニューヨーク州の CSA 消費者の加入要因と CSA から農地保全の共感が得られる比率を指摘していた。本研究は同じアンケート調査を実施し、ニューヨーク州の消費者と台湾の消費者を比較した割合を表 3-9 に示す。

ニューヨーク州の CSA 消費者のアンケート調査結果によると、多数の消費者の加入要因は農産物の品質に関わる新鮮度、地元食材、旬の食材、有機食材である (68~81%)。一方、地域社会を結ぶ、CSA 消費者同士の交流、生産者との生産リスクの共有は少数であった (8~31%)。このことから、台湾北部の CSA の消費者は米国のニューヨーク州の CSA 消費者と比較し、地域社会を結ぶ (60~97%)、CSA 消費者同士の交流 (65~93%) と、関係性を重視している傾向があるといえる。

次に、生産者との生産リスクの共有について、米国のニューヨーク州と四つ台湾農場の消費者が全て 34%以下であった。台湾とニューヨーク州の CSA の消費者は生産リスクの共有について興味が低いといえる。最後に、CSA に参加し、農地保全と CSA の重要性について共感を覚えるかの問いについて、最も多かったのは「台湾の千甲農場」が 90%となった。千甲農場の消費者アンケート調査の回答者の組成は国家工業技術研究院の院士 (69%) が最も多かった。教育程度が高い研究型の消費者団体に対して、農地保全の理想の追求は非常に重要視されていたといえる。ロジャー農場と輝要農場も 83%, 86%であり、これらの農場は一年を通じて様々な交流活動と農法教室を開催しており、地域農業における風景の保全が成果として認識されていると想定される。

表 3-9 ニューヨーク州の消費者を台湾の消費者と比較し

調査対象 (実施人数) 研究題目	穀東ク ラブ (N=48)	ロ ジャー 農場 (N=40)	輝要農 場 (N=36)	千甲農 場 (N=29)	ニュー ヨーク 州のCSA (N=565)	X ² 値 (有意 差 ρ)
A. このCSA農場に加入する要因						
1.新鮮な食材	46 (96%)	38 (95%)	36 (100%)	28 (97%)	455 (81%)	23.8 (0.000)
2.地元食材	32 (67%)	32 (80%)	36 (100%)	28 (97%)	441 (78%)	19.8 (0.001)
3.旬の食材	33 (69%)	35 (88%)	35 (97%)	25 (86%)	398 (70%)	19.9 (0.001)
4.有機食材	38 (79%)	32 (80%)	36 (100%)	27 (93%)	389 (68%)	25.9 (0.000)
5.地域社会を結 ぶ	32 (67%)	24 (60%)	33 (92%)	28 (97%)	176 (31%)	117.0 (0.000)
6. CSA消費者同 士の交流	37 (77%)	26 (65%)	24 (67%)	27 (93%)	45 (8%)	318.6 (0.000)
7.生産者との生 産リスクの共有	4 (8%)	8 (20%)	5 (14%)	10 (34%)	118 (21%)	8.9 (0.063)
B. CSAに参加し、農地保全とCSAの重要性に共感を覚える						
	21 (44%)	33 (83%)	31 (86%)	26 (90%)	213 (38%)	82.8 (0.000)
単位:% $\phi=4$ $p=0.05$ $\chi^2=216.1$ 有意差 $\rho=0$						

4. まとめ

以上のように、本論は現地調査と消費者のアンケート調査に基づき、近年の台湾における CSA 農場の展開状況、台湾北部 4 つ農場の消費者の加入要因と交流活動の実態について整理・考察を行い、下記の点を明らかにした。まず、加入要因について述べる。

以上の結果から、本研究では都市型農場を 2 つ (CSA 契約者との距離は 10km 以内)、農村型農場を 2 つ (CSA 契約者との距離は 40~50km) を選定し、下記の観点を明らかにした。

- 主要な消費者の所在地は、都会的農場の場合は 100%が台北、新竹の都市であり、一方、農村的農場（宜蘭県の農場）は 70~80%が台北であった。
- 主な生産物について、都会的農場は野菜、果物であり、農村的農場は米を生産し CSA 契約者に提供していた。
- 運送距離が 10km 以内である都会的農場は主な日常食材が提供できているが、40~50km を有する農村的農場はそうでない傾向がみられた。米国の CSA 消費者における、ローカル食材とされる農作物の輸送距離は 100 マイル(約 160.9km)以内と定義されており、台湾北部の状況は米国と比べて、主な日常食材を提供できる距離は短いと考えられた。
- CSA 契約者の農場までの交通手段は、都会的農場がバイク (24.1~44.5%)、車 (55.5~75.9%)であるのに対し、農村的農場は 100%の CSA 消費者が車を用いていた。
- 農場への消費者の訪問頻度は、日常食材を意識している消費者ほど毎週~2 週間毎に訪問しており、そうでない消費者は毎月~2 ヶ月おきと頻度が低下する傾向が得られた。これらの点は、CSA 農場と CSA 契約者の距離が影響していると考えられた。
- 台北の消費者はニューヨーク州の消費者と比べ、より、農地保全と CSA の

重要性に共感を覚えている傾向があり、CSA 農場の価値は安全な農作物の生産・提供だけでなく、農産物の生産に関わる様々な交流活動に参加できることも重要な価値とみなされている傾向が得られた。

最後に、台湾の CSA 農場は参加型有機認証(PGS)を用い、様々な交流活動を開催し、消費者との信頼関係を構築していた。地元とのネットワークづくりや農学の知識、意見交換を行う交流会等、多様な交流イベントと教学活動が行われていた。このような認証制度と交流活動の連携は台湾の CSA 活動の展開の特徴であると考えられた。

さらには、都会的 CSA 農場は比較的に必要な日常食材の供給源としての機能を提供できており、都市から距離のある農村的 CSA 農場についてはそうでない傾向が得られた。そして、都市近郊の都会的 CSA 農場は台北から距離がある宜蘭県の農村的 CSA 農場より消費者居住地までの距離が近いので、都市的農場の消費者は来訪頻度が高いと言える。この調査結果のように、CSA 契約者の加入要因は、都会的農場、農村的農場で生産物の内容、交流活動に相違があるものの、交流活動が CSA 活動展開の基盤となっていることが米国との比較を含め確認することができた。

今後は台湾北部における CSA 農場の分布密度が最も高い宜蘭県の農場についてさらに詳細に分析し、宜蘭県の農場の形成過程と宜蘭県の農場の消費者の消費動向およびそれらの相関に関する CSA 研究を新たな課題として示す。

第4章 台湾宜蘭県深溝村におけるCSA農場協同組合の活動構成と財務実態の分析

1. 研究対象地の選定

研究の対象地域は宜蘭県深溝村(宜蘭県深溝村のピンイン発音は Yi Lan Sian Shen Gou Tsun)とし,対象団体は台湾北部唯一のCSA農場協同組合である深溝村CSA組合と,それを構成する24の農場とした。深溝村CSA組合は,活動を消費者と連携して推進し,CSA自然農法学校も展開した実績があり,活動構成と財務実態を明らかにするのに適しており,代表性があると判断した。

2. 調査方法

運営に関する調査について,深溝村CSA組合の運営方法,当年の運営実績やその導入に関わる特徴的な知見を取りまとめるため,平成27年4月から平成29年4月まで深溝村CSA組合でインタビューを中心に研究調査を実施した。さらに,深溝村CSA組合の理事から平成27年度と28年度の財務報告書を入手した。これは,深溝村CSA組合の生産状態と収益状況を取りまとめたものである。深溝村CSA農場協同組合の現地調査項目と期間を表4-1に示す。

表4-1 深溝村CSA農場協同組合の現地調査項目と期間

参加活動	調査項目	調査期間
年度秋季生産検討大会	運営方法と当年の組織運営検討結果と財務に関する運営実態	平成27年8月27日～
年度冬季収穫大会		平成28年9月15日～
深溝村CSA組合理事の訪問	平成27,28年度の財務状況	平成27年4月から平成29年4月まで半年毎に数日実施
農民集會	最新の生産状態と収益状況	
農民ヒアリング調査	交流活動からの副収入の状況と内容	

本調査における主な結果は次の3項目で整理した。1つ目は「2014年度の深

溝村 CSA 組合財務統計書の農業経営費と収益」である。24 の構成農場の消費者が前払いする農場の収入として 24 の構成農場毎に年間の収益を計算し、利益実態を算出した。2 つ目は「2014 年の副収入の所得」である。深溝村 CSA 組合の 24 農場の作物生産収入以外の副収入を把握した。3 つ目は「2014 年の CSA の売り上げとしての基本収入」である。深溝村 CSA 組合の 24 農場の基本収入で、作付け前に CSA の顧客から前払いで支払われる資金を示した。

次に、財務に関する運営実態について、深溝村 CSA 農場協同組合の財務調査項目を表 4- 2 に示す。

表 4- 2 深溝村 CSA 農場協同組合の財務調査内容について

1. 2014 年深溝村 CSA 組合の 24 農場の農業所得＝売上高*1－(生産原価*2+農地借地料+宅配便料)
*1:売上高は CSA 契約を含み、副収入は含まない。
*2:生産原価は年間の農産物を生産するために外部から調達し、実際に使用した総額をいう。
2. 2014 年の副収入の所得:
1) 地域学校の食材契約, 2) 週末農民市場, 3) 田植え活動, 4) 稲刈り活動, 5) 収穫活動, 6) スピーチ, 7) 小売店販売, 8) CSA キャンプ, 9) 農法教室

分析方法には、深溝村 CSA 組合の 24 農場の年間の農業所得を計算し、台湾全国の一般的な米生産の農場の平均農業所得と比較し、深溝村 CSA 組合 24 農場全体の農業経営費と運営の特徴を取りまとめる。

3. 宜蘭県深溝村の CSA の位置付けと概要

台湾では 2004 年に最初の CSA を行う農場が確認され、2017 年 1 月における農場は 91 に増加している。宜蘭県深溝村 CSA 組合の 24 農場は、その 26.3%を占めていた。深溝村 CSA 組合の所在県の宜蘭県の農場総数の実態を見ると、宜蘭県の CSA を行う農場の個数は 47 農場あり、台湾 CSA 農場全体の 51.6%を占めていた。宜蘭県は全国で CSA 農場が最も密度の高い県市となった。深溝村 CSA 組合を構成する 24 農場の基本属性と実施イベントについて表 4-3 に示す。

台湾の最初の CSA 農場は 2004 年に宜蘭県深溝村で設立された穀東クラブである。8 年後、宜蘭県深溝村の CSA 農場総数は少しずつ増加し、深溝村の CSA 農場が互いに作物の作付けを支援するため、2012 年に穀東クラブの Y 氏と当時の宜蘭県農務省大臣 A 氏(深溝村農場カイ米の創健者)と一緒に深溝村 CSA 農場協同組合(以下、深溝村 CSA 組合という)を設立した。この組織は徐々に新たな CSA 農民の育成所になり、共同販売サイト、共同農業機具の購入、共同精米所の運営、共同交流活動の開催、共同小売店の設置など様々な協力態勢を整え共同生産を行う集落として注目された。

最初の頃は CSA の導入が農業生産者の高齢化、後継者の不足問題の解決の糸口として着実に定着し広まることが期待され、CSA 農業による地域自給・地産地消、小規模農場擁護を目的とし宜蘭県深溝村で初めて設立された。その後の 13 年間は、CSA 制度に興味のある人々が深溝村に集まり展開している。今では台湾において最も CSA の密度が高い地域となっている。

表 4-3 深溝村 CSA 組合構成農場の基本属性と実施イベント

深溝村 CSA 組合構成 農場 *農場の法人名	農場組成方式 (組成農民数) 「成立年」	面積 (ha)	A*1		交流イベント B *2					教育イ ベント C*3	兼業 農場	年間農 業所得*4	年間の 副収入 所得*4
			1. 人	2. %	1	2	3	4	5				
			単位: 日本 (万円)										
1. 穀東クラブ	個人「2004」	6.0	400	70	●	●	●	●	●	4		570.7	30.0
2. 有田有米	個人「2012」	4.5	300	55	●	●	●			1, 3		428.0	107.0
3. 二百ヘクタール*5	法人(17) 「2012」	21.5	600	60	●	●	●	●	●	1, 3, 4		2045.2	227.2
4. 小鳥米	個人「2013」	1.2	100	80		●	●			2, 3, 4		107.8	55.5
5. 楽生田	個人「2013」	0.8	85	85						2	●	76.1	4.0
6. 友善米	個人「2007」	1.6	40	80	●	●	●			1, 3, 4		152.2	8.0
7. 心足米	個人「2014」	1.5	45	70	●	●	●			3, 4		142.6	7.5
8. 無印良米	個人「2012」	1.0	48	90			●			1		95.1	5.0
9. トラ客	個人「2013」	1.5	155	80			●			4		142.6	7.5
10. 新田米	個人「2014」	0.8	50	80	●		●			4	●	76.1	4.0
11. 初心米	個人「2013」	1.0	60	75	●		●			1		95.1	10.5
12. 子供米	個人「2014」	1.4	70	70	●	●	●			2, 3		133.1	14.7
13. ロジャー	個人「2009」	3.0	60	80	●	●	●		●	2, 3, 4		285.3	190.2
14. チェンミン米	個人「2014」	0.6	40	65			●			4	●	57.0	3.0
15. 小間米	個人「2013」	3.5	150	60	●	●	●	●	●	3, 4		332.9	36.9
16. 幸せ米	個人「2008」	20.0	500	60			●			1		1902.6	211.4
17. 陳おじ米	個人「2012」	1.0	50	55						4		95.1	5.0
18. 田文社	個人「2016」	0.1	15	60	●	●	●	●		3, 4	●	9.5	0.0
19. ありがとう米	個人「2016」	1.2	35	70	●		●			1		114.1	6.0
20. 松雄米	個人「2016」	1.0	30	65			●			1		95.1	10.5
21. カイ米	個人「2016」	2.0	50	75			●			4		190.2	21.1
22. 父さん米*6	個人「2013」	3.0	120	70	●	●	●	●		1, 3, 4		317.1	16.6
23. 富厚農場*6	個人「2013」	2.0	35	90	●		●			3, 4		211.4	23.4
24. 醇峰農場*6	個人「2015」	4.0	60	75	●		●			1, 4		422.8	46.9

*1: 1. CSA 顧客数, 地元学校の生産契約を除く(組合役員からの聞き取りによる概数), 2. 台北の顧客の割合

*2: 1. 田植え活動, 2. 草取り+ジャンボタニシ(外来種)を取り除く作業, 3. 収穫活動, 4. 冬季交流活動, 5. 地元の学校との食材共同生産契約

*3: 1. 半農半 X 交流キャンプ, 2. 野鳥(タマシギ)の生息地保全のため, 鳥保全 CSA, 3. ジャンボタニシ駆除等の天然害虫予防農法, 4. まちづくりに関連する活動

*4: 深溝村 CSA 組合組織の 2014 年度財務統計と副収入のヒアリング訪問の資料である。単位: 日本 (万円)

GSA 農地の 10%に相当する収穫物は災害リスク管理のため販売しない, しかし 4. 小鳥米(小鷲米)の販売しない収穫物は 15%になっている。

*5: 二百ヘクタール(俩佰甲)は深溝村 CSA 組合と宜蘭大学が連携して水稻学校(GSA 農法学校)という教育のために共同生産する研修農場である。2014 年の「二百ヘクタール」研修農場は 17 新規就農者が生産したことがあった。

*6: 深溝村 CSA 組合の 24 農場に所属している, しかし耕地は深溝村の隣村に農地が存在している。

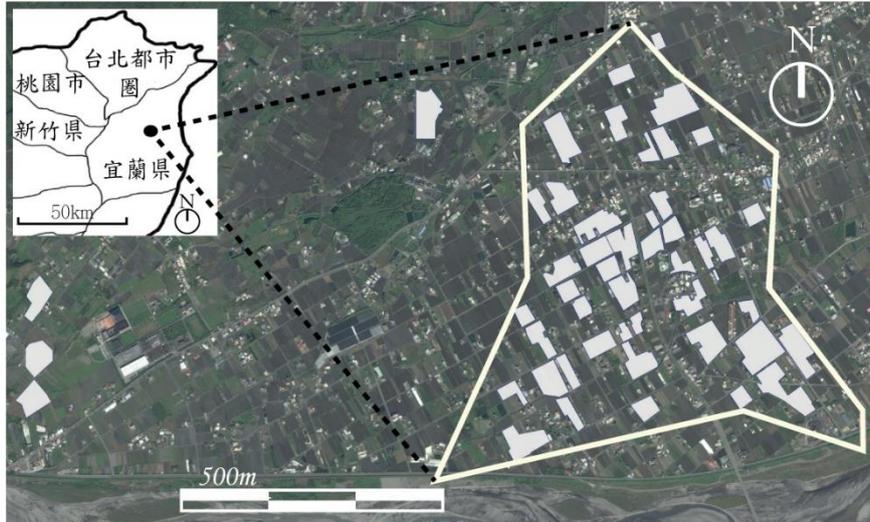


図 4- 1 深溝村 CSA 組合農地の 24 農場の位置

白エリア：深溝村 CSA 組合の 24 農場全ての農地，境界線外も含む

白線：深溝村の境界線

深溝村 CSA 組合に所属の農地の位置を図 4- 1 に示す。深溝村の面積は約 4.44 平方キロ、567 世帯である。白エリアは深溝村 CSA 組合の 24 農場が管理する全ての農地である、白線は深溝村の境界線である。

2016 年の深溝村 CSA 組合は 24 農場で構成され、75.2ha の水田を管理している。20ha 以上が 2 農場、1ha～6ha が 15 農場、1ha 以下が 4 農場とバラツキが大きい。20ha 以上の農場は「二百ヘクタール」と「幸せ米」である。「二百ヘクタール」という研修農場は深溝村 CSA 組合所属の新規就農者連合組織である。米生産を研修するため、新規就農者は一緒に共有の田んぼで生産したり交流したり意見交換を行っている。2014 年には 17 人の新規就農者が参加した。「幸せ米」という農場は深溝村の既存の農民である。40 年以上の生産経験を持つ専業の米生産農民であったが、2008 年に慣行農法から無農薬の CSA 前払い制度に移行した。一方、生産面積 1ha 以下の 4 農場は全て設立時期が 4 年以内の新しい CSA 農場である。生産者は全て他に専任の仕事を有する兼業農民である。また、生産者は農村生活、米生産、そして自然観察に興味があるとして CSA 契約

を主要な収入としていない。それぞれの設立年は「楽生田:2013 年」「新田米:2014 年」「チェンミン米:2014 年」「田文社:2016 年」であった。このように、深溝村 CSA 組合は次の 3 つに概ね分けることができる。一つは、農場単独で 6ha 未満の農場と各種イベントを行うタイプである。二つ目は、農民連合組織で大規模農場を運営するタイプ、そして、三つ目は新規就農者による小規模農場である。宜蘭県の有機米生産農場(深溝村 CSA 農場協同組合は含まない)の平均水田面積は 2.5ha である。

深溝村 CSA 組合の 20ha 以上の 2 農場を除くと、平均面積は 1.7ha であり、若干、少なめと言える。

(1) 深溝村 CSA 組合の 24 農場の前払い契約制度

筆者の現地調査と生産者訪問とヒアリング調査より、深溝村 CSA 組合の 24 農場の前払い契約制度について、設立当初は宜蘭県の気候状況において、有機農法による農産物の生産量は安定しなかった、不作の年もあり、生産者が目指した生産量を確保できず、消費者への配分量が減少することがあった。数年後、生産技術の改善が進み全ての農場の生産量が概ね安定成長になった。2017 年には、個々の CSA 農場が 10%面積の保留農地の収穫物で CSA 契約の不足を補うことで、不作の場合であっても消費者に一定の配分量を確保するようになった。このことは、生産者と消費者が不作のリスクを共有する関係性から、生産者がリスクを負担し、かつリスクの軽減に努める関係性へと変化したことを示している。深溝村 CSA 組合の契約の特徴は他の国の CSA 契約と比べて、CSA 消費者への配分減少がないことといえる。

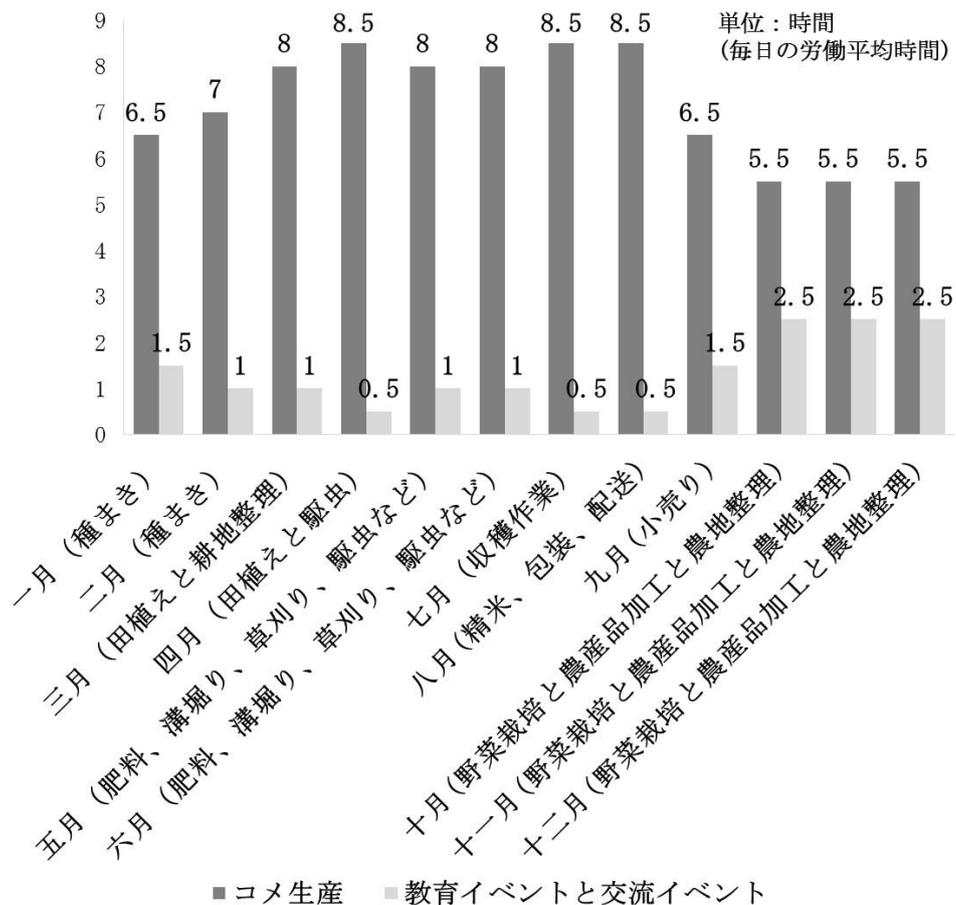
(2) 農産物の項目

筆者の現地調査と生産者訪問とヒアリング調査より、農産物の項目について、全ての CSA 農場の半分以上の主要な消費者は台北に居住しているため、運送距離と食材の新鮮さの観点から、主要な提供作物は米になっていた。個人の CSA

契約以外の生産契約については、深溝村の地元の学校と食材共同生産契約を行っており、「穀東クラブ」、「小間米」、「二百ヘクタール」、そして「ロジャー」が行っていた。その他の19農場は零細な農地で野菜を生産し、不定期に少量の野菜を小売店と週末農民市場で販売していた。

(3) 交流イベント

また、表4-3は深溝村CSA組合農場のCSA消費者向け交流イベント等について示している、深溝村CSA組合の24農場で最もよく見かける交流イベントは収穫活動である。CSAの有機米を生産する農場にとって、一年に一度の収穫活動は大切な催しであり、7月頃に行われる。3月から8月までは主としてコメの生産に従事しているため、交流イベントや教育イベントは少なく、生産に関するイベントのみである。たとえば、草取りボランティア活動、ジャンボタニシ(外来種)を取り除く活動やジャンボタニシを用いた天然害虫予防農法の教育活動等である。9月から2月までは、消費者に対応する最も重要な年祭りのような冬季交流活動を実施し、消費者の意見を聞いたり、米品種の品評会などを実施している。月別労働比率と内訳を図4-2と表4-4に示す。



■ コメ生産 ■ 教育イベントと交流イベント
 *労働比率計算方法：月別の毎日仕事の分配時間である。(週末を含む)
 *毎日の平均労働時間：1月～2月と9月～12月は約8時間であり、3月～8月は約9時間である。
 *労働時間は組合の理事からの聞き取りによる典型的な周年のパターン。
 *教育イベントと交流イベントの項目：
 教育部分：田植え活動，草取り+ジャンボタニシ(外来種)を取り除く作業，収穫活動，冬季交流活動，地元学校食材共同生産契約
 交流部分：半農半X交流キャンプ，野鳥(タマシギ)の生息地保全のための鳥保全CSA，ジャンボタニシ駆除工事の天然害虫予防農法，まちづくり

図4-2 深溝村 CSA 組合の月別労働比率

表 4-4 深溝村 CSA 組合の 24 農場の月別労働内訳

月別	農業生産に関する主要な実施項目
1 月	水田で選んだ優秀な米品種の種子を畑や苗床などに播き, 育苗すること。苗が育つまで約 1 ヶ月かかる。(24 個の農場が様々な自産の品種の種子を使うことが有り, 種まきの時間も異なる。概ね 1 月~2 月間)
2 月	
3 月	田植えの前にトラクターや耕運機を用い代掻きを行う。整地した後で, 育った苗を本田に移し植える田植えを行う。ほとんどが田植え機によって行われている。生態的に敏感な水田については手植えを行う。
4 月	田植え後の害虫駆除や除草は手作業で行われる。
5 月	
6 月	
7 月	コンバインにより稲刈り作業。
8 月	乾燥機に籾殻を入れて乾燥と籾取りを行う。日照りが強い日は伝統的日照乾燥方法が行われている。
9 月	CSA 消費者への農産物の配送を行う。
10 月	野菜を生産し, 小売店と宜蘭市週末市場で販売する。
11 月	
12 月	

このようなイベントが行われる背景には, 有機農産品認証との関係がある。深溝村 CSA 組合の 24 農場では参加型有機認証 (PGS) と政府の有機認証の両方の認証制度を採用している。参加型有機認証 (PGS) は, 第三者認証ではなく, 生産者と消費者が共に有機農産物の表示を確認し, 保証する仕組みである。そのため, 深溝村 CSA 組合の 24 農場は消費者向けの様々な交流活動を実施している。

深溝村 CSA 組合の 24 農場の参加型有機認証の実施方法の特徴は, 原則的に自由な参加形態をとり, 現地で参与できる農場活動を開催していることである。そのほかにも, 作物の成長情報などについて, フェイスブックやブログによる発信, 消費者への日誌やビデオ, 写真情報を添付したメールの発信など, 情報機器を用いた消費者への情報提供が行われている。

次に, 台湾全国有機農業中心のデータより, 全国 CSA と深溝村 CSA 組合の農

場数の推移を図 4- 3 に示す。2011 年から 2014 年まで , 全国の CSA 農場数は 41 農場から 82 農場へ倍増しており, 深溝村 CSA 組合は 4 農場から 19 農場へと 4 倍増であった。

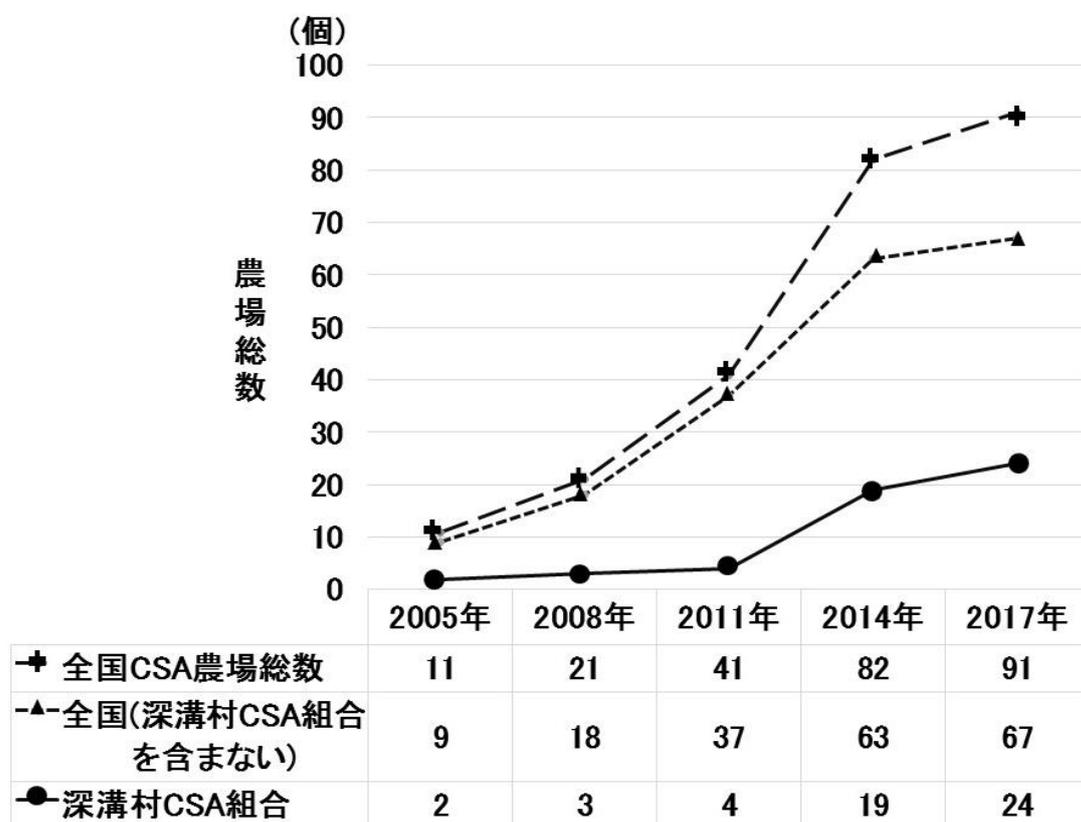


図 4- 3 全国 CSA と深溝村 CSA 組合の農場個数の推移

台湾全国有機農業中心から提供された 2017 年のデータ

この深溝村における農場数増加の理由としては深溝村 CSA 組合が 2012 年に設立されている。そして, 2013 年に 6 名の新規就農者が深溝村 CSA 組合で農業生産技術を研修し, 2014 年には 33 名の新規就農者と 2 名の CSA 制度に興味をもつ専業の農民が深溝村 CSA 組合で農法の勉強をした。2011 年から 2014 年までに全国で増加した 41 の新規の CSA 農場は, 全て深溝村で CSA 制度の研修を行なった農場であった。

さらに, 平成 28 年 9 月の農民集会のヒヤリング調査では, 2017 年の全国の 91 の CSA 農場の内, 46 農場 (50.5%) が深溝村で CSA 制度を研修したことを確認し

た,すなわち約半数の CSA 農場は深溝村 CSA 組合の農法学校で研修の経験を有すると言える。

4. 深溝村 CSA 組合の 24 農場の仕組みと経営について

ここで深溝村 CSA 組合の 24 農場の活動内容と成果について述べる。深溝村 CSA 組合の 24 農場の特徴は、農民の収入リソースが二種類に分かれており、1 つは生産の収入で、もう一つは交流活動の収入である。生産について、作物の生産に必要な機械類や施設の利用は共同利用を行っている。田植え期と収穫期は多くの人手が必要なため、深溝村 CSA 組合の 24 農場は取り決めを結び、各農場の水田において共同作業を行っている。図 4- 4 と図 4- 5 は深溝村 CSA 組合の共同作業写真である。図 4- 6 は深溝村 CSA 組合組織の仕組みを示したものである。



図 4- 4 深溝村 CSA 組合の共同作業(写真提供者:二百ヘクタールの楊文全)



図 4- 5 深溝村 CSA 組合の共同作業(写真提供者:二百ヘクタールの楊文全)

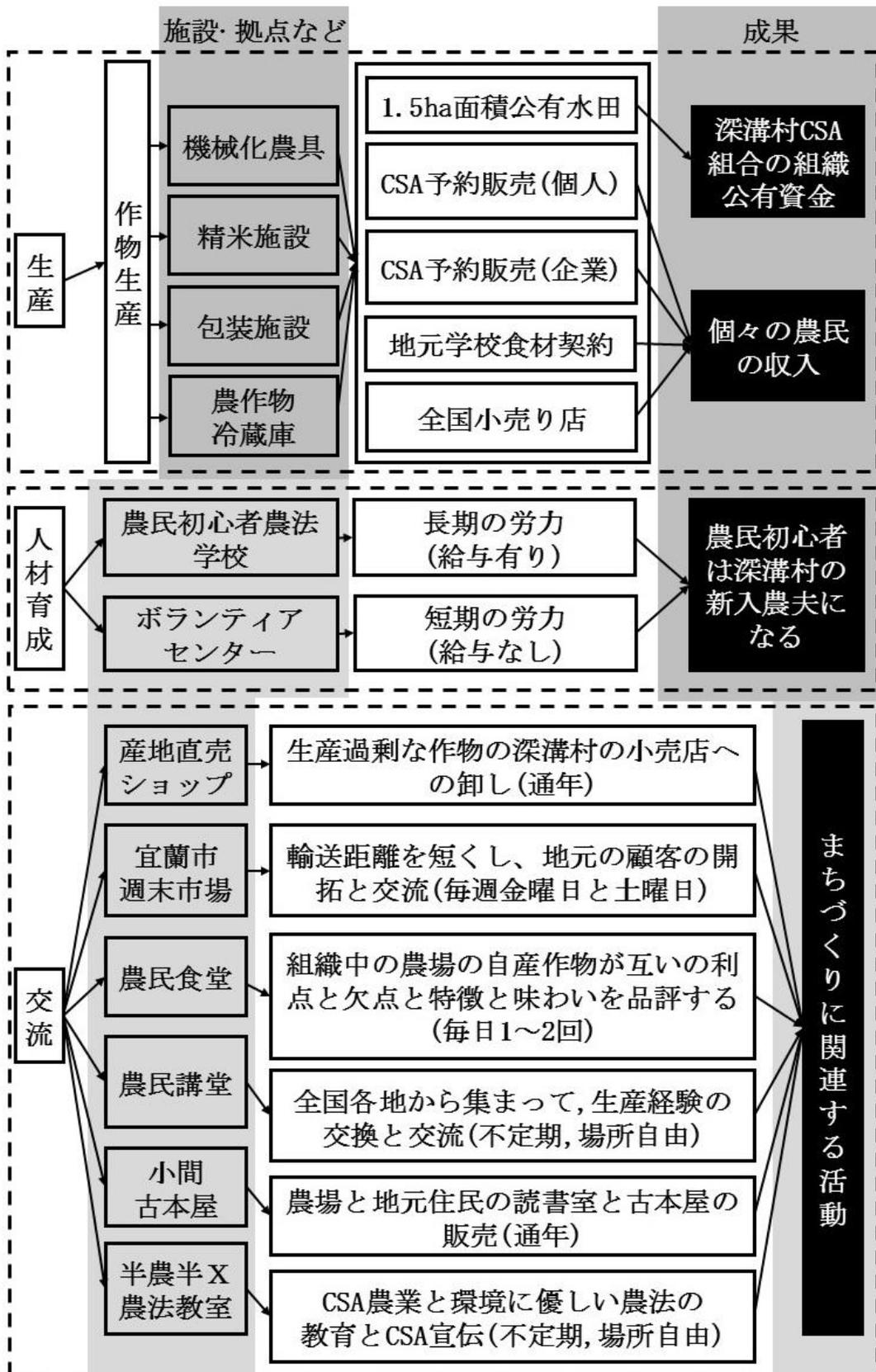


図 4- 6 深溝村 CSA 組合の活動内容と成果

深溝村 CSA 組合では交流活動の運営も共同で実施している。日常生活は農民食堂で農場の家族と一緒に食事をしており、食材も持ち寄りで提供されている。自家用に野菜を生産しており、その残りを産地直売ショップや週末市場で交流を目的に販売を実施している。小間古本屋は深溝村 CSA 組合農民と地元住民の読書室であり、旅行者は古本を持参すると、新鮮な野菜と交換できる。半農半 X 農法教室は都市に住む人々が農業を学ぶ場といえる。

(1) 教育イベント

次に、表 3-1 の教育イベント C で示した 12 農場が実施するまちづくりに関連する活動の項目を表 4-5 に示す。

表 4-5 深溝村 CSA 組合のまちづくりに関連する活動の項目

深溝村 CSA 組合農場	まちづくりに関連する活動の項目
1) 穀東クラブ(穀東倶楽部)	台湾 CSA の創始と推進者
3) 二百ヘクタール(兩佰甲)	新規就農者の作物生産研修所
4) 小鳥米(小鷓米)	野鳥観察と宜蘭県野鳥協会講師と野鳥生息地の保全
6) 友善米	ジャンボタニシ駆除工事の天然害虫予防農法の創始、農地の科学計画の推進者
7) 心足米	CSA 農民農法講堂
9) トラ客(土拉客)	男女平等協力農場と国際男女平等組織の交流
10) 新田米	深溝村カウチサーフィンの提供者
13) ロジャー農場(羅傑農場)	深溝小学校農法教師
14) チェンミン米(荃茗米)	草サンダル織りの講座の提供
15) 小間米	地元学校—内城中学校と小学校と幼稚園、深溝小学校と幼稚園の昼食の食材生産契約の創始、深溝村 CSA 組合図書館と本屋の主催
17) 陳おじ米(阿公的米)	深溝小学校農法教師
18) 田文社	深溝村 CSA 組合雑誌の出版者と編集者、深溝村 CSA 組合ラジオ番組の創始
21) カイ米(卡依米)	宜蘭県農地改革(農地で別荘使用禁止政策推進者、元宜蘭県農務省大臣)、二百ヘクタールの有機農法教師
22) 父さん米	自産米を地元の内城小学校と内城中学校に寄付、ホテル(蚩)生息地の保全、内城村無料送迎ツアー

深溝村 CSA 組合の子どもの自然教育について、「ロジャー農場」と「陳おじ米」の二つの農場の生産者は深溝小学校の自然科の支援教師をしており、同時に「ロジャー農場」は深溝小学校と食材共同生産契約を交わしている。

春季から秋季までの稲の生産期には、深溝小学校の生徒は生産者と一緒に田んぼで有機米の CSA 制度を習ったり、地元の野鳥を観察したり、学校の食堂の日常食材を生産したりする。

深溝村 CSA 組合の独特な考え方は生産者と消費者の連携だけではなく、深溝村全ての CSA 農場の生産者が相互に助け合うことに特徴がある。組織を構成する 24 農場にとって、相互支援の依存関係を通じて深溝村以外の宜蘭県内の他の CSA 生産者と密接に繋がることもある。

(2) 深溝村 CSA 組合, 台湾の一般的な CSA 農場, 日本の棚田オーナー制, 日本の産消提携制度との特徴

さらに深溝村 CSA 組合, 台湾の一般的な CSA 農場, 日本の棚田オーナー制, 日本の産消提携制度との特徴の比較を表 4-6 に示す。深溝村 CSA 組合の制度とその他の三つの制度を比べ、当初の深溝村 CSA 組合は生産量が不安定であり、生産リスクの分担を行っていた。今は安定しており生産リスク制度は用いていない。だが、表 4-6 に示す四つの販売制度の理念には、様々な理念の共通点がある。たとえば、既存の市場流通(卸売市場経由)には依存しない、自主的な「もう一つの流通」を創出することである。また、生産者と消費者の相互扶助の考え方は、単純な作物の売り買い関係ではなく、人と人との友好的な付き合い関係が大切にされている。

表 4-6 深溝村 CSA 組合と類似の販売制度の比較

経営方式	深溝村 CSA 組合	台湾の一般的な CSA	日本の棚田オーナー制	日本の産消提携
販売計量単位	保証された一定量の作物	1. 作物の重量 2. 詰め合わせボックスのサイズ 3. 品目と数量	一定額の会費を払い、借り受け た棚田の全収穫物、あるいは保証された一定量の作物	1. 作物の重量 2. 詰め合わせボックスのサイズ 3. 品目と数量
主要作物	米	米, 野菜, 果物	米, 野菜	米, 野菜, 果物
配送方法	主に宅配	1. 宅配 2. 現地で引渡し 3. 消費者グループの拠点まで運ぶ	1. 宅配 2. 現地で引渡し	1. 消費者グループの拠点まで運ぶ 2. 現地で引渡し
生産 参与	田植え・草刈り・稲刈り・脱穀などの作業に年 4 回以上	田植え, 草刈り, 稲刈りなどの来訪が概ね年に 2~3 回	就農交流型のオーナー制には、来訪頻度が最も高く、年 10 回以上	体験のための来訪は一般的に年に 2~3 回
生産リスク共有	(当初)有り (現在)無し	有り	農業体験飯米確保型のオーナー制には、リスク無し	有り
経営特徴	24 農場の組み合わせは台湾最大の CSA 農場群である。相互に助け合う関係性を構築	生産者と消費者の直接的な結びつきにより、安全性の確保、農村の支援などをめざす運動	オーナー制は都市住民に直接耕作に関わってもらいながら農地を保全する方法	生産者は消費者と相談し、可能な限り消費者の希望する物を、希望するだけ生産する計画を立てる
利点	農業機具, 生活施設, ボランティアなど共有制度があり、様々な生産費用を節約できる	地域住民が地元生産者の生産物を買って支える農業の仕組みである	オーナーは田植え, 草刈り, 稲刈りなどの作業を、地元農場の指導を受けながら行う	運搬は第三者に依頼することなく、消費者グループの拠点まで運ぶことが望ましい
欠点	消費者との距離の制限があり、野菜 CSA の展開ができない	生産群が無い場合、生産費用を節約できない	構成員が高齢化しているため、後継者を育成することが必要	生産者の高齢化と後継者不足の問題がある
生活面と生産面の 共同性	1. 生産者と消費者の相互扶助の考え方は、物の売り買い関係ではなく、人と人との友好的な付き合い関係である。 2. 生産者および消費者は、交流と学習活動を重視し、単に安全食糧を提供、獲得するためだけの関係に終わらせないことが肝要である。			

資料出典:筆者のヒアリング調査と生産者訪問,戴君玲(2010)⁶⁷,中島峰広(2002)⁶⁸,日本有機農業

研究会:提携 10 か条⁶⁹

67戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm,1-168

68中島峰広(2002):山村におけるオーナー制度による棚田の保全:「やまをとりもどす:山村の 21 世紀システムを求めて」:2002 年度秋季学術大会シンポジウム,37-45

69日本有機農業研究会:提携の方法:提携 10 か条ホームページ

<<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017.4.21 更新, 2016.12.21 参照

(3) 深溝村 CSA 組合の組織

次は組織の実態について、「深溝村 CSA 農場協同組合」は政府の法人登記はされていない NPO 組織である。組織の事務は全て当番制で役割が決められている。深溝村 CSA 組合の組織概要と活動内容を表 4-7 に示す。現在、深溝村 CSA 組合組織の年度支出は 24 農場の共同管理 1.5ha 面積公有水田からであり、年間収穫の収入約 158.5 万であった。2014 年から公有水田の収入と組織の様々な支出が均衡するようになった。大部分の組織の支出は共有倉庫、店頭の家賃と生産機具代、様々な生産作業維持費であり、約八割を占めている。また、深溝村 CSA 組合の 24 農場の水田は農薬に汚染されないようにするため、慣行農法の農機具は使用していない。また組織内の新規就農者は専業農民から農機具と精米施設のシェアサービスを提供されている。

表 4-7 深溝村 CSA 組合の組織組成と活動内容

1. 組織形式:	政府の法人登記されていない NPO 組織
2. 人力分配:	農業生産部分: 専業農民とボランティアは 24 農場と相互に助け合う。 室内販売と日常事務部分: 専業農民の家族メンバーが当番制で行う。
3. 年度予算:	1. 5ha 面積公有水田の収穫収入, 毎年約 158.5 万
4. 組織の維持費:(年度 予算の割合)	1. 年間 40 人分の昼食費用: 約 20.9 万 (13.1%) 2. 共有倉庫, 店頭の家賃と電気代: 約 65.4 万 *1 (41.2%) 3. 生産機具代, 様々な生産作業維持費, 組織の日常の費用: 約 72.2 万 (45.7%)
5. 収支状況:	2014 年から財務の収入と支出が釣り合う。

深溝村 CSA 組合の個々の経営内容と仕事分配

機械化農具	1. 農業に汚染されないようにするため, 深溝村 CSA 組合の農地では慣行農法の農機具は使用しない。 組織内の新規の農民は専業農民から農機具のシェアサービスを提供してもらう。 2. 高単価の農機具は共同購入 3. 超高単価の大型の農機具は地元業者が所有 4. 農機具の帰属状況: 田起こしトラクター(組織) 大型田植え機(組織 1 台と地元の田植え業者) 小型田植え機(専業農民) 播種機(組織) 動力散布機(組織と専業農民) 草かり機(組織と専業農民) コンバイン(刈り入れ業者) ビニールハウス(苗を育てる業者と専業農民) トラック(個々の農場)
精米施設	22) 父さん米農場が精米機と工場を所有しているので, 他の農場の利用に供している。
包装施設	新規農民は専業農民から真空包装機を借りる。
農作物の冷蔵庫	組織は共有倉庫を所有。
農民初心者農法学校	農民初心者は組織の専業農民から農法の知識を提供してもらう。
ボランティアセンター	ワーキングホリデーの宿泊場所は個々の農民の家で泊まり, 出勤時間帯と出勤シフトは不定である。
産地直売ショップ	概ね毎日, 開店する。(店頭は小間古本屋と同じ)
宜蘭市週末市場	組織に所属する農場はそれぞれ参加する。
農民食堂	概ね毎日, 昼食を提供し, ボランティアがいる場合は夕食も提供する。(場所は半農半 X 農法教室と同じ)
農民講堂	不定期, 参加費無料で開催される。
小間古本屋	小間古本屋は深溝村 CSA 組合の農民と地元住民の読書室である。旅行者は古本を持ち込むと, 深溝村の新鮮な野菜と交換できる。(店頭は産地直売ショップと同じ)
半農半 X 農法教室	消費者は専業農民から農法知識と食材知識を学習する。

*1: 為替レート: 3.637 日本円 = 1 ニュー台湾ドル

(5) 24 個農場の CSA 契約の消費者の組成

最後に、24 の農場の CSA 契約の消費者の組成について、表 4-8 に示す。深溝村地元学校の食材 CSA 長期生産契約を有する農場は「穀東クラブ」、「小間米」、「二百ヘクタール」、「ロジャー」である。この四つ農場以外の 19 の農場の CSA 消費者は全て個人消費者である。深溝村 CSA 組合の個々の農場の消費者は半分以上が台北都会圏からであり、距離の制限があるので、主要な農場支援方法は農業生産に関する支援ではなく CSA 契約による経済の支援である。個々の農場が開催する様々な交流活動の主要な目的は消費者の体験と学習である。

表 4-8 個々農場の消費者の組成

深溝村 CSA 組合農場	消費者の主要な組成
1. 穀東クラブ, 3. 二百ヘクタール, 13. ロジャー, 15. 小間米	個人消費者と地元学校の食材共同生産契約
2. 有田有米, 5. 楽生田, 7. 心足米, 8. 無印良米, 10. 新田米, 11. 初心米, 12. 子供米, 14. チェンミン米, 16. 幸せ米, 17. 陳おじ米, 18. 田文社, 19. ありがとう米, 20. 松雄米, 21. カイ米, 22. 父さん米, 23. 富厚農場, 24. 醇峰農場	家族の健康と食材の品質を重視する個人消費者が多い
4. 小鳥米	野鳥生息地の保全に関心を持つ個人消費者が多い
6. 友善米	天然害虫予防農法に興味を持つ個人消費者が多い
9. トラ客	同性結婚の課題に興味を持つ個人消費者が多い
18. 田文社	深溝村 CSA 組合雑誌と深溝村 CSA 組合ラジオ番組に興味を持つ個人消費者が多い

(6) 地元学校の食材生産契約

深溝小学校と幼稚園の校長は深溝村 CSA 組合中の四つ農場(農場名:穀東クラブ, 二百ヘクタール, ロジャー, 小間米)の食材を採用し長期生産契約を結んでいた。この契約によって深溝村 CSA 組合の生産者は食材の提供者と食材生産の指導者になっていた。食材生産の指導の部分は各年齢層の学生に分け, 異なる生産グループで生産支援と農業知識を学ぶことであった。数年後, 深溝小学校の生徒と教師は農業技術と生産経験が熟達し, 2014 年から深溝小学校は学校周りの水田を貸りて生産規模を拡大した。2014 年の深溝小学校の水田の米総収穫は 300kg であった。深溝小学校の学生たちは「食農小学堂」というブランドの自力生産の米を学園祭で発売した。2015 年から深溝小学校の教師は学校周りの 0.1ha の水田を貸りて「深溝教師米」というブランドを設立した。「食農小学堂」と「深溝教師米」の生産目標は学校で消費する食材を 100%に学内で生産をすることとされていた。深溝小学校の CSA 長期生産契約の生産作業と農学授業を参与する写真について, 図 4-8 に示す。深溝小学校, 幼稚園の CSA 長期生産契約内容と深溝村 CSA 組合農民の役割について, 図 4-9 に示す。

図 4-9 では, 左側は現在の状況であり, 右側は将来で理想的の状況である。将来は学校自分の田んぼで生徒の日常食材を生産することが目指している。将来には, 深溝村の生産者は食材の提供者が農法の指導者になって目指すことがある。



図 4- 8 深溝小学校の CSA 長期生産契約の授業写真(写真の提供者:TVBS 番組と遠見雑誌と深溝小学校)

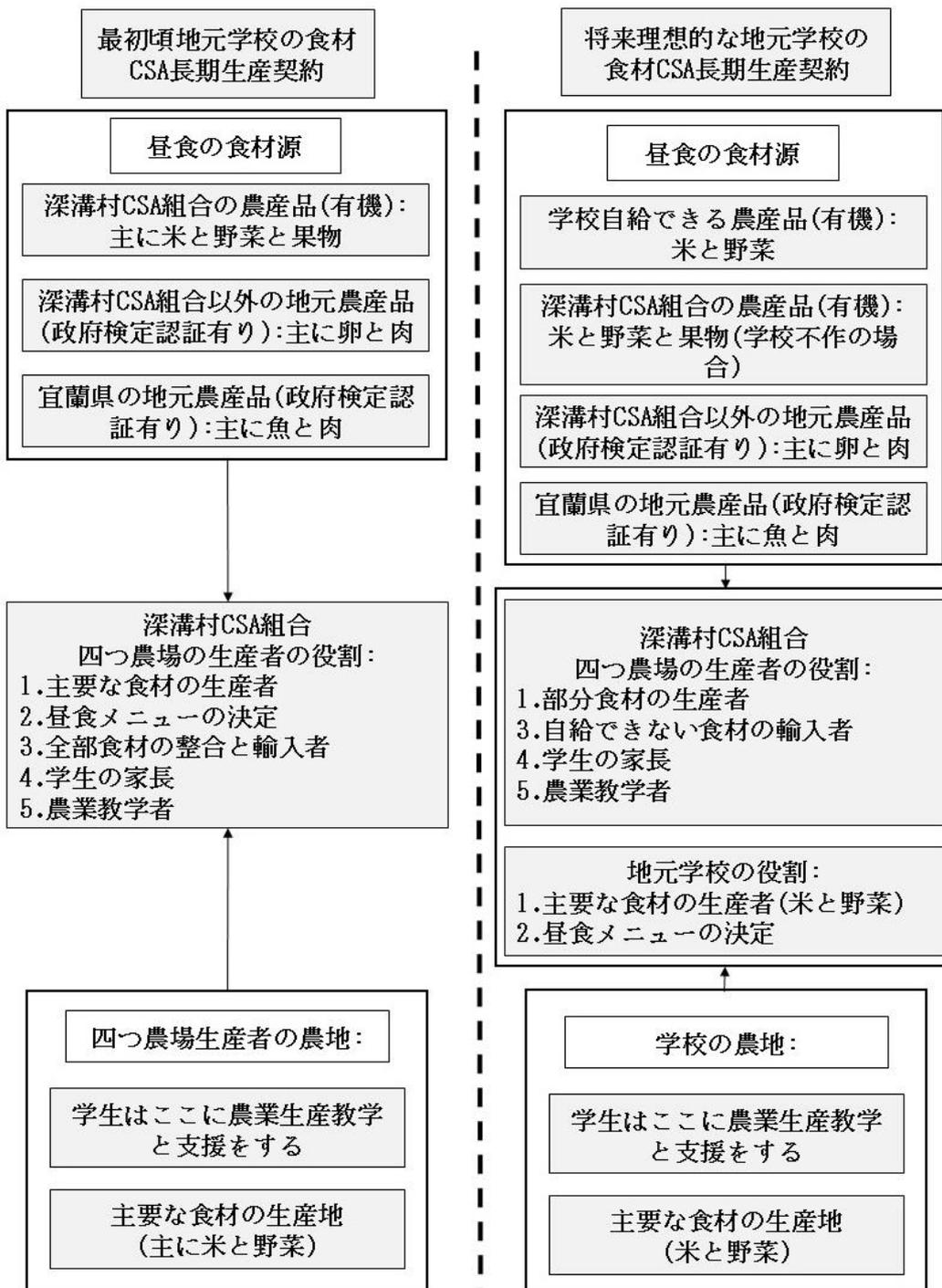


図 4- 9 CSA 長期生産契約内容と深溝村 CSA 組合農民の役割

4. 財務の実態について

宜蘭県一般的農民と深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民の平均の年間財務の比較について、表 4-9 に示す。

表 4-9 深溝村 CSA 組合の 24 農場と宜蘭県一般農民の年間財務の比較について

単位: 日本 (千円)

財務の項目 * 1	深溝村 CSA 組合の 24 農場の平均	宜蘭一般的農民の平均
生産原価 * 2 (一年間の農業経営費)	908* 3	656* 4
農地の借地費(一年間)	145	145
宅配便費	144	0
売上高	2, 254 * 5	1, 491 * 6
年間の農業所得＝ 売上高－(生産原価＋農地家賃＋宅配便費)	1, 057	690

*1: 1ヘクタール当たり計算である。(個人 CSA 契約, 企業と団体の CSA 契約, 地元学校の食材共同生産契約を含む)

*2: 深溝村 CSA 組合は 2014 年度の財務統計書より個人 CSA 契約, 企業と団体の CSA 契約, 地元学校の食材共同生産契約のみの年間農業所得を計算した。宜蘭一般的農民は農林省の統計より田の年間農業所得の計算である。農業経営費を 24 農場で分担する。

*3: 深溝村 CSA 組合の 24 農場の生産原価(年間の農業経営費)の支出項目: 農地整理費, イネの苗費, 田植え費, 草刈りガソリン費, 刈り入れ費, 精米所まで交通費(往復), 労働者の基本的な生活費, ボランティアの基本的な生活費(2名), 有機肥料, 害虫予防費, 精米(自然乾燥), 包装(ボランティア生活費含み), 水ポンプ費, 農具費, ファームハウス維持費, 深溝村 CSA 組合農機具 10 年の平均費用分担

*4: 宜蘭県一般的農民平均の生産原価の支出項目(11): 農地整理費, イネの苗費, 化学肥料, 農薬, 田植え前の除草剤, 田植え費, 除草剤, 刈り入れ費, 精米所までの交通費, 労働者の人件費, 水ポンプ費, 農具維持費

*5: 個人 CSA 契約, 企業と団体の CSA 契約, 地元学校の食材共同生産契約を含む売上高

*6: 精米所向けの売上高

表 4-9 は 1ha あたりの生産面積について, 24 農場の年間の個人 CSA 契約, 企

業と団体の CSA 契約, 地元学校の食材共同生産契約のみの農業経営費の平均値である。台湾の気候では一般的に水稻は二期作である。一方, 深溝村 CSA 組合の 24 農場の水田は自然環境の保全のために, 一期作である。

年間財務の生産原価の比較について, 深溝村 CSA 組合では高い生産品質が要求されるので, 農薬, 化学肥料, 除草剤の使用を禁止している。深溝村 CSA 組合は草刈り, 害虫防除も全て人力に頼るため, ボランティアと労働者の人件費を必要とする。さらに, 有機肥料の値段は化学肥料より高いので, 一期作である深溝村 CSA 組合の 24 農場の年間の生産原価は, 宜蘭一般的農民の二期作の生産原価より高くなっている。

次に, 表 4- 10 に消費者の支払った小売り額の内訳を示す。

表 4- 10 一年間に消費者の支払った小売額の内訳と割合

(1ha 当たり) 単位: 日本 (万円) * 2

深溝村 CSA 組合の 24 農場の平均	宜蘭一般的農民の平均
① CSA 農民の純収入 105.7 万¥ (46.8%)	① 一般農民の純収入 69.0 万¥ (24.4%)
② 支出した生産コスト 105.3 万¥ (46.8%)	② 支出した生産コスト 80.1 万¥ (28.4%)
③ 宅配コスト 14.4 万¥ (6.4%)	③ 精米包装販売業者と小売店業者 のコスト 133.5 万¥ (47.2%)
④ 消費者への小売額 * 1 225.4 万¥ (100%)	④ 消費者への小売額 282.6 万¥ (100%)

*1: ①+②+③=④消費者への売額

*2: 為替レート: 3.637 日本円=1 ニュー台湾ドル

一般的な販売方法について, 刈り入れ後は精米包装販売の業者に濡れ粳米を販売する。精米包装販売の業者から小売店業者までの差額総利得は顧客小売価格の 47.2%と約 4 割 5 分を占め, 米生産コストと一般的農民の収入は顧客の小売価格の 52.8%と約 5 割を占めていた。深溝村 CSA 組合の 24 農場の場合は自

分で米を生産して、ネットに宣伝して、消費者に販売する。そのため、宅配便業者を用い、その差額の総利益は顧客小売価格の 6.4%であった。米生産コストと深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民の収入は顧客の小売価格の 93.6%と約 9 割 5 分を占めていた。

次に、一般的農民と深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民のヘクタール当たりの年間所得率を表 4-11 に示す。

表 4-11 一般的農民と深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民の年間所得率(1ha 当たり)

単位:日本(万円) *1

	深溝村 CSA 組合の 24 農場の平均	宜蘭一般的農民の平均
田んぼの米の年間収穫量	5100 kg *2	14100 kg *3
毎年の生産回数	1年に1回	1年に2回
年間の消費者が支払った小売総額 (2014年の精米単価)	225.4万 (491.0円/kg)	282.6万 (200.4円/kg)
販売業者と物流業者の消耗総資金	14.4万 *4	133.5万 *5
米生産コスト=生産原価+農地家賃	105.3万 *6	80.1万
農民年間所得	105.7万 *7	69.0万
年間所得率	46.8%	24.4%

*1: 為替レート: 3.637 日本円=1 ニュー台湾ドル

*2: 農地の 10%に相当する収穫物は災害リスク管理のため販売しない。したがって、販売米は 4590kg/ha である。

*3: 宜蘭県農林省 2014 年の統計平均収穫量である。

*4: 宅配便料

*5: 冷蔵工場+精米所+精米包装販売代理店+ホールセラー+物流業者

*6: 米生産コストは精米所までの交通費(往復), 精米(自然乾燥), 包装(ボランティア生活費含み)が含まれている。

*7: 個人 CSA 契約, 企業と団体の CSA 契約, 地元学校の食材共同生産契約の所得のみ, 副収入(直売ショップと週末市場と小売りなど)に含まれない

深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民の販売方法は顧客直接販売であるので、精米包装販売の業者から小売店までの流通経費は節約されている。深溝村 CSA 組

合の 24 農場の農民の所得率は約 46.8%, 一般的農民の所得率は約 24.4%であった。

以上の事から, 深溝村 CSA 組合の 24 農場の前払い販売方法の年間所得を一般的な販売方法の年間所得と比べると, 概ね 1.5 倍の所得を得ているといえる。その要因は慣行農法の生産の米は精米包装販売業者と小売店業者などに米の小売市場価格を委ねていること。深溝村 CSA 組合の 24 農場の生産者の視点から農業生産をみると, 深溝村 CSA 組合の特徴は農薬と化学肥料と除草剤の使用が禁止され, 人力に多くを頼る農法であること。そして, 慣行農法は農薬, 化学肥料, 除草剤を使用するので, 人力コストは深溝村 CSA 組合の 24 農場より低いことである。2015 年 9 月の農民集会の訪問結果によると, CSA 農場は, 人力コスト, ボランティア生活費, 有機肥料のコストは節約できないため, 販売のコストの節約が必要であると言われていた。これが消費者向けの前払い販売方法を設立した理由である。

さらに, 2014 年の深溝村 CSA 組合の 24 農場の小売価格は 491.0 円/kg に比べ, 宜蘭一般的農民の小売価格は 200.4 円/kg であった。差額は 290.6 円/kg である。2015 年 9 月の深溝村 CSA 組合の理事の訪問によると, 深溝村 CSA 組合の 24 農場は無農薬の米を栽培することにより CSA 米の価値の増加を意図していると指摘した。つまり, 290.6 円/kg の差額は安全な食材の保証で埋め合わせできているといえる。

5. まちづくりに関連する活動と地元の環境保全活動に関わる 対策

次に、深溝村 CSA 組合のまちづくりに関連する活動と地元の環境保全活動に関わる対策について説明する。鳥類学研究の専門を出身とする“小鳥米”は野鳥の年間観察記録を制作している。深溝村 CSA 組合の水田は一期作のため、渡り鳥は繁殖期が終わると再び越冬のために台湾に渡り越冬の場所として利用している。その他、様々な地域の動物には深溝村 CSA 組合所属の水田の利用が観察されている。小鳥米 CSA 農場の全ての水田は約 15%の面積の稲刈りを実施せず、野鳥の食料として提供していた。

6. まとめ

以上のように、本論は資料調査と現地のインタビュー調査に基づき、近年の台湾における CSA 農場の展開状況、深溝村 CSA 組合を構成する 24 の農場の構成の特徴と活動実態、そして財務の特徴について整理・考察を行い、下記の五つ点を明らかにした。

- 近年の台湾における CSA 農場の展開は 2004 年に最初の CSA を行う農場が確認されたのち、2017 年には 91 農場まで増加した。2012 年に設立された宜蘭県深溝村 CSA 組合は、その 26.3%を占めていると共に、新規就農者への技術研修を実施することにより、2011 年から 2014 年までに全国で増加した 41 農場、全ての新規 CSA 農場が本研修を受けて展開しており、本組合が CSA 農場の展開に重要な役割を果たしていることを明らかにした。
- 深溝村 CSA 組合は 24 農場で構成され、次の 3 タイプ、農場単独で 1~6ha の農場と各種イベントを行うタイプ、農民連合組織で 20ha 以上の大規模農場を行うタイプ、そして、新規就農して間もない 1ha 以下の小規模農場タイプが存在することを明らかにした。また、設立当初は生産活動が不安定であったが、2017 年には消費者との生産リスクの共有をしなくてもよい体制へと移行した点は特徴的と考えられた。
- 深溝村 CSA 組合の 24 農場の消費者の半数以上は台北都市圏に居住するため、運送距離などの理由から主に米の生産を主軸としていた。農場によっては学校との長期生産契約を行い、野菜を生産する農場は小売店や週末農民市場での販売活動が行われていた。
- 深溝村 CSA 組合の 24 農場は参加型有機認証方法(PGS)と政府の有機認証を併用し、特に前者の制度の認定を受け、消費者との信頼関係を構築するため、代表的な収穫活動の他、地元とのネットワークづくりや農学の知識や意見交換を行う交流会等、多様な交流イベントが行われていた。このよう

な認証制度と交流活動の連携は深溝村 CSA 組合の展開の特徴であると考えられた。

- 深溝村 CSA 組合の 24 農場の収益は消費者への宅配を用いた直接販売により小売価格の 93.6%を占めており、組合農民の年間所得率は 46.8%であった。有機農業は慣行農業よりも除草等の人力コスト、有機肥料コスト等が多くかかるが、米の小売価格を 491.0 円/kg と一般価格の 200.4 円/kg よりも付加価値を確保し、2 期作を 1 期作に減らし、消費者への直接販売を行い、消費者との交流活動や前払い契約等により、安定した業態を確立したと考えられた。

このように、台湾の CSA 農場の展開は宜蘭県深溝村 CSA 組合の力によるところが大きく、有機農業による理解ある生産者との連携と販売価格の高付加価値化、組合の生産活動における機材や施設の共有化、人材育成活動、そして農場を構成する農家同士、消費者、地域との多様な交流活動を通じて展開している様相を明らかにすることができた。

第5章 結論

1. 研究成果

本論は台湾北部 CSA の研究調査に基づき、近年の台湾北部における CSA 農場の経営実態と財務実態、消費者の連携関係と交流活動実態、そして消費者向けの比較調査について整理・考察を行い、各章毎に示す。

2章では、台湾北部の33ヶ所のCSA農場の特性を分析し、次の点を明らかにした。

- 台湾で最も農場の密度が高い台湾北部において、CSA農場の分布は、台北都市圏から40～50kmを有する宜蘭県への集中傾向がみられた。都会区に居住する消費者比率が高いCSA農場ほど、全収入の内、CSA契約からの収入比率が高い傾向があった。
- 主要な消費者の所在地は、都会的農場⁷⁰の場合は100%が近接の都市圏であり、農村的農場は70～80%が台北であった。主な生産物では、都会的農場は野菜、果物であり、農村的農場は米を生産しCSA契約者に提供していた。一方、都会的農場は主な日常食材が提供できているが、40～50kmを有する農村的農場はそうでない傾向がみられた。米国のCSA消費者における、ローカル食材とされる農作物の輸送距離は100マイル(約160.9km)以内と定義されており、台湾北部の状況は米国と比べて、主な日常食材を提供できる距離は短いと考えられた。

3章では、台北の消費者と米国のニューヨーク州の消費者の特性を分析し、次の点を明らかにした。

- 農場への消費者の訪問頻度について、日常食材を意識している消費者は

⁷⁰ 都会的農場:消費者の運送距離が10km以内、つまり都会的農場の定義は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場の定義は主要な消費者が県外からとした。または、台湾行政院の法律(日本国の内閣に相当する)によると、百万人以上の都市は都会区を認める。2017年3月まで宜蘭県の人口は45万であった。

ど毎週～2週間毎に訪問しており、そうでない消費者は毎月～2ヶ月おきと頻度が低下する傾向が得られた。これらの点は、CSA農場とCSA契約者の距離が影響していると考えられた。

- 台北の消費者はニューヨーク州の消費者と比べ、農地保全とCSAの重要性に共感を覚えている傾向があり、CSA農場の価値は安全な農作物の生産・提供だけでなく、農産物の生産に関わる様々な交流活動に参加できることも重要な価値とみなされている傾向が得られた。
- 台湾北部の現状では、農場は参加型有機認証(PGS)を用い、様々な交流活動を開催し、消費者との信頼関係を構築していた。地元とのネットワークづくりや農学の知識、意見交換を行う交流会等、多様な交流イベントと教学活動が行われていた。このような認証制度と交流活動の連携は台湾のCSA活動の展開の特徴であると考えられた。つまり、CSA契約者の加入要因は、都会的農場、農村的農場で生産物の内容、交流活動に相違があるものの、交流活動がCSA活動展開の基盤となっていることが米国との比較を含め確認することができた。

第4章では、台湾北部CSAにおける農村的農場である宜蘭県の深溝村CSA農場協同組合を対象に、より詳細な管理利用実態調査や、交流活動構成、ならびに財務状況など、今後の農地保全と地域団体連携及び消費者の交流関係の検討を行い、下記の点を明らかにした。

- 台湾のCSA農業の発展では、2004年に最初のCSAを行う農場が確認されたのち、2017年には91個まで増加した。2012年に設立された宜蘭県深溝村CSA組合は、その26.3%を占めていると共に、新規就農者への技術研修を実施することにより、2011年から2014年までに全国で増加した41の、全ての新規CSA農場が深溝村CSA組合の研修課程を受けて展開しており、本組合がCSA農場の展開に重要な役割を果たしていること

を明らかにした。

- 作物の選択について、宜蘭県の深溝村 CSA 組合の消費者の半数以上は台北都市圏に居住するため、農産物の新鮮さと運送距離などの理由から主に米の生産を主軸としていた。農場によっては学校との長期生産契約を行い、野菜を生産する農場は小売店や週末農民市場での販売活動が行われていた。
- 現在、台湾の CSA 作物生産団体として、深溝村 CSA 組合は参加型有機認証方法 (PGS) と政府の有機認証を併用し、特に前者の制度の認定を受け、消費者との信頼関係を構築するため、代表的な収穫活動の他、地元とのネットワークづくりや農学の知識や意見交換を行う交流会等、多様な交流イベントが行われていた。このような認証制度と交流活動の連携は深溝村 CSA 組合の展開の特徴であると考えられた。
- 収益の状態について、深溝村 CSA 組合の収益は消費者への宅配を用いた直接販売により小売価格の 93.6% を占めており、組合農民の年間所得率は 46.8% であった。有機農業は慣行農業よりも除草等の人力コスト、有機肥料コスト等が多くかかるが、米の小売価格を 491.0 円/kg と一般価格の 200.4 円/kg よりも付加価値を確保し、2 期作を 1 期作に減らし、消費者への直接販売を行い、消費者との交流活動や前払い契約等により、安定した業態を確立したと考えられた。
- このように、台湾の CSA 農場の展開は宜蘭県深溝村 CSA 組合の力によるところが大きく、有機農業による理解ある生産者との連携と販売価格の高付加価値化、組合の生産活動における機材や施設の共有化、人材育成活動、そして農場を構成する農場同士、消費者、地域との多様な交流活動を通じて展開している様相を明らかにすることができた。
- 深溝村の地元学校との交流実態では、日常食材の CSA 生産契約が進むに

つれ,また地元 CSA 生産者の自然教育課程が増加するにつれ,深溝村の学校にとって地元農場や農業体験学習が身近な存在になったと考えられた。

最後に,本研究は第二章の調査により,台湾の CSA 運動の展開について,北部の宜蘭県が起点として徐々に展開しているといえる。都会的消費者の参与と財務支援は重要な一つ助力になっている。消費者の連携関係の部分では,北部 CSA 農場の主要な消費者の所在する県市として台北市は 90.9%を占めており,台北の消費者と宜蘭県の CSA 農場が強く繋がる連携関係があると考えられた。

本研究は第三章の調査により,CSA は台湾の農地で既存の農村過疎化と農地宅地化になる農業生産と農地復興の危機にとって,農業を地域の持続性を実現するための一つの経営モデルとなることが期待されるといえる。

第四章の調査により,まちづくりの意義の部分では,現在台湾 CSA の展開が地域にもたらす効果は多様であり,消費者に対して農業体験・交流の場所を提供し,農地保全と農村の振興にも寄与することである。また,CSA 農家と消費者および新規就農者間のコミュニケーションと交流を促進することで,台湾農地の復興に関心を持つコミュニティ形成にも繋がることであった。台湾の CSA 経営特徴は,消費者と生産者をつなぎ,コミュニティ交流機能を向上させることに大きな特長があると言える。CSA の生産復興と経営実態では,2014 年の深溝村 CSA 組合の 24 農場の小売価格は 491.0 円/kg であるのに対し,宜蘭一般的農民の小売価格は 200.4 円/kg であった。差額は 290.6 円/kg である。2015 年 9 月の深溝村 CSA 組合の理事への訪問では,深溝村 CSA 組合の 24 農場は無農薬の米を栽培することにより CSA 米の価値の増加を意図していると指摘されていた。つまり,290.6 円/kg の差額は安全な食材の保証で埋め合わせできており,同時に農業生産者の収益も増加させることができていた。

2. 今後の課題

CSA の取り組みは、本研究で示してきたように、昨今の農村の課題に対し有効な解決策をもたらす可能性のある取り組みといえる。台湾のみならず、世界的に今後の普及を進めることが、世界での展開状況を鑑みても、今後の大きな方向性と考えられる。

本研究の成果を、より、台湾における CSA の実態研究として客観性を高めるためには、本研究が対象としてこなかった台湾北部以外の CSA 農場について同様の研究を行うことが望まれる。台湾北部の CSA 農場との契約消費者の 9 割近くは台北の都市住民であったが、台湾中部、台湾南部の CSA 農場と消費者の関係がどのように構築されているのかは台北都市圏とはことなる興味深い視点が得られる可能性がある。

本研究で明らかになった視点から今後の研究展開を考えると、CSA 農場の展開に資する計画論的研究が一つの方向性であると考えられる。台北都市圏については、都市近郊 10km 圏内の CSA 農場において、日常の食材供給、週末の交流活動の消費者との活動が行われていることが示唆された。この知見に基づき、消費者サイドにどの程度のニーズ量があるのかを調査できれば、必要とされる CSA 農場の供給量を積算し、望まれる CSA 農場の展開規模、展開に求められる諸条件（経費、農地、人材の規模など）を明らかにすることができるであろう。40km 圏の農村部の CSA 農場についても、米の配送活動などにおいては都市圏消費者のとの関係構築が可能であり、都市部の CSA 農場との役割分担、計画的な農村部の CSA 農場の配置計画論なども、検討する余地があると考えられる。

生産者と消費者との契約、交流関係に関する研究については、各地の CSA 農場協同組合や NGO グループの発展実態と農地保全の状況を調査し、さらに、政府の援農対策との関係を整理することも必要である。これらうがった見方かもしれないが、先払い制度による CSA 契約は、農家のモラルハザードによる出荷量の

低めの調整なども,将来的に生じる可能性がある。参加型有機認証などによる信頼関係が,どのような活動により,どのように担保され,健全に機能する/機能しないのか,将来の管理リスクについても,先んじて研究し議論を深めることも重要であると考えられる。

最後に,日本の既往研究では,農産物直売所の販売制度,産消提携,そして,CSA農業に関する事例調査が多い。しかしながら,欧州連合のリヒテンシュタイン,オーストリア,エストニア,スウェーデン,イタリア,ラトビア,スイス,チェコ,フィンランドの有機農地の割合は 10%以上である。欧州連合の諸有機農法先進国と日台の CSA 農業と比較研究について言及する研究は,スイスと日本の CSA 事例の比較調査しか存在していない。近年,欧米とアジアの国々で CSA 農場の運営が進みつつあり,CSA 農業を中心に次世代の農業に関する研究が開始されつつあり,今後の研究展開が望まれる。

引用・参考文献

1. 農研機構・農村工学研究部門(2013):生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進, 21pp
2. 農林中金総合研究所(2003): 地域農業, そして地域社会農業へ, 1-23pp
3. 農研機構(2016): CSA(地域支援型農業)導入の手引き, 1-53pp
4. 農林中金総合研究所(2003): 地域社会農業における農協の役割と機能, 1-15pp
5. 笹山登生:「コミュニティが支持する農業(CSA)」は, 日本に定着可能かのホームページ
<http://www.sasayama.or.jp/opinion/S_23.htm>, 2000. 7. 24 更新, 2018. 10. 30 参照
6. 山田七絵(2011): 中国におけるコミュニティ支援型農業 (Community supported agriculture)の広がり -- 北京市小毛驢市民農園の事例, 31-35pp
7. 蔦谷栄一(2013): 共生と提携のコミュニティ農業へ, 358pp
8. 産経ニュース(2015): 「地域が支持する農業」に期待, 1-2pp
9. 幸せ経済社会研究所: 農業を超えた「地域に支えられた農業 (CSA)」のモデル——コミュニティを支える4つの方法のホームページ
<https://www.ishes.org/cases/2014/cas_id001463.html>, 2014. 9. 01 更新, 2018. 10. 30 参照
10. NY Green Fashion: NY Green Fashion 規制 & 認証のホームページ
<<http://www.nygreenfashion.com/html/learn/csa.html>>, 2012. 2. 09 更新, 2018. 10. 30 参照
11. メディア事業部 AgriFood 編集チーム(2015): 生産者と消費者で支える農業の形「CSA」: 株式会社コネクト・アグリフード・ラインズ, 1-3pp
12. 農研機構. NARO. 農業食品産業技術総合研究機構: 生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進のホームページ
<<http://www.naro.affrc.go.jp/project/results>>, 2018. 5. 20 更新, 2018. 5. 27 参照
13. 常陽地域研究センター: 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ< <http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>, 2010. 11. 04 更新, 2018. 4. 27 参照
14. 常陽地域研究センター: 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ< <http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>, 2010. 11. 04 更新, 2018. 4. 27 参照
15. 常陽地域研究センター: 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性のホームページ< <http://www.arc.or.jp/ARC/shuppan/pdf/201011/04>>, 2010. 11. 04 更新, 2018. 4. 27 参照
16. 常陽地域研究センター(2010): 生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性, 12-31pp
17. FiBL(2018):The World of Organic Agriculture 2018 year book, 1-354pp
18. 台湾農林水産省: 全国農地総面積統計のホームページ

- <http://agrstat.coa.gov.tw/sdweb/public/inquiry/InquireAdvance.aspx?field_group_id=1>, 2018.9.20 更新, 2018.9.28 参照
19. 宜蘭県政府農務省：最新農業情報のホームページ< https://agri.e-land.gov.tw/News_Content.aspx?n=45EBE9206A7DA9FA&s=6E342D8DCC784511 >, 2018.9.23 更新, 2018.9.28 参照
 20. 荒谷明子(2010)：生産者と消費者の関係を重視した農業の可能性, Joyo ARC, 42(493), 1-20pp
 21. 榎瀧俊子(2006)：アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義：淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40, 81-100pp
 22. 大山利男(2003)：アメリカの CSA：地域が支える農業：のびゆく農業, 140-151pp
 23. Henderson, E., and R. Van En(1999)：Sharing the Harvest: A Guide to Community Supported Agriculture. White River Junction, Vermont: Chelsea Green Publishing Company
 24. Henderson, E. (2004)：Building the Community in CSA: Another World Is Possible, Keynote Speech, Michigan (CSA カンファレンス基調講演録 2004 年 11 月 13 日)
 25. Elizabeth Henderson, Robyn Van En(2008)：CSA 地域支援型農業の可能性—アメリカ版地産地消の成果, 1-350pp
 26. 榎瀧俊子(2006)：アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義：淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40, 81-100pp
 27. Cynthia Cone and Andrea Myhre (2000) Community-Supported Agriculture: A Sustainable Alternative to Industrial Agriculture, Human Organization: Summer 2000, Vol.59, No.2, pp.187-197.
 28. Cheryl Brown (2008)：The impacts of local markets: A review of research on farmers markets and community supported agriculture(CSA). Agricultural and Applied Economics Association, 10(1111), pp.1296-1302.
 29. Antoinette pole (2012)：Farming alone? What is up with the “C” in community supported agriculture. Agri Hum Values, 10(1007), pp. 85-100.
 30. 唐崎卓也 (2012)：CSA が地域に及ぼす多面的効果と定着の可能性：農村生活研究 144 号, pp25-37
 31. 日本有機農業研究会：生産者と消費者の提携ホームページ <<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017.4.23 更新, 2016.10.22 参照
 32. 農研機構・農村工学研究部門(2013)：生産者・消費者の連携による CSA 導入の促進, 21pp
 33. Agridea Astrid Gerz, Josy Tamarcaz ACP(2012)：Presentation in the framework of a public event and workshop about 《CSA in Europe and Hungary》, 1-42pp
 34. Die Agronauten Research For Sustainable Regional Economies(2012)：Community Supported Agriculture: An Overview Of

- Characteristics, Diffusion And Political Interaction In France, Germany, Belgium and Switzerland, 1-107pp
35. 近藤和美(2010):アメリカのアグリツーリズム (進化する農村ツーリズム―協働する都市と農村)―(海外の農村ツーリズムの今)農業と経済 76(9), 138-144pp
 36. 榎瀧俊子(2006):アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義:淑徳大学総合福祉学部研究紀要 40, 81-100pp
 37. 新開章司(2012):米国における CSA の変容と新たな展開:国際農林水産研究センター報告論文, 67-71pp
 38. 波多野豪(2008): CSA による生産者と消費者の連携―スイスと日本の産消連携活動の比較から, 特集 農業・農村のエンタテインメント・デザインを考える, 190-196pp
 39. CSA Network UK: What is CSA?のホームページ<
<https://communitysupportedagriculture.org.uk/>>, 2015. 3. 20 更新, 2018. 5. 27 参照
 40. 戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm, 臺灣大學生物產業傳播暨發展學研究所學位論文, 1-168pp
 41. 榎瀧俊子(2006): アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義, 81-100pp
 42. 日本有機農業研究会: 生産者と消費者の提携ホームページ<
<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017. 4. 23 更新, 2017. 10. 22 参照
 43. Rodale Institute USA: The History of Community Supported Agriculture ホームページ<
<https://rodaleinstitute.org/the-history-of-community-supported-agriculture-part-i/>>, 2018. 4. 23 更新, 2018. 6. 22 参照
 44. URGENC: The History of CSA in Germany ホームページ<
<https://urgenci.net/the-history-of-csa-in-germany/>>, 2017. 4. 23 更新, 2017. 10. 22 参照
 45. Swiss Paleo: Direct from the Farm (or CSA delivery) ホームページ<
<http://swisspaleo.ch/>>, 2017. 5. 23 更新, 2017. 10. 22 参照
 46. Urgenci: AMAP in France ホームページ<
<https://urgenci.net/amap-in-france/>>, 2017. 6. 23 更新, 2017. 10. 22 参照
 47. CSA Network UK: What is CSA のホームページ<
<https://communitysupportedagriculture.org.uk/>>, 2015. 3. 20 更新, 2018. 5. 27 参照
 48. 田久保(2016): 安定的な農場経営を目的とした CSA のコンセプト設計, 22-28pp
 49. IFOAM(国際有機農業運動連盟) Definition of Participatory Guarantee Systems (有機農業の参加型認証制度(PGS)の定義)のホームページ<
<https://ifoam.bio/>>, 2012. 1. 20 更新, 2018. 3. 27 参照
 50. グローバルオーガニックネットワーク有機農業の新しい動きについて―参加型保証システム(PGS)のホームページ<

- <https://organicnetwork.jp/biz/archives/2064> >, 2015. 3. 27 更新,
2018. 1. 27 参照
51. IFOMA 国際有機農業運動連盟(2012): 有機農業の参加型認証制度 (PGS) の定義: 日本有機農業研究会翻訳資料, 1-5pp
 52. 台湾有機農業情報のホームページ<
<http://info.organic.org.tw/supergood/front/bin/home.phtml>
>, 2018. 4. 27 更新, 2018. 4. 29 参照
 53. 台湾有機農業情報のホームページ<
<http://info.organic.org.tw/supergood/front/bin/home.phtml>
>, 2018. 4. 27 更新, 2018. 4. 29 参照
 54. 台湾農林水産省: 2015 年統計年報: 統計年報, ホームページ<
<https://www.coa.gov.tw/ws.php?id=2505701> >, 2015. 5. 20 更新,
2017. 5. 27 参照
 55. 個人専業農家, 農業法人に勤務する人の平均年収や給与のホームページ<
<https://minnkane.com/news/2397> >, 2017. 9. 09 更新, 2018. 3. 27 参照
 56. 董時叡(2015): 日本食農教育與台灣農業推廣體制之連結, 農業推廣文彙, 1-6pp
 57. 熊谷 篤(2012): 生産者・消費者協働モデルに着目した有機農業継続の条件: 2012 年春季全国研究発表大会, 96-99pp
 58. 斎藤 順(2007): インターネットで農産物を購入する消費者の特徴: 日本農業経済学会論文集 2007, 264-269pp
 59. 中島峰広(2002): 山村におけるオーナー制度による棚田の保全「やまをとりもどす: 山村の 21 世紀システムを求めて」: 2002 年度秋季学術大会シンポジウム地理科学, 58(3), 179-187 pp
 60. 榎湯俊子(2006): アメリカ合衆国における CSA 運動の展開と意義: 淑徳大学総合福祉学部研究紀要 No. 40, 81-100pp
 61. 戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm: 臺灣大學生物產業傳播暨發展學研究所學位論文, 1-168pp
 62. Yu-Shan Lin(2010): Social Embeddedness of Agricultural CSA Practices in Indigenous Communities: A Preliminary Study in Taiwan: 台灣原住民族研究季刊: 8 卷 2 期, 33-65pp
 63. 都会的農場の定義は全ての消費者への輸送距離が 10 キロ以内である都会区内からとした。農村的農場の定義は主要な消費者が県外からとした。
 64. 台湾行政院の法律(日本国の内閣に相当する)によると, 百万人口以上の都市は都会区を認める。2017 年 3 月まで宜蘭県の人口は 45 万であった。
 65. 台湾行政院(台湾内閣府)主計総処: 全国家庭収入調査: 統計年報, ホームページ<<https://data.gov.tw/dataset/9418>>, 2017. 5. 20 更新,
2017. 5. 27 参照
 66. Antoinette pole (2012): Farming alone? What is up with the “C” in community supported agriculture. Agri Hum Values, 10(1007), pp. 85-100.
 67. 戴君玲(2010): Exploring Community Supported Agriculture in

Taiwan: A Case Study of Island Bio-Dynamic Farm, 1-168

68. 中島峰広(2002):山村におけるオーナー制度による棚田の保全:「やまをとりもどす:山村の21世紀システムを求めて」:2002年度秋季学術大会シンポジウム, 37-45
69. 日本有機農業研究会:提携の方法:提携10か条ホームページ
<<http://www.joaa.net/mokuhyou/teikei.html>>, 2017.4.21更新,
2016.12.21参照
70. 都会的農場:消費者の運送距離が10km以内,つまり都会的農場の定義は全ての消費者への輸送距離が10キロ以内である都会区内からとした。農村的農場の定義は主要な消費者が県外からとした。または,台湾行政院の法律(日本国の内閣に相当する)によると,百万人口以上の都市は都会区を認める。2017年3月まで宜蘭県の人口は45万であった。

図表および写真の目録一覧

図:

図 1- 1 一般的農業と CSA の供給ルートと比較	8
図 1- 2 一般的農業と CSA の流通構造	9
図 1- 3 一般的農業の市場流通と CSA の直接取引の比較	10
図 1- 4 台湾全国農地総面積の毎年の変化	12
図 1- 5 研究フローチャート	17
図 1- 6 既往研究から本研究の研究方針を導き出し説明図	21
図 1- 7 世界 CSA 発展の略歴	30
図 1- 8 台湾における CSA の農場数の推移 (2005-2018 年 3 月)	37
図 1- 9 台湾農業, 農村の維持, 景観の保全に関する問題意識	39
図 1- 10 全国における CSA 農場の市県別分布数 (単位: 農場)	40
図 2- 1 CSA 契約の収入率と主要な消費者の居住地 (県, 市の駅) から農場 (農地の位置) までの距離	47
図 2- 2 都会区消費者率と主要な消費者の居住地 (県, 市の駅) から農場 (農地の位置) までの距離	48
図 2- 3 CSA 契約の収入率と都会区消費者率の散布図と回帰直線相関係数 $R=0.417 (P<0.05)$	50
図 3- 1 台湾北部の CSA 農場の分布図 (赤ポイントは農場の所在)	53
図 3- 2 調査対象農場の位置	54
図 3- 3 対象農場の交流活動写真 (各農場から提供)	63
図 3- 4 フードマイレージと農場選択の要因割合	64
図 3- 5 CSA 農産物は主な日常食材の供給源となっている	65
図 3- 6 農場に訪問に来る頻度	66
図 3- 7 農場の周辺の魅力的景観	69
図 3- 8 農場の魅力的施設と環境	70
図 3- 9 農場へ訪問に来る要因割合	71
図 3- 10 週末によく訪ねる場所	73
図 3- 11 参加したい交流活動割合	75
図 4- 1 深溝村 CSA 組合農地の 24 農場の位置	84
図 4- 2 深溝村 CSA 組合の月別労働比率	87
図 4- 3 全国 CSA と深溝村 CSA 組合の農場個数の推移	89
図 4- 4 深溝村 CSA 組合の共同作業 (写真提供者: 二百ヘクタールの楊文全)	91
図 4- 5 深溝村 CSA 組合の共同作業 (写真提供者: 二百ヘクタールの楊文全)	91
図 4- 6 深溝村 CSA 組合の活動内容と成果	92
図 4- 7 深溝村 CSA 組合と慣行農業販売制度の比較	98
図 4- 8 深溝小学校の CSA 長期生産契約の授業写真 (写真の提供者: TVBS 番組と遠見雑誌と深	

溝小学校)	101
図 4- 9 CSA 長期生産契約内容と深溝村 CSA 組合農民の役割	102
表:	
表 1- 1 各国の CSA 発展の概略	23
表 1- 2 各国の CSA の支援組織(コア・グループ)	24
表 1- 3 全国における CSA 農場の市県別分布数(単位:農場)	41
表 2- 1 調査日時, 方法, 内容の説明	44
表 2- 2 台湾北部における 33 ヶ所の農場の基本属性 (2015 年現在)	45
表 2- 3 33 ヶ所の農場の CSA 契約の収入率と都会区消費者率	49
表 3- 1 農場の基本属性説明	55
表 3- 2 アンケートの調査内容と項目	58
表 3- 3 ANTOINETTE POLE のニューヨーク州アンケート調査の回答者の基本属性	59
表 3- 4 消費者へのアンケート調査の基本属性	61
表 3- 5 消費者の参加年数	62
表 3- 6 フードマイレージと主な日常食材の供給のクロス集計結果(指摘者数)	67
表 3- 7 主な日常食材の供給と農場を訪問する頻度のクロス集計結果(指摘者数)	68
表 3- 8 農場を訪問する頻度とフードマイレージのクロス集計結果(指摘者数)	68
表 3- 9 ニューヨーク州の消費者を台湾の消費者と比較し	77
表 4- 1 深溝村 CSA 農場協同組合の現地調査項目と期間	80
表 4- 2 深溝村 CSA 農場協同組合の財務調査内容について	81
表 4- 3 深溝村 CSA 組合構成農場の基本属性と実施イベント	83
表 4- 4 深溝村 CSA 組合の 24 農場の月別労働内訳	88
表 4- 5 深溝村 CSA 組合のまちづくりに関連する活動の項目	93
表 4- 6 深溝村 CSA 組合と類似の販売制度の比較	95
表 4- 7 深溝村 CSA 組合の組織組成と活動内容	97
表 4- 8 個々農場の消費者の組成	99
表 4- 9 深溝村 CSA 組合の 24 農場と宜蘭県一般農民の年間財務の比較について	103
表 4- 10 一年間に消費者の支払った小売額の内訳と割合	104
表 4-11 一般的農民と深溝村 CSA 組合の 24 農場の農民の年間所得率(1HA 当たり)	105

謝辞

本研究を進めるにあたり、本論のテーマを決める段階から執筆に至るまで、終始多くの助言とご指導を頂いた朝廣和夫先生に深く感謝いたします。

また、包清博之先生、藤田直子先生には論文に対する助言を頂きました。誠にありがとうございました。

また、島松氏、大久保氏、垣迫氏、崔氏、黄氏、Asik 氏には日本語の文法と論文審査手続きなどの論文に対する助言を頂きました。ありがとうございました。

実地調査に実施にあたり、インタビュー調査に快く承認いただいた台湾北部の CSA 農場方々と宜蘭県の深溝村 CSA 組合の方々には感謝の意を表します。

日頃の生活に協力していただいた Marry 氏、井出氏、平嶋氏、小川氏、高氏、陳氏、佐々木氏、本当にありがとうございました。また、執筆を進めるに当たり共に励まし合いがんばった友人たちに感謝いたします。

付録

- 1.CSA 消費者に対するアンケート調査で配布した資料(日本語バージョン)
- 2.CSA 消費者に対するアンケート調査で配布した資料(台湾語バージョン)

九州大学大学院 芸術工学府 緑地保全学研究室

研究テーマ: 地域社会が支援する農業 (CSA) の産消販売に関する研究

CSA 顧客アンケート調査

九州大学李至軒と申します。私は現在、(台湾北部地域社会が支援する農業農場 (CSA 農場) 発展実態というテーマで研究を進めております。本研究では、台湾北部 CSA 農場の産消販売と地元景観保全の最新状況に把握し、得られた結果より、今後台北首都圏地域で新たな景観保全政策を推進する際に必要となる条件を明らかにすることを目的としております。そのための調査として、台湾北部 CSA 農場を利用する方々に対してアンケート調査を行っております。

アンケート調査に関するお問い合わせ:

九州大学芸術工学府 緑地保全学研究室 学生:李至軒

E-mail:bula0827@hotmail.com Phone:0921110849

2016/03

I. 農場との交流活動に関する消費者の要因選択について

1) フードマイレージは農場選択の要因について教えてください

非常に同意できる 同意できる どちらともいえない 同意できない 全く同意できない

2) CSA 農産物と主な日常食材の供給源について教えてください

非常に同意できる 同意できる どちらともいえない 同意できない 全く同意できない

3) 農場を訪問する頻度について教えてください

毎週 毎二週間 毎月 毎二ヶ月 行ったことない

II. 地域・景観に関する農場の選択の要因について

1) 農場周辺の魅力的景観について教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

エコロジカル景観 山の風景 農地の風景 まちづくり 人々の交流

2) 農場の魅力的な施設と環境について教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

教育環境 農場環境 リゾート環境 談話空間

3) 農場へ遊びに来る要因について教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

農場観光 農業コース 農民とチャット 農産物をピックアップ ボランティア活動
鳥や動物の観察 自然変化の観察 自然風景

4) 週末によく訪ねる場所について教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

ダウンタウン リバーサイドや海辺 教会や寺院 マウンテン 博物館とギャラリー
公園や国立公園 CSA フェーム

5) 参加したい交流活動について教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

農産物の安全教育 農法のコース 料理教室 子供農学教室 収穫祭 シーディング活動
草刈り活動 興味なし

III. 米国ニューヨーク州の CSA アンケート調査と比較について

1) この CSA 農場に加入する要因教えてください (多項目選択質問, 無制限選択式)

新鮮な食材 地元食材 旬の食材 有機食材 地域社会を結ぶ
CSA 消費者同士の交流 生産者との生産リスクの共有

2) CSA に参加し、農地保全と CSA の重要性についての共感について

同意できる 同意できない

IV. ご自身のことについて

1) 性別について教えてください <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
2) 婚姻について教えてください <input type="checkbox"/> 独身 <input type="checkbox"/> 既婚
3) 年齢について教えてください <input type="checkbox"/> 20-30代 <input type="checkbox"/> 30-40代 <input type="checkbox"/> 40-50代 <input type="checkbox"/> 50-60代 <input type="checkbox"/> 60-70代 <input type="checkbox"/> 80代以上
4) 職業について教えてください _____
5) 居住する県と市町村について教えてください _____
6) 農場までの移動手段について教えてください <input type="checkbox"/> バス <input type="checkbox"/> 地下鉄 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 歩行 <input type="checkbox"/> バイク <input type="checkbox"/> 自転車 <input type="checkbox"/> 電車
7) CSA 契約の参加年間について教えてください <input type="checkbox"/> 1年 <input type="checkbox"/> 2年 <input type="checkbox"/> 3年 <input type="checkbox"/> 4年 <input type="checkbox"/> 5年 <input type="checkbox"/> 6年 <input type="checkbox"/> 7年 <input type="checkbox"/> 8年 <input type="checkbox"/> 9年 <input type="checkbox"/> 10年

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

九州大學 藝術工學府 綠地保全研究室

研究題目:社群支援型農業(CSA)地生產消費研究

CSA 消費者問卷調查:

您好,我是九州大學的學生李至軒。正在進行台灣社群支援型農業(CSA)地生產消費的研究,本研究,期望能了解台灣北部 CSA 農場的產銷販賣與農村景觀保護的發展近況,這次的調研將用於台灣農村生產景觀的保護與推動,對於您的抽空填答萬分感謝,感激不盡。

關於問卷相關的詢問:

九州大學 藝術工學府 綠地保全研究室 學生:李至軒

E-mail:bula0827@hotmail.com Phone:0921110849

2016/03

I. 關於交流活動與消費者的 CSA 加入原因

1) 食物里程是選擇該農場的主要原因

非常同意 同意 無意見 不同意 非常不同意

2) CSA 農產品為您日常食材的主要供給源

非常同意 同意 無意見 不同意 非常不同意

3) 來訪農場的頻率大致是多久

每週 每兩週 每月 每兩個月 從來沒去過

II. 關於地域景觀與消費者的 CSA 加入原因

1) 農場週邊的景觀特色 (可複選)

生態景觀 山景 農田景觀 社區與農村景觀 人文景觀

2) 農場設施與園區環境的景觀特色 (可複選)

教育環境 農場環境 休閒環境 談話空間

3) 來訪農場遊玩的原因與動機 (可複選)

農場觀光 農法教學 與農民交流 來拿預購的農產物 義工活動

鳥與動物的觀察 自然變化的觀察 自然風景

4) 週末經常遊玩的地方 (可複選)

都會區 河岸或海邊 宗教場所 爬山 博物館或藝廊

公園或國家公園 CSA 農場

5) 希望參加的農場交流活動 (可複選)

農產物安全教育 農法教學 料理教室 兒童農事教室 收穫祭 播種活動

除草活動 沒興趣

III. 關於 CSA 農場加入要因與農地保護意識

1) 加入 CSA 農場的主要原因 (可複選)

新鮮的食材 地元食材 當季食材 有機食材 地域的連結性

CSA 消費者同好的交流 分擔生產者的生產風險

2) 藉由參與 CSA 契約,可以體會到 CSA 農場與農業景觀保護的重要性

同意 不同意

IV. 關於本問卷填寫人

1) 性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
2) 婚姻狀況 <input type="checkbox"/> 獨身 <input type="checkbox"/> 既婚
3) 年齡 <input type="checkbox"/> 20-30 代 <input type="checkbox"/> 30-40 代 <input type="checkbox"/> 40-50 代 <input type="checkbox"/> 50-60 代 <input type="checkbox"/> 60-70 代 <input type="checkbox"/> 80 代以上
4) 職業_____
5) 居住的城市與地域_____
6) 到農場的交通方式 <input type="checkbox"/> 公車 <input type="checkbox"/> 捷運 <input type="checkbox"/> 車 <input type="checkbox"/> 步行 <input type="checkbox"/> 機車 <input type="checkbox"/> 自行車 <input type="checkbox"/> 台鐵
7) CSA 契約的參加時間 <input type="checkbox"/> 1 年 <input type="checkbox"/> 2 年 <input type="checkbox"/> 3 年 <input type="checkbox"/> 4 年 <input type="checkbox"/> 5 年 <input type="checkbox"/> 6 年 <input type="checkbox"/> 7 年 <input type="checkbox"/> 8 年 <input type="checkbox"/> 9 年 <input type="checkbox"/> 10 年

感謝您百忙抽空填寫，感激不盡！